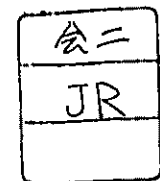


# 昭和55事業年度 財務諸表

## 添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 年月 '86.10.31	L000
	2B.
登録No. 15586	FAA

財 務 諸 表

(1) 財 産 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1027581[6]

## (1) 財 産 目 録

昭和56年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 流 動 資 産 )	( 29,428,279,449 )	( 流 動 負 債 )	( 12,948,166,510 )
現 金 預 金	29,095,419,408	未 払 金	6,902,265,751
未 達 現 金	138,647,709	仮 受 金	81,230,278
前 払 金	11,766,364	預 り 金	76,350,666
未 収 金	53,527,677	国 庫 預 り 金	961,171,091
仮 払 金	93,666,320	前 受 金	4,927,148,724
立 替 金	1,814,487	( 固 定 負 債 )	( 77,350,004 )
積 送 物 品	9,811,965	分 譲 代 金 収 納 金	77,070,508
畜 類	23,625,524	造 成 工 事 仮 受 金	279,496
( 事 業 資 産 )	( 25,559,154,219 )	( 引 当 金 )	( 5,299,155,229 )
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 20,474,593,490 >	退 職 手 当 引 当 金	1,526,077,380
貸 付 金	19,474,593,490	貸 倒 準 備 金	1,033,471,140
出 資 金	1,000,000,000	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	23,158,103
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 3,814,234,589 >	交 付 金 資 産 引 当 金	1,969,243,727
貸 付 金	3,464,234,589	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	376,863,810
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	370,341,069
< 入 植 地 資 産 >	< 1,270,326,140 >		
入 植 分 譲 地	60,041,225		
入 植 地 分 譲 高	771,936,794		
造 成 工 事 支 出 金	438,348,121		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 固 定 資 産 )	( 12,001,908,492 )		
<有 形 固 定 資 産>	<11,100,264,829>		
土 地	1,314,677,431		
植 林	172,138		
建 物	5,604,090,905		
建 物 附 属 設 備	1,279,606,403		
構 築 物	219,836,385		
機 械 装 置	319,537,862		
船 舶	29,891,572		
車 輛 運 搬 具	220,810,385		
工 具 器 具 備 品	426,430,782		
建 設 仮 勘 定	1,685,210,966		
<無 形 固 定 資 産>	< 3,548,889>		
電 話 加 入 権	3,471,273		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	77,616		
<投 資 そ の 他 の 資 産>	< 898,094,774>		
投 資 有 価 証 券	13,070,800		
差 入 保 証 金	230,134		
敷 金	884,558,297		
出 資 金	235,543		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現地法人勘定)	( 5,695,378,846 )		
現地法人貸付金	4,286,891,119		
現地法人交付金資産貸付金	376,863,810		
現地法人預け資産	370,341,069		
現地法人出資金	661,282,848		
		合 計	18,324,671,743
合 計	72,684,721,006	差 引 純 資 産	54,360,049,263

## (2) 貸借対照表

昭和56年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 )	( 72,684,721,006 )	( 負 債 )	( 18,324,671,743 )
( 流 動 資 産 )	( 29,428,279,449 )	( 流 動 負 債 )	( 12,948,166,510 )
現 金 預 金	29,095,419,403	未 払 金	6,902,265,751
未 達 現 金	138,647,709	仮 受 金	81,230,278
前 払 金	11,766,364	預 り 金	76,350,666
未 収 金	53,527,677	国 庫 預 り 金	961,171,091
仮 払 金	93,666,320	前 受 金	4,927,148,724
立 替 金	1,814,487		
積 送 物 品	9,811,965	( 固 定 負 債 )	( 77,350,004 )
畜 類	23,625,524	分 譲 代 金 収 納 金	77,070,508
		造 成 工 事 仮 受 金	279,496
( 事 業 資 産 )	( 25,559,154,219 )	( 引 当 金 )	( 5,299,155,229 )
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 20,474,593,490 >	退 職 手 当 引 当 金	1,526,077,380
貸 付 金	19,474,593,490	貸 倒 準 備 金	1,033,471,140
出 資 金	1,000,000,000	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	23,158,103
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 3,814,234,589 >	交 付 金 資 産 引 当 金	1,969,243,727
貸 付 金	3,464,234,589	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	376,863,810
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	370,341,069
< 入 植 地 資 産 >	< 1,270,326,140 >		
入 植 分 譲 地	60,041,225		
入 植 地 分 譲 高	771,936,794		
造 成 工 事 支 出 金	438,348,121		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 固 定 資 産 )	( 12,001,908,492 )	( 資 本 )	( 54,360,049,263 )
<有形固定資産>	<11,100,264,829>	資 本 金	54,189,963,570
土 地	1,314,677,431	資 本 剰 余 金	170,085,693
植 林	172,138		
建 物	5,604,090,905		
建 物 附 属 設 備	1,279,606,403		
構 築 物	219,836,385		
機 械 装 置	319,537,862		
船 舶	29,891,572		
車 輛 運 搬 具	220,810,385		
工 具 器 具 備 品	426,430,782		
建 設 仮 勘 定	1,685,210,966		
<無形固定資産>	< 3,548,889 >		
電 話 加 入 権	3,471,273		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	77,616		
<投資その他の資産>	< 898,094,774 >		
投 資 有 価 証 券	13,070,800		
差 入 保 証 金	230,134		
敷 金	884,558,297		
出 資 金	235,543		



(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現地法人勘定)	(5,695,378,846)		
現地法人貸付金	4,286,891,119		
現地法人交付金資産貸付金	376,863,810		
現地法人預け資産	370,341,069		
現地法人出資金	661,282,848		
合 計	72,684,721,006	合 計	72,684,721,006

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

(単位：円)

債 権 名	貸借対照表計上額(A)	決算時の為替相場(@209.65)による円換算額(B)	差 額 (A - B)
① 現地法人貸付金	3,525,958,909 (US\$ 16,401,555.01)	3,438,586,008	87,372,901
② 入植地分譲高	693,354,135 (US\$ 3,156,850.15)	661,833,634	31,520,501
③ 移住投融资貸付金	2,201,025,400 (US\$ 9,765,337.14)	2,047,302,931	153,722,469
合 計	6,420,338,444 (US\$ 29,323,742.30)	6,147,722,573	272,615,871

(注2) 業務勘定別貸借対照表との差額29,671,242,419円は内部取引(本・支部勘定)のため消去した。

## (3) 損 益 計 算 書

自 昭和 5 5 年 4 月 1 日  
至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 費 用 )	( 57,822,659,503 )	( 収 益 )	( 57,822,659,503 )
( 事 業 費 )	( 47,315,646,314 )	( 交 付 金 収 入 )	( 51,346,364,773 )
海外技術協力事業費	※ 40,351,294,399	交 付 金 収 入	51,346,364,773
海外移住事業費	1,058,312,602	( 事 業 収 入 )	( 5,455,969,100 )
入植地事業費	19,316,227	開 発 投 融 資 収 入	272,410,966
受託事業費	4,394,843,054	移 住 投 融 資 収 入	119,789,152
直営事業費	658,694	入 植 地 事 業 収 入	137,483,626
施設運営費	877,957,450	受 託 事 業 収 入	4,882,632,513
現地法人交付金	613,263,888	直 営 事 業 収 入	951,918
( 管 理 費 )	( 8,975,250,420 )	施 設 利 用 収 入	542,700,925
管 理 費	※ 8,774,158,357	( 事 業 外 収 入 )	( 1,020,325,630 )
減 価 償 却 費	201,092,063	雑 収 入	※ 952,725,201
( 事 業 外 費 用 )	( 1,513,761,518 )	貸 倒 準 備 金 戻 入 高	22,419,411
交付金資産引当費	723,976,306	外 国 為 替 差 益	45,181,018
貸倒準備金繰入高	444,958,196		
入植地分譲高引当金繰入高	928,222		
貸 倒 損 失	624,585		
外 国 為 替 差 損	343,274,209		

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑損失) 雑損失	( 18,001,251) 18,001,251		
合計	57,822,659,503	合計	57,822,659,503

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額 8,824,986,611は  
内部取引のため消去した。

(内訳) 海外技術協力事業費 150,184,226 雑収入(所属先給与) 150,184,226  
管理費 324,007,980 運営補助収入 324,007,980  
支部交付金勘定から振替 8,350,794,405 本部交付金勘定から振替 8,350,794,405

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

## 1. 貸借対照表

### (1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

### (2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債 56年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定 支部に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

### (3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

## 2. 損益計算書

### (1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は56年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

### (2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

㉞ 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
㉟ 管 理 費	×××	運営補助収入	×××
㊱ 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 55年度より56年6月24日付通達(経)第28号により、一般協定の現地法人貸付金および現地法人出資金に対する貸倒準備金の繰入れを開始した。

### 3. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているので、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

(2) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和56年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直営事業勘定
〔資産〕	〔102,855,968,425〕	〔76,611,142,144〕	〔12,900〕	〔20,474,593,490〕	〔1,291,480,177〕	〔3,814,234,589〕	〔7,180,579〕	〔152,067,066〕	〔5,302,480〕
(流動資産)	(29,428,279,449)	(29,267,790,865)	(12,900)		(1,228,589)		(7,180,579)	(152,067,066)	
現金預金	29,095,419,403	28,948,852,837						152,067,066	
未達現金	188,647,709	188,647,709							
前払金	11,766,864	11,766,864							
未収金	53,527,677	46,285,873	12,900		48,825		7,180,579		
仮払金	93,666,820	93,666,820							
立替金	1,814,487	684,778			1,179,714				
積送物品	9,811,965	9,811,965							
畜類	23,625,524	23,625,524							
(事業資産)	(25,559,154,219)			(20,474,593,490)	(1,270,826,140)	(3,814,234,589)			
〈開発投融資資産〉	〈20,474,593,490〉			〈20,474,593,490〉					
貸付金	19,474,593,490			19,474,593,490					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
〈移住投融資資産〉	〈3,814,234,589〉					〈3,814,234,589〉			
貸付金	3,464,234,589					3,464,234,589			
出資金	850,000,000					850,000,000			
〈入植地資産〉	〈1,270,826,140〉				〈1,270,826,140〉				
入植分譲地	60,041,225				60,041,225				
入植地分譲高	771,986,794				771,986,794				
造成工事支出金	438,848,121				438,848,121				
(固定資産)	(12,001,908,492)	(11,976,780,514)			(19,875,498)				(5,802,480)
〈有形固定資産〉	〈11,100,264,829〉	〈11,075,086,851〉			〈19,875,498〉				〈5,802,480〉
土地	1,814,677,481	1,810,502,999							4,174,482

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直営事業勘定
植 林	172,138				172,138				
建 物	5,604,090,905	5,603,088,185							1,002,720
建物附属設備	1,279,606,408	1,279,606,408							
構 築 物	219,836,885	219,711,057							125,328
機 械 装 置	319,537,862	308,449,262			11,088,600				
船 舶	29,891,572	29,891,572							
車輛運搬具	220,810,885	212,674,718			8,235,667				
工具器具備品	426,430,782	426,051,689			379,098				
建設仮勘定	1,685,210,966	1,685,210,966							
〈無形固定資産〉	〈 3,548,889〉	〈 3,548,889〉							
電話加入権	3,471,278	3,471,278							
電気等供給施設 利用権	77,616	77,616							
〈投資その他の資産〉	〈 898,094,774〉	〈 898,094,774〉							
投資有価証券	13,070,800	13,070,800							
差入保証金	230,134	230,134							
敷 金	884,558,297	884,558,297							
出 資 金	235,543	235,543							
(現地法人勘定)	( 5,695,378,846)	( 5,695,378,846)							
現地法人貸付金	4,286,891,119	4,286,891,119							
現地法人交付金	376,863,810	376,863,810							
現地法人預け資産	370,841,069	370,841,069							
現地法人出資金	661,232,848	661,232,848							
(支部勘定)	( 29,671,242,419)	( 29,671,242,419)							
支 部 勘 定	29,671,242,419	29,671,242,419							
合 計	102,855,963,425	76,611,142,144	12,900	20,474,593,490	1,291,480,177	8,814,284,589	7,180,579	152,067,066	5,302,480



(単位:円)

勘定科目	負債及び資本の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔負債〕	〔 47,995,914,162〕	〔 22,619,114,482〕	〔 12,900〕	〔 20,283,224,456〕	〔 1,186,615,866〕	〔 3,744,629,721〕	〔 7,180,579〕	〔 152,067,066〕	〔 3,069,092〕
(流動負債)	( 12,948,166,510)	( 11,259,498,124)	( 7,076,623)		( 79,641,588)	( 380,254)	( 1,449,507,905)	( 152,067,066)	
未払金	6,902,265,751	5,690,124,885	4,448,457		420,690		1,242,327,821	24,949,898	
仮受金	81,230,278	1,607,188			79,220,848	380,254	21,998		
預り金	76,350,666	73,549,902	2,638,166				16,154	151,444	
国庫預り金	961,171,091	764,028,654					207,142,487		
前受金	4,927,148,724	4,800,188,000						126,965,724	
(固定負債)	( 77,350,004)				( 77,350,004)				
分譲代金収納金	77,070,508				77,070,508				
造成工事仮受金	279,496				279,496				
(引当金)	( 5,299,155,229)	( 4,568,451,280)		( 584,237,805)	( 23,158,103)	( 123,308,041)			
退職手当引当金	1,526,077,380	1,526,077,380							
貸倒準備金	1,033,471,140	325,925,294		584,237,805					
入植地分譲引当金	23,158,103				23,158,103				
交付金資産引当金	1,969,243,727	1,969,243,727							
現地法人交付金	376,863,810	376,863,810							
資産引当金	370,841,069	370,841,069							
現地法人預け資産引当金									
(本部勘定)	( 29,671,242,419)	( 6,791,170,078)	( △7,063,723)	( 19,698,986,651)	( 1,006,466,221)	( 8,620,941,426)	(△1,442,327,326)		( 3,069,092)
本部勘定	29,671,242,419	6,791,170,078	△7,063,723	19,698,986,651	1,006,466,221	8,620,941,426	△1,442,327,326		3,069,092
〔資本の部〕	〔 54,360,049,268〕	〔 53,992,027,662〕	〔 0〕	〔 191,369,084〕	〔 104,814,811〕	〔 69,604,868〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 2,233,388〕
資本金	54,189,963,570	54,189,963,570							
資本剰余金	170,085,698	170,085,698							
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△368,021,601	0	191,369,084	104,814,811	69,604,868	0	0	2,233,388
合計	102,355,963,425	76,611,142,144	12,900	20,474,598,490	1,291,430,177	8,814,234,589	7,180,579	152,067,066	5,802,480

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
〔費用〕	〔 66,647,646,114〕	〔 61,186,098,147〕	〔 877,957,450〕	〔 81,041,932〕	〔 34,435,142〕	〔 72,611,695〕	〔 4,121,402,811〕	〔 273,440,243〕	〔 658,694〕
(事業費)	( 47,465,880,540)	( 42,173,055,115)	( 877,957,450)		( 19,816,227)		( 4,121,402,811)	( 273,440,243)	( 658,694)
海外技術協力事業費	40,501,478,625	40,501,478,625							
海外移住事業費	1,058,312,602	1,058,312,602							
入植地事業費	19,816,227				19,816,227				
受託事業費	4,394,843,054						4,121,402,811	273,440,243	
直営事業費	658,694								658,694
施設運営費	877,957,450		877,957,450						
現地法人交付金	613,263,888	613,263,888							
(管理費)	( 9,299,258,400)	( 9,299,258,400)							
管理費	9,098,166,337	9,098,166,337							
減価償却費	201,092,063	201,092,063							
(事業外費用)	( 1,513,761,518)	( 1,345,622,976)		( 81,041,932)	( 14,484,915)	( 72,611,695)			
交付金資産引当費	723,976,306	723,976,306							
貸倒準備金繰入高	444,958,196	325,925,294		81,041,932		37,990,970			
入植地分譲高引当金繰入高	928,222				928,222				
貸倒損失	624,585					624,585			
外国為替差損	348,274,209	295,721,376			13,556,693	33,996,140			
(その他)	( 8,350,794,405)	( 8,350,794,405)							
支部交付金勘定から振替	8,350,794,405	8,350,794,405							

(単位：円)

助定科目	費用の部								
	合計	一般助定	国内研修施設助定	開発投融資助定	入植地助定	移住投融資助定	受託等事業助定		
							海外開発計画調査助定	東南アジア漁業開発センター協力助定	直営事業助定
(雑損失)	( 18,001,251)	( 17,867,251)			( 684,000)				
雑損失	18,001,251	17,867,251			684,000				
[当期利益金]	[ 0]	[ △ 868,021,601]		[ 191,369,034]	[ 104,814,811]	[ 69,604,868]			[ 2,233,388]
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 368,021,601		191,369,034	104,814,811	69,604,868			2,233,388
合計	66,647,646,114	60,818,076,546	877,957,450	272,410,966	189,249,458	142,216,568	4,121,402,811	278,440,248	2,892,082

(単位:円)

勘定科目	収 益 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直営事業勘定
〔収 益〕	〔 66,647,646,114〕	〔 60,818,076,546〕	〔 877,957,450〕	〔 272,410,966〕	〔 189,249,458〕	〔 142,216,563〕	〔 4,121,402,811〕	〔 278,440,243〕	〔 2,892,082〕
(交付金収入)	( 51,846,864,778)	( 51,846,864,778)							
交付金収入	51,846,864,778	51,846,864,778							
(事業収入)	( 5,455,969,100)		( 542,700,925)	( 272,410,966)	( 187,488,626)	( 119,789,152)	( 4,121,402,811)	( 261,229,702)	( 951,918)
開発投融資収入	272,410,966			272,410,966					
移住投融資収入	119,789,152					119,789,152			
入植地事業収入	187,488,626				187,488,626				
受託事業収入	4,882,682,513						4,121,402,811	261,229,702	
直営事業収入	951,918								951,918
施設利用収入	542,700,925		542,700,925						
(事業外収入)	( 1,494,517,836)	( 1,120,917,368)	( 885,256,525)		( 1,765,827)	( 22,427,411)		( 12,210,541)	( 1,940,164)
運営補助収入	824,007,980		824,007,980						
雑収入	1,102,909,427	1,078,098,740	11,248,545		1,848,601	8,000		12,210,541	
貸倒準備金戻入高	22,419,411					22,419,411			
外困為替差益	45,181,018	42,818,628			422,226				1,940,164
(その他)	( 8,850,794,405)	( 8,850,794,405)							
本部交付金 勘定から振替	8,850,794,405	8,850,794,405							
合 計	66,647,646,114	60,818,076,546	877,957,450	272,410,966	189,249,458	142,216,563	4,121,402,811	278,440,243	2,892,082

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第3条の規定による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額、並びに予備費に使用した経費及び金額は次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増 △減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	(款) 管理費	円 0	円 0	
	(項) 役員給与	0	284,228,000	役員給与の改定及び在勤手当の改善による。
	(項) 退職手当	0	24,000,000	同上
	(項) 予備費	0	△ 308,228,000	役員給与の改定および在勤手当の改善に充当した。
	(款) 海外技術協力事業費	0		
	(項) 研修員受入費	166,000,000	0	研修員の受入人数は当初計画3,210人に対し、3,371人の実績となり、研修諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 専門家派遣費	△ 622,000,000	0	専門家の派遣人数は当初計画1,069人(長期707人短期362人)に対し1,114人(長期563人、短期551人)の実績となり、全体では45人増の派遣となるが、長期派遣数は144人減の実績減となるため派遣諸費等に不用額を生じたため。
	(項) 開発調査費	110,000,000	0	当初の予定外にカンボジア難民事業経費が必要となったため。
	(項) 技術協力センター費	125,000,000	0	総理のASEAN訪問に伴い、当初予定外の特別案件の実施が必要となったため。
	(項) 機材供与費	331,000,000	0	相手国政府からの要請が多く、リザーブ案件および次年度案件の繰上げ実施を要したため。

勘定別	款・項別	流用増 △減額	予備費使用の金額	その理由
	(項) 保健・医療協力費	△ 80,000,000 円	0 円	難民等救済経費(6億円)は保健・医療協力費に計上されているが、医療協力としては、カンボジア難民救済事業経費に充当し、一部不用額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 30,000,000	0	当初予定していた案件が企業側の計画が進展せず実行が困難となり不用額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	0	
	(項) 施設費	65,915,000	0	ジャカレー・イボチ・サンファン各移住地公民館助成、サンパウロやすらぎホーム助成およびフラム・イグアス移住地判事々務所兼宿舍に要するため。
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 65,915,000	0	支給対象者の減少により不用額を生じたため。

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与および職員給与並びに(項)交際費の繰越しはなかった。
3. 予算総則第6条による収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出できる金額は使用しなかった。
4. 予算総則第7条による役職員の定員および給与の基準を超えてみだりに増加、又は支給しなかった。

## (2) 昭和55事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(58,404,340,000)	(58,649,419,285)	(245,079,285)	
(款) 交付金収入	54,267,584,000	54,267,584,000	0	
(款) 出資金収入	3,292,000,000	3,292,000,000	0	
(款) 雑収入	841,155,000	1,086,234,285	245,079,285	
(款) 他勘定より受入	3,601,000	3,601,000	0	
(国内研修施設勘定)	(984,992,000)	(877,957,450)	(△107,034,550)	
(款) 施設利用収入	618,690,000	542,700,925	△75,989,075	
(款) 運営補助収入	335,402,000	324,007,980	△11,394,020	
(款) 雑収入	30,900,000	11,248,545	△19,651,455	
(開発投融资勘定)	(489,448,000)	(372,410,966)	(△117,037,034)	
(款) 貸付金手数料収入	21,614,000	14,302,645	△7,311,355	
(款) 貸付金利息収入	367,834,000	258,108,321	△109,725,679	
(款) 一般勘定より受入	100,000,000	100,000,000	0	
(入植地勘定)	(263,683,000)	(347,771,688)	(84,088,688)	
(款) 入植地事業収入	152,519,000	236,607,688	84,088,688	
(款) 一般勘定より受入	111,164,000	111,164,000	0	
(移住投融资勘定)	(1,616,494,000)	(1,535,810,658)	(△80,683,342)	
(款) 貸付金利息収入	324,057,000	243,365,658	△80,691,342	
(款) 雑収入	0	8,000	8,000	
(款) 一般勘定より受入	1,292,437,000	1,292,437,000	0	
(受託等事業勘定)	(5,654,508,000)	(4,899,923,143)	(△754,584,857)	
(款) 受託事業収入	5,591,006,000	4,728,951,215	△862,054,785	
(款) 直営事業収入	63,502,000	170,971,928	107,469,928	
合 計	67,413,465,000	66,683,293,190	△730,171,810	



支 出(総表)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(一般勘定)	(58,404,340,000)	(3,056,342,000)	(0)	(0)	(0)	(61,460,682,000)	(55,101,688,152)	(5,511,578,000)	(847,415,848)
(款) 管 理 費	10,077,233,000	0	0	0	0	10,077,233,000	9,679,983,186	0	397,249,814
(款) 海外技術協力事業費	43,179,924,000	2,478,868,000	0	0	0	45,658,792,000	40,542,935,293	4,693,908,000	416,948,707
(款) 海外移住事業費	1,812,582,000	106,076,000	0	0	0	1,918,658,000	1,780,588,993	106,275,000	81,794,007
(款) 出資金等施設整備費	1,881,000,000	476,398,000	0	0	0	2,307,398,000	1,594,579,680	711,395,000	1,423,320
(款) 他勘定へ繰入	1,503,601,000	0	0	0	0	1,503,601,000	1,503,601,000	0	0
(国内研修施設勘定)	(984,992,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(984,992,000)	(877,957,450)	(0)	(107,034,550)
(款) 施設運営費	984,992,000	0	0	0	0	984,992,000	877,957,450	0	107,034,550
(開発投融资勘定)	(489,448,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(489,448,000)	(372,410,966)	(0)	(117,037,034)
(款) 開発投融资資金へ繰入	489,448,000	0	0	0	0	489,448,000	372,410,966	0	117,037,034
(入植地勘定)	(263,688,000)	(22,731,000)	(0)	(0)	(0)	(286,414,000)	(201,632,789)	(73,857,000)	(10,924,211)
(款) 造成工事支出金	263,688,000	22,731,000	0	0	0	286,414,000	201,632,789	73,857,000	10,924,211
(移住投融资勘定)	(1,616,494,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,616,494,000)	(1,535,810,658)	(0)	(80,683,342)
(款) 移住投融资資金へ繰入	1,616,494,000	0	0	0	0	1,616,494,000	1,535,810,658	0	80,683,342
(受託等事業勘定)	(5,654,508,000)	(3,663,000)	(0)	(0)	(0)	(5,658,171,000)	(4,424,431,689)	(0)	(1,233,739,311)
(款) 海外開発計画調査事業費	5,235,223,000	0	0	0	0	5,235,223,000	4,121,402,811	0	1,113,820,189
(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費	355,783,000	0	0	0	0	355,783,000	273,440,243	0	82,342,757
(款) 直営事業費	59,901,000	3,663,000	0	0	0	63,564,000	25,987,635	0	37,576,365
(款) 一般勘定へ繰入	3,601,000	0	0	0	0	8,601,000	8,601,000	0	0
合 計	67,413,465,000	8,082,786,000	0	0	0	70,496,201,000	62,513,981,704	5,585,435,000	2,396,834,296

## (一般勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 交 付 金 収 入	54,267,584,000	54,267,584,000	0	
(項) 管 理 費 収 入	( 9,450,643,000)	( 9,450,643,000)	( 0)	
(目) 管 理 費 収 入	9,450,643,000	9,450,643,000	0	
(項) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	(43,089,924,000)	(43,089,924,000)	( 0)	
(目) 海 外 技 術 協 力 事 業 収 入	43,089,924,000	43,089,924,000	0	
(項) 海 外 移 住 事 業 収 入	( 1,727,017,000)	( 1,727,017,000)	( 0)	
(目) 海 外 移 住 事 業 収 入	1,727,017,000	1,727,017,000	0	
(款) 出 資 金 収 入	3,292,000,000	3,292,000,000	0	
(項) 出 資 金 収 入	( 3,292,000,000)	( 3,292,000,000)	( 0)	
(目) 出 資 金 収 入	3,292,000,000	3,292,000,000	0	
(款) 雑 収 入	841,155,000	1,086,234,285	245,079,285	
(項) 雑 収 入	( 841,155,000)	( 1,086,234,285)	( 245,079,285)	
(目) 利 息 収 入	358,297,000	720,196,526	366,899,526	
(目) 所 属 先 給 与 補 て ん 収 入	175,325,000	150,184,226	△ 25,140,774	
(目) 家 賃 収 入	74,517,000	62,966,857	△ 11,550,143	
(目) 施 設 利 用 収 入	5,122,000	1,977,910	△ 3,144,090	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,848,000	5,311,061	△ 536,939	
(目) 農 場 収 入	20,964,000	14,003,222	△ 6,960,778	
(目) 医 療 収 入	54,257,000	51,397,605	△ 2,859,395	
(目) 雑 収 入	22,825,000	28,497,027	5,672,027	
(目) 不 動 産 売 払 収 入	39,000,000	51,417,762	12,417,762	
(目) 有 償 技 術 協 力 事 業 収 入	90,000,000	282,089	△ 89,717,911	
(款) 他 勘 定 より 受 入	3,601,000	3,601,000	0	
(項) 他 勘 定 より 受 入	( 3,601,000)	( 3,601,000)	( 0)	
(目) 他 勘 定 より 受 入	3,601,000	3,601,000	0	
合 計	58,404,340,000	58,649,419,285	245,079,285	

## (一般勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 管 理 費	10,077,233,000	0	0	0	0	10,077,233,000	9,679,983,186	0	397,249,814
(項) 役 職 員 給 与	( 5,991,899,000)	( 0)	( 284,228,000)	( 0)	( 0)	( 6,275,627,000)	( 5,922,706,253)	( 0)	( 352,920,747)
(目) 役 員 給 与	218,269,000	0	0	0	0	218,269,000	196,112,918	0	17,156,082
(目) 職 員 基 本 給	2,895,120,000	0	122,886,000	0	0	2,958,006,000	2,781,344,920	0	176,661,080
(目) 職 員 諸 手 当	2,163,251,000	0	130,842,000	0	0	2,294,093,000	2,226,994,356	0	67,098,644
(目) 超 過 勤 務 手 当	219,149,000	0	9,497,000	0	43,477,000	272,123,000	272,122,452	0	548
(目) 休 職 者 給 与	9,381,000	0	443,000	0	48,171,000	57,995,000	57,994,764	0	236
(目) 法 定 福 利 費	547,484,000	0	20,892,000	0	△ 91,648,000	476,228,000	384,312,153	0	91,915,847
(目) 児 童 手 当	8,745,000	0	168,000	0	0	3,913,000	3,824,690	0	88,310
(項) 退 職 手 当	( 184,360,000)	( 0)	( 24,000,000)	( 0)	( 0)	( 158,860,000)	( 158,211,315)	( 0)	( 148,685)
(目) 退 職 手 当	184,360,000	0	24,000,000	0	0	158,860,000	158,211,315	0	148,685
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	( 175,325,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 175,325,000)	( 150,184,226)	( 0)	( 25,140,774)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	175,325,000	0	0	0	0	175,325,000	150,184,226	0	25,140,774
(項) 外 国 旅 費	( 298,794,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 298,794,000)	( 293,704,096)	( 0)	( 5,089,904)
(目) 外 国 出 張 旅 費	36,741,000	0	0	0	22,745,000	59,486,000	59,485,955	0	45
(目) 外 国 赴 任 旅 費	141,697,000	0	0	0	△ 37,756,000	103,941,000	101,974,598	0	1,966,402
(目) 外 国 研 修 旅 費	2,820,000	0	0	0	4,866,000	7,686,000	7,685,253	0	741
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	51,664,000	0	0	0	3,491,000	55,155,000	55,154,768	0	232
(目) 子 女 呼 寄 旅 費	1,420,000	0	0	0	3,153,000	4,573,000	4,572,800	0	200
(目) 一 時 帰 国 旅 費	62,214,000	0	0	0	0	62,214,000	59,092,300	0	3,121,700
(目) 現 地 調 査 費	2,238,000	0	0	0	3,501,000	5,739,000	5,738,416	0	584
(項) 業 務 諸 費	( 3,062,692,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,062,692,000)	( 3,059,418,022)	( 0)	( 3,273,978)
(目) 諸 謝 金	139,761,000	0	0	0	37,460,000	177,221,000	177,220,909	0	91
(目) 職 員 旅 費	27,790,000	0	0	0	18,410,000	46,200,000	46,199,950	0	50
(目) 赴 任 旅 費	18,714,000	0	0	0	△ 1,855,000	11,859,000	11,858,757	0	243
(目) 委 員 旅 費	1,921,000	0	0	0	△ 1,175,000	746,000	745,140	0	860
(目) 庁 費	2,836,897,000	0	0	0	△ 73,567,000	2,268,330,000	2,263,329,528	0	472
(目) 広 報 諸 費	71,221,000	0	0	0	△ 29,954,000	41,267,000	41,266,910	0	90
(目) 渡 切 費	112,129,000	0	0	0	67,802,000	179,931,000	179,930,883	0	117
(目) 共 済 会 負 担 金	16,178,000	0	0	0	△ 10,641,000	5,532,000	5,531,400	0	600

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 移住地管理費	7,684,000	0	0	0	1,648,000	9,327,000	9,326,565	0	435
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	335,402,000	0	0	0	△ 8,128,000	327,279,000	324,007,980	0	3,271,020
(項) 施設費	( 98,719,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 98,719,000)	( 98,583,164)	( 0)	( 135,836)
(目) 施設費	98,719,000	0	0	0	0	98,719,000	98,583,164	0	135,836
(項) 交際費	( 2,177,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,177,000)	( 2,176,110)	( 0)	( 890)
(目) 交際費	2,177,000	0	0	0	0	2,177,000	2,176,110	0	890
(項) 予備費	( 818,767,000)	( 0)	( △ 308,228,000)	( 0)	( 0)	( 10,539,000)	( 0)	( 0)	( 10,539,000)
(目) 予備費	318,767,000	0	△ 308,228,000	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海外技術協力事業費	48,179,924,000	2,473,868,000	0	0	0	45,653,792,000	40,542,985,293	4,693,908,000	416,948,707
(項) 研修員受入費	( 6,703,156,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 166,000,000)	( 6,869,156,000)	( 6,863,100,737)	( 0)	( 6,055,263)
(目) 受入諸費	4,772,472,000	0	0	0	△ 250,071,000	4,522,401,000	4,522,398,028	0	2,972
(目) 研修諸費	1,803,741,000	0	0	0	385,630,000	2,189,371,000	2,189,367,487	0	3,563
(目) 研修管理経費	46,886,000	0	0	0	△ 9,048,000	37,838,000	37,837,676	0	324
(目) 調査旅費	20,990,000	0	0	0	10,239,000	31,279,000	31,117,439	0	161,561
(目) 現地調査費	3,241,000	0	0	0	△ 1,430,000	1,811,000	1,789,573	0	21,427
(目) 文献供与費	27,110,000	0	0	0	11,907,000	39,017,000	39,016,126	0	874
(目) 所属先給与補填経費	7,992,000	0	0	0	△ 1,260,000	6,732,000	917,066	0	5,814,934
(目) 報告書作成費	145,000	0	0	0	△ 145,000	0	0	0	0
(目) 同窓会育成諸費	2,462,000	0	0	0	1,061,000	3,523,000	3,507,069	0	15,931
(目) 資機材購送費	2,970,000	0	0	0	△ 2,468,000	502,000	469,400	0	32,600
(目) 第三国研修実施経費	15,147,000	0	0	0	21,535,000	36,682,000	36,680,923	0	1,077
(項) 専門家派遣費	( 6,694,289,000)	( 98,242,000)	( 0)	( 0)	( △ 622,000,000)	( 6,170,511,000)	( 6,022,436,908)	( 55,673,000)	( 92,421,092)
(目) 派遣諸費	3,966,896,000	0	0	0	△ 466,242,000	3,500,154,000	3,409,785,769	0	90,868,231
(目) 携行機材費	441,121,000	92,886,000	0	0	896,159,000	980,166,000	874,477,949	55,673,000	15,051
(目) 現地業務費	301,541,000	5,356,000	0	0	△ 46,992,000	259,905,000	259,818,167	0	86,833
(目) 所属先給与補填経費	1,822,248,000	0	0	0	△ 548,633,000	1,273,610,000	1,273,607,460	0	2,540
(目) 帰国専門家身分保障経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(目) 一時帰国旅費	78,589,000	0	0	0	8,988,000	87,527,000	87,526,499	0	501
(目) 子女呼寄せ旅費	16,387,000	0	0	0	△ 1,090,000	15,247,000	14,926,935	0	920,065

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 調査指導旅費	3,669,000	0	0	0	6,085,000	9,704,000	9,703,786	0	264
(目) 現地調査費	599,000	0	0	0	778,000	1,877,000	1,876,716	0	284
(目) 現地調査教科書作成費	16,753,000	0	0	0	31,849,000	48,602,000	48,579,728	0	22,272
(目) 報告書作成費	44,386,000	0	0	0	△ 1,597,000	42,789,000	42,245,554	0	493,446
(目) 依頼調査謝金	2,705,000	0	0	0	△ 1,205,000	1,500,000	988,895	0	511,605
(目) 専門家損害救済費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(項) 開発調査費	(10,285,101,000)	( 765,682,000)	( 0)	( 0)	( 110,000,000)	(11,160,783,000)	( 9,587,796,897)	( 1,506,606,000)	( 66,380,103)
(目) 調査旅費	1,288,882,000	54,759,000	0	0	576,057,000	1,919,698,000	1,813,979,266	105,263,000	455,734
(目) 現地調査費	461,449,000	57,982,000	0	0	381,954,000	901,385,000	825,646,739	47,847,000	27,891,261
(目) 資機材購送費	625,123,000	56,878,000	0	0	70,100,000	751,601,000	596,235,041	149,618,000	5,747,959
(目) 技術費	7,258,812,000	525,005,000	0	0	△ 814,609,000	6,968,708,000	5,860,166,184	1,085,695,000	22,846,816
(目) 報告書作成費	330,641,000	69,615,000	0	0	72,543,000	472,799,000	358,426,718	105,154,000	9,218,282
(目) 国内旅費	40,060,000	1,143,000	0	0	△ 27,837,000	13,366,000	7,112,870	6,070,000	183,130
(目) プロジェクト研究費	32,490,000	800,000	0	0	26,485,000	59,775,000	52,779,996	6,959,000	36,004
(目) 所属先給与補填経費	145,077,000	0	0	0	△ 71,626,000	73,451,000	73,450,083	0	917
(目) 水産資源調査委託費	103,067,000	0	0	0	△ 103,067,000	0	0	0	0
(項) 技術協力センター費	( 3,429,072,000)	( 192,942,000)	( 0)	( 0)	( 125,000,000)	( 3,747,014,000)	( 2,824,059,820)	( 888,308,000)	( 34,646,180)
(目) 調査旅費	59,770,000	20,146,000	0	0	18,896,000	98,812,000	78,037,939	14,930,000	10,844,061
(目) 現地調査費	3,440,000	1,879,000	0	0	5,041,000	10,360,000	6,897,746	2,296,000	1,166,254
(目) 資機材購送費	4,931,000	168,000	0	0	△ 1,395,000	3,704,000	322,775	3,212,000	169,225
(目) 報告書作成費	10,203,000	6,738,000	0	0	△ 1,498,000	15,435,000	3,293,490	7,335,000	4,809,510
(目) 実施計画費	13,523,000	450,000	0	0	△ 5,587,000	8,386,000	8,121,696	0	264,304
(目) 派遣諸費	1,178,523,000	0	0	0	△ 226,017,000	952,506,000	952,364,464	0	141,536
(目) 携行機材費	36,662,000	0	0	0	29,369,000	66,031,000	63,347,826	2,682,000	1,174
(目) 現地業務費	57,072,000	0	0	0	△ 1,082,000	55,990,000	55,914,318	0	75,682
(目) 所属先給与補填経費	530,047,000	0	0	0	17,531,000	547,578,000	547,577,587	0	413
(目) 技術費	26,616,000	0	0	0	△ 22,237,000	4,379,000	0	4,379,000	0
(目) 連絡会議旅費	11,179,000	0	0	0	2,044,000	13,223,000	10,323,106	0	2,899,894
(目) 一時帰国旅費	88,947,000	0	0	0	△ 19,309,000	69,138,000	68,874,025	0	763,975
(目) 子女呼寄せ旅費	2,226,000	0	0	0	2,639,000	4,865,000	4,864,300	0	700

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 機材供与費	1,405,938,000	163,566,000	0	0	327,105,000	1,896,604,000	1,029,620,548	853,474,000	13,509,452
(項) 機材供与費	( 974,699,000)	( 835,021,000)	( 0)	( 0)	( 331,000,000)	( 1,640,720,000)	( 955,900,842)	( 679,026,000)	( 5,793,158)
(目) 機材供与費	939,024,000	835,021,000	0	0	337,840,000	1,611,885,000	927,068,003	679,026,000	5,790,997
(目) 調査旅費	14,245,000	0	0	0	2,804,000	17,049,000	17,048,895	0	105
(目) 現地調査費	1,218,000	0	0	0	1,021,000	2,239,000	2,238,005	0	995
(目) 資材購入費	11,638,000	0	0	0	△ 2,985,000	8,653,000	8,652,461	0	539
(目) 報告書作成費	1,501,000	0	0	0	△ 1,241,000	260,000	260,000	0	0
(目) 所属先給与補填経費	3,197,000	0	0	0	△ 2,670,000	527,000	526,798	0	202
(目) 実施計画費	3,876,000	0	0	0	△ 3,769,000	107,000	106,680	0	320
(項) 保健医療協力費	( 8,173,868,000)	( 201,929,000)	( 0)	( 0)	(△ 80,000,000)	( 3,295,797,000)	( 2,912,352,009)	( 368,201,000)	( 15,243,991)
(目) 調査旅費	58,975,000	6,441,000	0	0	18,678,000	84,094,000	60,629,700	22,774,000	690,300
(目) 現地調査費	5,772,000	731,000	0	0	3,814,000	9,817,000	7,292,906	2,464,000	60,094
(目) 資機材購送費	13,986,000	60,000	0	0	△ 8,695,000	5,351,000	3,190,275	2,100,000	60,725
(目) 報告書作成費	9,879,000	6,290,000	0	0	△ 2,561,000	13,608,000	6,774,300	4,971,000	1,862,700
(目) 技術費	88,494,000	0	0	0	△ 40,636,000	42,858,000	24,046,000	18,812,000	0
(目) プロジェクト基盤整備費	29,602,000	0	0	0	44,387,000	78,989,000	15,346,731	56,782,000	1,860,269
(目) 実施計画費	15,745,000	800,000	0	0	1,938,000	18,483,000	14,524,389	3,855,000	103,611
(目) 派遣諸費	548,631,000	0	0	0	321,735,000	870,366,000	869,453,636	460,000	452,364
(目) 携行機材費	68,373,000	0	0	0	123,123,000	191,501,000	191,500,648	0	352
(目) 現地業務費	128,360,000	0	0	0	77,781,000	206,141,000	204,552,075	0	1,588,925
(目) 中堅技術者養成対策費	30,494,000	7,896,000	0	0	△ 14,133,000	24,207,000	21,133,981	2,972,000	101,019
(目) 所属先給与補填経費	279,720,000	0	0	0	27,550,000	307,270,000	301,567,751	0	5,702,249
(目) 連絡会議旅費	9,888,000	0	0	0	185,000	10,063,000	10,067,513	0	487
(目) 一時帰国旅費	11,778,000	0	0	0	△ 4,280,000	7,498,000	6,897,907	0	600,093
(目) 子女呼寄せ旅費	1,278,000	0	0	0	△ 32,000	1,241,000	1,240,700	0	300
(目) 機材供与費	1,277,898,000	179,711,000	0	0	△ 28,304,000	1,429,805,000	1,174,183,497	253,011,000	2,160,503
(目) 難民救済等緊急医療協力に必要な経費	600,000,000	0	0	0	△ 600,000,000	0	0	0	0
(項) 人口家族計画協力費	( 460,000,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 460,000,000)	( 391,248,018)	( 57,605,000)	( 11,146,982)
(目) 調査旅費	3,740,000	0	0	0	△ 276,000	3,464,000	3,435,672	0	28,328
(目) 現地調査費	348,000	0	0	0	322,000	665,000	663,570	0	1,430

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 資機材購送費	38,000	0	0	0	2,000	40,000	39,870	0	630
(目) 報告書作成費	472,000	0	0	0	358,000	825,000	0	825,000	0
(目) 派遣諸費	34,897,000	0	0	0	△ 14,189,000	20,258,000	20,148,844	0	109,656
(目) 携行機材費	4,784,000	0	0	0	21,000	4,805,000	4,804,585	0	415
(目) 現地業務費	6,225,000	0	0	0	△ 3,467,000	2,758,000	2,757,500	0	500
(目) 所属先給与補填経費	20,424,000	0	0	0	△ 15,553,000	4,871,000	4,870,097	0	903
(目) 一時帰国旅費	1,591,000	0	0	0	△ 1,591,000	0	0	0	0
(目) 子女呼寄せ旅費	49,000	0	0	0	△ 49,000	0	0	0	0
(目) 機材供与費	175,875,000	0	0	0	44,981,000	220,856,000	157,686,029	56,780,000	6,389,971
(目) 特別機材供与委託費	212,062,000	0	0	0	△ 10,604,000	201,458,000	196,842,851	0	4,615,149
(項) 農林業協力費	( 5,220,508,000)	( 489,211,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 5,709,719,000)	( 5,140,718,515)	( 530,247,000)	( 38,753,485)
(目) 調査旅費	142,028,000	27,058,000	0	0	68,254,000	232,840,000	178,619,231	39,351,000	14,369,769
(目) 現地調査費	19,832,000	4,301,000	0	0	9,660,000	83,798,000	25,549,050	5,906,000	2,337,950
(目) 資機材購送費	5,100,000	471,000	0	0	1,068,000	6,639,000	5,332,515	1,052,000	254,485
(目) 技術費	348,947,000	86,110,000	0	0	△ 161,572,000	268,485,000	196,023,000	72,385,000	77,000
(目) 報告書作成費	21,494,000	30,477,000	0	0	21,449,000	73,420,000	36,186,221	27,700,000	9,533,779
(目) 実施計画費	21,189,000	0	0	0	△ 492,000	20,697,000	13,996,289	6,700,000	711
(目) 派遣諸費	1 192,378,000	10,746,000	0	0	141,867,000	1,344,491,000	1,342,615,200	1,768,000	107,800
(目) 携行機材費	46,506,000	4,070,000	0	0	29,946,000	80,522,000	79,089,637	1,006,000	426,313
(目) 現地業務費	200,990,000	11,295,000	0	0	7,436,000	219,721,000	212,486,064	6,963,000	271,936
(目) 中堅技術者養成対策費	31,434,000	14,376,000	0	0	176,000	45,986,000	42,870,409	3,114,000	1,591
(目) プロジェクト基盤整備費	223,982,000	129,847,000	0	0	7,511,000	361,340,000	225,901,242	134,503,000	935,758
(目) 所属先給与補填経費	575,424,000	0	0	0	△ 214,054,000	361,370,000	361,369,867	0	133
(目) 連絡会議旅費	16,717,000	0	0	0	1,134,000	17,851,000	17,850,260	0	740
(目) 一時帰国旅費	27,686,000	0	0	0	10,601,000	38,287,000	38,153,065	0	133,935
(目) 子女呼寄せ旅費	2,070,000	0	0	0	886,000	2,956,000	2,955,300	0	700
(目) 機材供与費	2,349,781,000	170,460,000	0	0	81,680,000	2,601,821,000	2,361,721,115	229,799,000	10,300,885
(項) 専門家等福利厚生費	( 246,708,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 246,708,000)	( 225,277,503)	( 0)	( 21,430,497)
(目) 災害補償費	141,801,000	0	0	0	△ 646,000	141,155,000	128,678,456	0	12,481,544
(目) 専門家生活環境整備費	2,108,000	0	0	0	7,583,000	9,686,000	9,492,132	0	148,868

(単位：円)

科	目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目)	専門家等健康管理費	18,802,000	0	0	0	28,979,000	87,781,000	87,780,622	0	378
(目)	専門家健康相談巡回指導費	18,851,000	0	0	0	△ 1,892,000	11,959,000	11,889,980	0	69,020
(目)	忌引帰国旅費	14,858,000	0	0	0	△ 8,758,000	5,600,000	8,940,954	0	1,659,046
(目)	高地対策費	8,977,000	0	0	0	△ 8,186,000	841,000	840,647	0	358
(目)	専門家損害救済費	4,940,000	0	0	0	0	4,940,000	1,314,972	0	3,625,028
(目)	帰国専門家身分保障経費	41,958,000	0	0	0	△ 7,162,000	34,796,000	31,344,740	0	3,451,260
(目)	避難一時帰国旅費	5,418,000	0	0	0	△ 5,418,000	0	0	0	0
(項)	専門家養成確保費	( 536,071,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 536,071,000)	( 580,417,086)	( 0)	( 5,658,914)
(目)	募集登録諸費	8,476,000	0	0	0	11,569,000	15,045,000	15,043,568	0	1,432
(目)	専門家確保諸費	144,434,000	0	0	0	△ 68,448,000	80,986,000	80,793,400	0	192,600
(目)	派遣前研修諸費	91,214,000	0	0	0	50,088,000	141,297,000	140,508,595	0	788,405
(目)	長期研修諸費	148,595,000	0	0	0	2,116,000	145,711,000	145,710,412	0	588
(目)	中期研修諸費	106,884,000	0	0	0	△ 776,000	105,608,000	105,252,467	0	355,533
(目)	選考委員会経費	586,000	0	0	0	181,000	717,000	716,500	0	500
(目)	研修用映画製作費	23,679,000	0	0	0	9,797,000	33,476,000	33,475,324	0	676
(目)	帰国専門家長期技術研修諸費	22,703,000	0	0	0	△ 9,472,000	13,231,000	8,916,820	0	4,314,180
(項)	開発協力費	( 654,001,000)	( 204,930,000)	( 0)	( 0)	(△ 80,000,000)	( 828,931,000)	( 431,680,429)	( 289,409,000)	( 107,841,571)
(目)	調査旅費	84,625,000	31,963,000	0	0	92,836,000	209,424,000	158,070,862	45,997,000	10,356,138
(目)	現地調査費	12,427,000	3,836,000	0	0	50,548,000	66,811,000	48,629,523	21,769,000	1,412,477
(目)	資機材購送費	1,725,000	369,000	0	0	8,441,000	5,535,000	2,196,400	3,159,000	179,600
(目)	技術費	818,184,000	52,857,000	0	0	△ 124,604,000	245,937,000	107,194,750	138,514,000	228,250
(目)	報告書作成費	18,189,000	34,773,000	0	0	10,705,000	68,667,000	21,293,244	23,644,000	18,729,756
(目)	国内旅費	1,471,000	2,149,000	0	0	1,264,000	4,884,000	1,066,580	1,821,000	1,996,420
(目)	現地実証調査費	54,505,000	74,007,000	0	0	0	128,512,000	0	54,505,000	74,007,000
(目)	実施計画費	8,488,000	0	0	0	△ 155,000	8,283,000	8,282,625	0	375
(目)	派遣諸費	92,887,000	0	0	0	△ 46,783,000	45,604,000	45,580,887	0	23,118
(目)	現地業務費	1,958,000	0	0	0	△ 1,816,000	137,000	136,875	0	125
(目)	子女呼寄せ旅費	201,000	0	0	0	△ 201,000	0	0	0	0
(目)	携行機材費	2,540,000	0	0	0	△ 1,366,000	1,174,000	1,178,642	0	358
(目)	所属先給与補填経費	80,081,000	0	0	0	△ 5,058,000	25,028,000	24,858,847	0	174,158



(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 受入諸費	32,275,000	5,476,000	0	0	△ 8,816,000	28,935,000	28,201,194	0	733,806
(項) 産業開発協力費	( 1,027,729,000)	( 184,511,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 1,162,240,000)	( 888,096,894)	( 318,838,000)	( 10,310,106)
(目) 調査旅費	36,429,000	9,884,000	0	0	4,523,000	50,836,000	84,758,911	14,768,000	1,309,089
(目) 現地調査費	3,624,000	1,117,000	0	0	1,551,000	6,292,000	3,909,836	1,999,000	383,164
(目) 資機材購送費	907,000	130,000	0	0	△ 479,000	558,000	291,545	170,000	96,455
(目) 技術費	81,906,000	5,489,000	0	0	△ 25,145,000	12,200,000	7,523,000	3,320,000	1,357,000
(目) 報告書作成費	7,119,000	5,786,000	0	0	△ 1,762,000	11,093,000	8,500,450	5,001,000	2,591,550
(目) 実施計画費	8,229,000	488,000	0	0	△ 2,561,000	6,156,000	3,805,116	1,966,000	384,884
(目) 派遣諸費	806,846,000	0	0	0	△ 68,992,000	237,354,000	236,366,370	0	987,630
(目) 携行機材費	13,488,000	8,400,000	0	0	8,489,000	30,377,000	29,578,608	0	803,392
(目) 現地業務費	49,542,000	0	0	0	△ 25,929,000	23,613,000	23,508,374	0	104,626
(目) 所属先給与補填経費	142,524,000	0	0	0	△ 34,300,000	108,224,000	107,141,054	0	1,082,946
(目) 一時帰国旅費	7,116,000	0	0	0	△ 4,459,000	2,657,000	2,178,876	0	478,124
(目) 子女呼寄せ旅費	1,082,000	0	0	0	62,000	1,144,000	1,143,600	0	400
(目) 機材供与費	411,524,000	103,317,000	0	0	148,895,000	663,736,000	379,396,154	283,642,000	697,846
(目) 機械設計試作改良費	7,893,000	0	0	0	107,000	8,000,000	0	7,967,000	33,000
(項) 無償資金協力促進費	( 66,691,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 66,691,000)	( 66,276,643)	( 0)	( 414,357)
(目) 調査旅費	47,491,000	0	0	0	4,169,000	51,660,000	51,653,952	0	6,048
(目) 現地調査費	9,701,000	0	0	0	△ 6,242,000	3,459,000	3,458,100	0	900
(目) 資機材購送費	818,000	0	0	0	△ 645,000	173,000	172,900	0	100
(目) 報告書作成費	2,994,000	0	0	0	△ 2,231,000	763,000	761,471	0	1,529
(目) 技術費	1,142,000	0	0	0	8,629,000	9,771,000	9,771,000	0	0
(目) 国内旅費	502,000	0	0	0	△ 408,000	99,000	98,420	0	580
(目) 所属先給与補填経費	4,043,000	0	0	0	△ 3,277,000	766,000	360,800	0	405,200
(項) 青年海外協力隊派遣費	( 3,708,081,000)	( 51,400,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,759,481,000)	( 3,758,572,992)	( 0)	( 858,008)
(目) 謝金	153,455,000	0	0	0	10,416,000	168,871,000	168,867,957	0	3,043
(目) 国内旅費	53,496,000	0	0	0	34,774,000	98,270,000	98,253,900	0	16,100
(目) 外国旅費	24,850,000	0	0	0	△ 18,578,000	6,272,000	6,270,868	0	1,132
(目) 庁費	137,069,000	0	0	0	133,499,000	320,568,000	320,543,115	0	24,885
(目) 訓練諸費	95,256,000	0	0	0	5,344,000	100,600,000	100,599,875	0	125

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 調査指導旅費	25,268,000	0	0	0	6,488,000	31,756,000	31,753,913	0	2,087
(目) 派遣諸費	1,346,882,000	0	0	0	△110,516,000	1,236,366,000	1,236,190,370	0	175,630
(目) 現地業務費	146,686,000	0	0	0	40,742,000	187,428,000	187,426,099	0	1,901
(目) 携行機材費	173,027,000	0	0	0	89,858,000	267,885,000	267,883,791	0	1,209
(目) 特別機材費	54,751,000	51,400,000	0	0	3,339,000	109,490,000	108,865,281	0	624,719
(目) 所属先給与補填経費	755,907,000	0	0	0	△408,759,000	347,148,000	347,146,508	0	1,492
(目) 国内積立費	599,201,000	0	0	0	133,897,000	733,098,000	733,097,141	0	859
(目) 福利厚生費	127,183,000	0	0	0	29,496,000	156,679,000	156,674,174	0	4,826
(款) 海外移住事業費	1,812,582,000	106,076,000	0	0	0	1,918,658,000	1,780,588,993	106,275,000	31,794,007
(項) 業務諸費	( 402,985,000)	( 15,000,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 417,985,000)	( 392,284,376)	( 18,453,000)	( 7,247,624)
(目) 諸謝金	486,000	0	0	0	△ 306,000	180,000	175,864	0	4,136
(目) 職員旅費	2,424,000	0	0	0	706,000	3,130,000	2,939,258	0	190,742
(目) 調査旅費	10,618,000	0	0	0	△ 419,000	10,199,000	10,046,679	0	152,321
(目) 外国出張旅費	12,150,000	0	0	0	873,000	13,023,000	13,022,788	0	212
(目) 庁費	47,958,000	0	0	0	13,496,000	61,454,000	60,021,843	0	1,432,157
(目) 広報諸費	106,446,000	15,000,000	0	0	35,395,000	156,841,000	138,770,549	17,917,000	153,451
(目) 相談あっせん費	21,545,000	0	0	0	80,000	21,625,000	21,224,978	0	400,022
(目) 訓練講習費	167,046,000	0	0	0	△ 45,023,000	122,023,000	120,657,520	536,000	829,480
(目) 海外日系人連絡費	4,673,000	0	0	0	0	4,673,000	4,673,000	0	0
(目) 食糧費	5,645,000	0	0	0	△ 4,801,000	844,000	842,946	0	1,054
(目) 移住者引率員外国旅費	9,144,000	0	0	0	1,567,000	10,711,000	10,535,401	0	175,599
(目) 移住者支度費等	3,880,000	0	0	0	△ 1,568,000	2,312,000	2,311,530	0	470
(目) 施設利用支出	5,122,000	0	0	0	0	5,122,000	1,772,681	0	3,349,319
(目) 海外移住研修所費	5,848,000	0	0	0	0	5,848,000	5,289,339	0	558,661
(項) 営農指導費	( 187,371,000)	( 1,166,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 188,537,000)	( 177,469,216)	( 2,039,000)	( 9,028,784)
(目) 農場運営費	76,601,000	1,166,000	0	0	22,790,000	100,557,000	97,973,511	2,039,000	544,489
(目) 営農普及費	88,702,000	0	0	0	△ 22,790,000	65,912,000	65,808,826	0	603,174
(目) 農協育成費	1,839,000	0	0	0	0	1,839,000	1,837,818	0	1,187
(目) 農場費	20,229,000	0	0	0	0	20,229,000	12,849,066	0	7,879,934

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(項) 医療衛生費	( 259,675,000)	( 950,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 260,625,000)	( 211,117,256)	( 44,685,000)	( 4,822,744)
(目) 医療衛生費	205,309,000	950,000	0	0	0	206,259,000	161,305,866	44,685,000	268,134
(目) 医療費	54,366,000	0	0	0	0	54,366,000	49,811,390	0	4,554,610
(項) 教育文化費	( 208,297,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 208,297,000)	( 206,572,906)	( 699,000)	( 1,025,094)
(目) 教育費	11,985,000	0	0	0	1,887,000	13,872,000	13,847,094	0	24,906
(目) 育英助成費	97,020,000	0	0	0	△ 4,806,000	92,214,000	91,613,730	0	600,270
(目) 青年教育費	1,854,000	0	0	0	0	1,854,000	1,827,094	0	26,906
(目) 日語教育費	96,876,000	0	0	0	2,919,000	99,795,000	98,727,310	699,000	368,690
(目) 社会教育費	562,000	0	0	0	0	562,000	557,678	0	4,322
(項) 生活環境整備費	( 35,647,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 35,647,000)	( 34,718,996)	( 736,000)	( 192,004)
(目) 生活改善普及指導費	29,123,000	0	0	0	0	29,123,000	28,203,390	736,000	183,610
(目) 治安費	3,118,000	0	0	0	0	3,118,000	3,114,846	0	3,154
(目) 自治体育成費	3,406,000	0	0	0	0	3,406,000	3,400,760	0	5,240
(項) 車輛・機械購入費	( 187,002,000)	( 45,894,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 232,896,000)	( 215,405,808)	( 14,529,000)	( 2,961,192)
(目) 車輛・機械購入費	187,002,000	45,894,000	0	0	0	232,896,000	215,405,808	14,529,000	2,961,192
(項) 施設費	( 242,328,000)	( 41,558,000)	( 0)	( 0)	( 65,915,000)	( 349,801,000)	( 324,149,195)	( 22,520,000)	( 3,131,805)
(目) 施設費	242,328,000	41,558,000	0	0	65,915,000	349,801,000	324,149,195	22,520,000	3,131,805
(項) 道路工事費	( 158,529,000)	( 1,508,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 160,037,000)	( 157,421,000)	( 2,614,000)	( 2,000)
(目) 道路工事費	158,529,000	1,508,000	0	0	0	160,037,000	157,421,000	2,614,000	2,000
(項) 移住者渡航費支給費	( 130,748,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 65,915,000)	( 64,833,000)	( 61,450,240)	( 0)	( 3,382,760)
(目) 移住者渡航費支給費	130,748,000	0	0	0	△ 65,915,000	64,833,000	61,450,240	0	3,382,760
(款) 出資金等施設整備費	1,831,000,000	476,898,000	0	0	0	2,307,398,000	1,594,579,680	711,395,000	1,423,320
(項) 施設費	( 1,831,000,000)	( 476,398,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,307,398,000)	( 1,594,579,680)	( 711,395,000)	( 1,423,320)
(目) 施設費	1,791,273,000	476,898,000	0	0	0	2,267,071,000	1,565,853,620	700,395,000	1,422,380
(目) 敷金及び保証金	39,727,000	0	0	0	0	39,727,000	28,726,060	11,000,000	940
(款) 他勘定へ繰入	1,503,601,000	0	0	0	0	1,503,601,000	1,503,601,000	0	0
(項) 他勘定へ繰入	( 1,503,601,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 1,503,601,000)	( 1,503,601,000)	( 0)	( 0)
(目) 他勘定へ繰入	1,503,601,000	0	0	0	0	1,503,601,000	1,503,601,000	0	0
合 計	58,404,840,000	8,056,842,000	0	0	0	61,460,632,000	55,101,688,152	5,511,578,000	847,415,848

## (国内研修施設勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 施設利用収入	618,690,000	542,700,925	△ 75,989,075	
(項) 施設利用収入	( 618,690,000 )	( 542,700,925 )	( △ 75,989,075 )	
(目) 施設利用収入	618,690,000	542,700,925	△ 75,989,075	
(款) 運営補助収入	335,402,000	324,007,980	△ 11,394,020	
(項) 運営補助収入	( 335,402,000 )	( 324,007,980 )	( △ 11,394,020 )	
(目) 運営補助収入	335,402,000	324,007,980	△ 11,394,020	
(款) 雑 収 入	30,900,000	11,248,545	△ 19,651,455	
(項) 雑 収 入	( 30,900,000 )	( 11,248,545 )	( △ 19,651,455 )	
(目) 雑 収 入	30,900,000	11,248,545	△ 19,651,455	
合 計	984,992,000	877,957,450	△ 107,034,550	

## (国内研修施設勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 施設運営費	984,992,000	0	0	0	0	984,992,000	877,957,450	0	107,034,550
(項) 職員給与	( 272,552,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 272,552,000)	( 272,512,152)	( 0)	( 39,848)
(目) 職員基本給	142,995,000	0	0	0	10,622,000	153,617,000	153,616,050	0	950
(目) 職員諸手当	79,419,000	0	0	0	7,825,000	87,244,000	87,243,753	0	247
(目) 児童手当	222,000	0	0	0	0	222,000	214,817	0	7,183
(目) 超過勤務手当	23,148,000	0	0	0	△ 11,878,000	11,770,000	11,769,545	0	455
(目) 法定福利費	26,768,000	0	0	0	△ 7,069,000	19,699,000	19,667,987	0	31,013
(項) 退職手当	( 29,949,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 29,949,000)	( 475,600)	( 0)	( 29,473,400)
(目) 退職手当	29,949,000	0	0	0	0	29,949,000	475,600	0	29,473,400
(項) 業務諸費	( 610,449,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 610,449,000)	( 604,969,698)	( 0)	( 5,479,302)
(目) 職員旅費	1,226,000	0	0	0	34,000	1,260,000	1,259,490	0	510
(目) 庁 費	609,223,000	0	0	0	△ 34,000	609,189,000	603,710,208	0	5,478,792
(項) 予備費	( 72,042,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 72,042,000)	( 0)	( 0)	( 72,042,000)
(目) 予備費	72,042,000	0	0	0	0	72,042,000	0	0	72,042,000
合 計	984,992,000	0	0	0	0	984,992,000	877,957,450	0	107,034,550

## (開発投融資勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	21,614,000	14,302,645	△ 7,311,355	
(項) 貸付金手数料収入	( 21,614,000)	( 14,302,645)	( △ 7,311,355)	
(目) 貸付金手数料収入	21,614,000	14,302,645	△ 7,311,355	
(款) 貸付金利息収入	367,834,000	258,108,321	△ 109,725,679	
(項) 貸付金利息収入	( 367,834,000)	( 258,105,472)	( △ 109,728,528)	
(目) 貸付金利息収入	367,834,000	258,105,472	△ 109,728,528	
(項) 貸付金雑利息収入	( 0)	( 2,849)	( 2,849)	
(目) 貸付金雑利息収入	0	2,849	2,849	
(款) 一般勘定より受入	100,000,000	100,000,000	0	
(項) 一般勘定より受入	( 100,000,000)	( 100,000,000)	( 0)	
(目) 一般勘定より受入	100,000,000	100,000,000	0	
合 計	489,448,000	372,410,966	△ 117,037,034	

## (開発投融資勘定)支出

(単位:円)

科 目	支 出 予 算 額	前 事 業 年 度 か ら の 繰 越 額	予 備 費 使 用 金 額	予 算 総 則 第 6 条 に 基 づ く 使 用 額	流 用 金 額	支 出 予 算 現 額	支 出 決 定 済 額	翌 事 業 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	489,448,000	0	0	0	0	489,448,000	372,410,966	0	117,037,034
(項) 開発投融資資金へ繰入	( 489,448,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 489,448,000)	( 372,410,966)	( 0)	( 117,037,034)
(目) 開発投融資資金へ繰入	489,448,000	0	0	0	0	489,448,000	372,410,966	0	117,037,034
合 計	489,448,000	0	0	0	0	489,448,000	372,410,966	0	117,037,034

## (入植地勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 入植地事業収入	152,519,000	236,607,688	84,088,688	
(項) 入植地売上収入	( 151,269,000)	( 235,207,129)	( 83,938,129)	
(目) 入植地割賦売上	140,878,000	226,745,941	85,867,941	
(目) 市街地売上収入	10,391,000	8,461,188	△ 1,929,812	
(項) 付帯事業収入	( 1,250,000)	( 422,039)	( △ 827,961)	
(目) 付帯事業収入	1,250,000	422,039	△ 827,961	
(項) 入植地土地処分収入	( 0)	( 0)	( 0)	
(目) 入植地土地処分収入	0	0	0	
(項) 雑 収 入	( 0)	( 978,520)	( 978,520)	
(目) 雑 収 入	0	978,520	978,520	
(款) 一般勘定より受入	111,164,000	111,164,000	0	
(項) 一般勘定より受入	( 111,164,000)	( 111,164,000)	( 0)	
(目) 一般勘定より受入	111,164,000	111,164,000	0	
合 計	263,683,000	347,771,688	84,088,688	

## (入植地勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 造成工事支出金	268,688,000	22,731,000	0	0	0	286,414,000	201,682,789	73,857,000	10,924,211
(項) 造成工事支出金	( 259,090,000)	( 22,731,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 281,821,000)	( 199,037,590)	( 73,857,000)	( 8,926,410)
(目) 入植地土地費	71,879,000	0	0	0	△ 16,294,000	55,085,000	26,184,021	28,900,000	979
(目) 入植地工事費	131,853,000	13,542,000	0	0	34,440,000	179,835,000	150,903,462	28,914,000	17,538
(目) 市街地工事費	23,364,000	0	0	0	△ 9,288,000	14,076,000	11,988,530	2,087,000	470
(目) 入植地地租	7,602,000	9,189,000	0	0	13,063,000	29,854,000	6,990,823	13,956,000	8,907,177
(目) 車輛・機械購入費	24,892,000	0	0	0	△ 21,921,000	2,971,000	2,970,754	0	246
(項) 附帯事業雑支出	( 1,019,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 1,019,000)	( 422,038)	( 0)	( 596,962)
(目) 附帯事業雑支出	1,019,000	0	0	0	0	1,019,000	422,038	0	596,962
(項) 雑 支 出	( 3,574,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,574,000)	( 2,173,161)	( 0)	( 1,400,839)
(目) 雑 支 出	3,574,000	0	0	0	0	3,574,000	2,173,161	0	1,400,839
合 計	268,688,000	22,731,000	0	0	0	286,414,000	201,682,789	73,857,000	10,924,211



## (移住投資勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金利息収入	324,057,000	248,865,658	△ 80,691,342	
(項) 貸付金利息収入	( 314,057,000)	( 228,830,355)	( △ 90,226,645)	
(目) 渡航前貸付金利息	0	0	0	
(目) 現地貸付金利息	312,375,000	228,632,412	△ 88,742,588	
(目) 更生資金貸付金利息	1,682,000	197,943	△ 1,484,057	
(項) 貸付金雑利息収入	( 10,000,000)	( 19,535,303)	( 9,535,303)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	19,535,303	9,535,303	
(款) 雑 収 入	0	8,000	8,000	
(項) 雑 収 入	( 0)	( 8,000)	( 8,000)	
(目) 雑 収 入	0	8,000	8,000	
(款) 一般勘定より受入	1,292,437,000	1,292,437,000	0	
(項) 一般勘定より受入	( 1,292,437,000)	( 1,292,437,000)	( 0)	
(目) 一般勘定より受入	1,292,437,000	1,292,437,000	0	
合 計	1,616,494,000	1,535,810,658	△ 80,683,342	

## (移住投融資勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 移住投融資資金へ繰入	1,616,494,000	0	0	0	0	1,616,494,000	1,535,810,658	0	80,683,342
(項) 移住投融資資金へ繰入	( 1,616,494,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 1,616,494,000)	( 1,535,810,658)	( 0)	-( 80,683,342)
(目) 移住投融資資金へ繰入	1,616,494,000	0	0	0	0	1,616,494,000	1,535,810,658	0	80,683,342
合 計	1,616,494,000	0	0	0	0	1,616,494,000	1,535,810,658	0	80,683,342

## (受託等事業勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 受託事業収入	5,591,006,000	4,728,951,215	△ 862,054,785	
(項) 海外開発計画 調査事業収入	( 5,235,223,000)	( 4,328,545,248)	( △ 906,677,752)	
(目) 海外開発計画 調査事業収入	5,235,223,000	4,328,545,248	△ 906,677,752	
(項) 東南アジア漁業開発 センター事業収入	( 100,000,000)	( 90,374,395)	( △ 9,625,605)	
(目) 東南アジア漁業開発 センター事業収入	100,000,000	90,374,395	△ 9,625,605	
(項) 雑 収 入	( 4,467,000)	( 12,210,541)	( 7,743,541)	
(目) 雑 収 入	4,467,000	12,210,541	7,743,541	
(項) 前年度よりの繰越金	( 251,316,000)	( 297,821,031)	( 46,505,031)	
(目) 前年度よりの繰越金	251,316,000	297,821,031	46,505,031	
(款) 直営事業収入	63,502,000	170,971,928	107,469,928	
(項) 倉庫賃貸料収入	( 845,000)	( 858,576)	( 13,576)	
(目) 倉庫賃貸料収入	845,000	858,576	13,576	
(項) 土地賃貸収入	( 98,000)	( 93,342)	( △ 4,658)	
(目) 土地賃貸収入	98,000	93,342	△ 4,658	
(項) 牧 場 収 入	( 62,559,000)	( 169,875,511)	( 107,316,511)	
(目) 牧 場 収 入	62,559,000	169,875,511	107,316,511	
(項) 雑 収 入	( 0)	( 144,499)	( 144,499)	
(目) 雑 収 入	0	144,499	144,499	
合 計	5,654,508,000	4,899,923,143	△ 754,584,857	

## (受託等事業勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 海外開発計画調査事業費	5,235,223,000	0	0	0	0	5,235,223,000	4,121,402,811	0	1,113,820,189
(項) 海外開発計画調査費	( 3,137,040,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,137,040,000)	( 2,382,301,651)	( 0)	( 754,738,349)
(目) 調査旅費	852,568,000	0	0	0	79,060,000	431,628,000	380,325,639	0	51,302,361
(目) 現地調査費	109,520,000	0	0	0	△ 4,171,000	105,849,000	76,553,613	0	28,795,387
(目) 技術費	2,203,747,000	0	0	0	△ 57,040,000	2,146,707,000	1,645,031,000	0	501,676,000
(目) 附帯費	51,482,000	0	0	0	△ 21,446,000	30,036,000	17,407,811	0	12,628,189
(目) 報告書作成費	111,469,000	0	0	0	228,000	111,697,000	101,582,288	0	10,114,712
(目) 資機材購送費	189,426,000	0	0	0	3,369,000	192,795,000	74,650,853	0	118,144,147
(目) 機材供与費	118,823,000	0	0	0	0	118,823,000	86,750,447	0	32,077,553
(項) 資源開発基礎調査費	( 2,098,183,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 2,098,183,000)	( 1,739,101,160)	( 0)	( 359,081,840)
(目) 調査旅費	52,725,000	0	0	0	0	52,725,000	52,282,224	0	442,776
(目) 現地調査費	19,823,000	0	0	0	0	19,823,000	10,846,332	0	8,981,668
(目) 技術費	1,883,467,000	0	0	0	0	1,883,467,000	1,531,623,950	0	301,833,050
(目) 機材供与費	103,163,000	0	0	0	0	103,163,000	75,773,944	0	27,384,056
(目) 報告書作成費	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	18,564,710	0	20,435,290
(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費	355,733,000	0	0	0	0	355,733,000	273,440,243	0	82,342,757
(項) 東南アジア漁業開発センター協力事業費	( 325,417,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 325,417,000)	( 257,233,132)	( 0)	( 68,183,868)
(目) 機材費	325,417,000	0	0	0	0	325,417,000	257,233,132	0	68,183,868
(項) 職員給与	( 15,335,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 15,335,000)	( 14,033,982)	( 0)	( 1,251,018)
(目) 職員基本給	8,637,000	0	0	0	0	8,637,000	7,515,943	0	1,121,057
(目) 職員諸手当	4,653,000	0	0	0	0	4,653,000	4,567,009	0	85,991
(目) 児童手当	12,000	0	0	0	0	12,000	0	0	12,000
(目) 超過勤務手当	556,000	0	0	0	382,000	938,000	937,308	0	692
(目) 法定福利費	1,477,000	0	0	0	△ 382,000	1,095,000	1,063,717	0	31,283
(項) 退職手当	( 250,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 250,000)	( 0)	( 0)	( 250,000)
(目) 退職手当	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000

(単位：円)

目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) 業務諸費	( 11,853,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 11,853,000)	( 781,099)	( 0)	( 10,571,901)
(目) 諸謝金	3,473,000	0	0	0	0	3,473,000	0	0	3,473,000
(目) 職員旅費	1,679,000	0	0	0	0	1,679,000	218,500	0	1,460,500
(目) 庁費	6,201,000	0	0	0	0	6,201,000	562,599	0	5,638,401
(項) 外国旅費	( 3,428,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,428,000)	( 1,342,030)	( 0)	( 2,085,970)
(目) 外国出張旅費	3,428,000	0	0	0	0	3,428,000	1,342,030	0	2,085,970
(款) 直営事業費	59,901,000	3,663,000	0	0	0	63,564,000	25,987,635	0	37,576,365
(項) 倉庫費	( 633,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 633,000)	( 631,836)	( 0)	( 1,164)
(目) 倉庫費	633,000	0	0	0	0	633,000	631,836	0	1,164
(項) 牧場費	( 59,268,000)	( 3,663,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 62,931,000)	( 25,355,799)	( 0)	( 37,575,201)
(目) 牧場費	22,699,000	3,663,000	0	0	0	26,362,000	24,264,215	0	2,097,785
(目) 施設費	9,444,000	0	0	0	0	9,444,000	356,705	0	9,087,295
(目) 畜類購入費	25,157,000	0	0	0	0	25,157,000	0	0	25,157,000
(目) 車輛・機械購入費	1,968,000	0	0	0	0	1,968,000	784,879	0	1,233,121
(款) 一般勘定へ繰入	3,601,000	0	0	0	0	3,601,000	3,601,000	0	0
(項) 一般勘定へ繰入	( 3,601,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 3,601,000)	( 3,601,000)	( 0)	( 0)
(目) 一般勘定へ繰入	3,601,000	0	0	0	0	3,601,000	3,601,000	0	0
合 計	5,654,508,000	3,663,000	0	0	0	5,658,171,000	4,424,431,689	0	1,233,739,311

## 2 事業報告書

- (1) 事業計画及び事業実績報告書
- (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭 和 55 事 業 年 度 事 業 実 績 報 告 書 目 次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務 .....	47
(1) 研修員受入事業 .....	47
(2) 専門家派遣事業 .....	49
(3) 機材供与事業 .....	51
(4) 技術協力センター事業 .....	55
(5) 開発調査事業 .....	64
(6) 保健・医療協力事業 .....	91
(7) 人口・家族計画協力事業 .....	98
(8) 農林業協力事業 .....	100
(9) 産業開発協力事業 .....	110
(10) その他の事業 .....	116
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務 .....	117
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務 .....	118
4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 .....	124
(1) 開発協力事業 .....	124
(2) 開発投融資事業 .....	132
5. 海外移住の実施に必要な業務 .....	133
(1) 海外移住事業 .....	133
(2) 入植地事業 .....	137
(3) 海外移住投融資事業 .....	141
6. 人員の養成及び確保に関する業務 .....	145
(1) 専門家登録事業 .....	145
(2) 専門家確保事業 .....	145
(3) 養成研修事業 .....	145
7. その他の必要業務 .....	149
(1) 海外開発計画調査事業 .....	149
(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業 .....	156
(3) 海外移住直営事業 .....	156

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和55年度事業計画	昭和55年度事業実績
<p>昭和55事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和55年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</li><li>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務</li><li>3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</li><li>4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</li><li>5. 海外移住の実施に必要な業務</li><li>6. 人員の養成及び確保に関する業務</li><li>7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等）</li></ol> <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>



昭和55年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(181コース)	2,200人
個別研修	1,010人
計	3,210人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するためオリエンテーション・日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行う。

昭和55年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に対する個別受入の合計3,890人の受入研修員に対し事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

また研修実施にあたってその一部については、民間委託、コースリーダー委嘱及び臨時研修監理員の確保等を行い研修の質的向上と運営の円滑化を図った。

これに要した経費は6,749,603,141円である。

(a) 研修員受入数は次のとおりである。

区 分		新 規	継 続	計
集 団	I	(141コース) 1,689人	(15コース) 171人	(156コース) 1,860人
	II	(40コース) 387	(7コース) 46	(47コース) 433
	日 墨	92	94	186
	計	(181コース) 2,168	(22コース) 311	(203コース) 2,479
個 別	単 発	313	42	355
	カウンターパート	597	134	731
	国 際 機 関	169	25	194
	特 定	124	7	131
	計	1,203	208	1,411
合 計		3,371	519	3,890

(b) 研修員が来日した直後一週間にわたりオリエンテーションを実施した。内容は滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映等を行った。

また滞日生活及び研修に支障をきたさぬため必要に応じ日本語教育を実施した。滞日生活上必要とされる日本語教育は、初級・中級・上級コースに分け、研修時間外に実施した。また研修上、特に日本語を必要とする研修コースについては、日本語集中講座を研修の一環として1~3ヶ月間実施した。

教材は「日本語会話テキスト」及び「日本語集中コーステキスト」を中心とし、必要により視聴覚教材を使用した。

実施機関名 (国際研修センター)	オリエンテーション		日本語教育			
			一般講座		集中講座	
	実施回数	参加人数	クラス数	参加人数	コース数	参加人数
東京国際研修センター	35回	1,730人	30クラス	640人	53コース	282人
八王子国際研修センター	11	168	16	166	5	40
大阪国際研修センター			10	79	4	29
名古屋国際研修センター	9	141	5	107	14	119
内原国際農業研修センター					4	51
神奈川国際水産研修センター			1	25	12	71
兵庫国際研修センター			7	54	5	42
筑波国際研修センター			7	104	3	28
合計	55	2,039	76	1,175	100	662

(c) また帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班12チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機械の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術の練磨・レベルアップを図るため、農林鉱工業をはじめ各分野の帰国研修員及びその所属機関等に対し定期刊行文献5種(ルックジャパン誌、テクノクラート誌、ファーミングジャパン誌、ジャパンエコノミックレヴュー誌、アジアパシフィックコミュニティ誌)55,000部を供与するとともに、結核対策コース他15コースの帰国研修員453名に対し専門技術図書を供与した。

また巡回指導班12チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専17分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下表のとおりである。

又、これに要した経費は、72,114,202円である。

帰国研修員巡回指導班名	派遣人員	派遣国
1) 農業協同組合班	3名	パラグアイ、ブラジル
2) ハイウェーセミナー班	2	トルコ、エジプト
3) 計量標準班	8	フィリピン、エジプト
4) 職業訓練指導員養成班	8	スーダン、ケニア
5) 海運経営実務班	8	シンガポール、マレーシア
6) 廃棄物処理班	3	タイ、マレーシア
7) 医療放射線技術班	3	ビルマ、スリランカ
8) 麻薬犯罪取締セミナー班	8	フィリピン、インド
9) 経済開発セミナー班	2	タイ、インドネシア
10) 環境行政・環境技術班	3	メキシコ、ブラジル
11) コンピューター技術班	3	シンガポール、パキスタン
12) 受入一般班	1	ケニア、タイ
計(12チーム)	82名	24ヶ国

昭和55年度事業計画	昭和55年度事業実績
<p>(ロ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。</p> <p>(2) 専門家派遣費 国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣、予定人数は、長期約707人、短期約362人、計約1,069人である。</p>	<p>(d) 以上のほか、研修実施にあたり渡航手続、宿舎の手配・管理、滞在費等諸経費の支払い、受入統計、研修資機材の購入、研修員の生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。</p> <p>(ロ) 第三国研修は次の5件を実施した。(注)92名について実施したがJICA負担分は59名である。</p> <p>(1) 日本・メキシコ両国政府の合意により、わが国が協力しているメキシコ電気通信学園において、昭和56年1月19日より8月20日まで伝送工学コースを実施した。参加国は中米6ヶ国12名(コスタリカ2名、グアテマラ2名、パナマ2名、ニカラグア2名、エルサルバドル2名、ホンジュラス2名)及びメキシコ8名の合計7ヶ国20名であった。</p> <p>(2) 日本・タイ両国政府の合意により、わが国が協力しているタイ、モンクット王工科大学において、タイ国援助計画と合同で、昭和56年1月14日より8月17日まで、電気通信コースを実施した。参加国はアジア9ヶ国18名(ネパール2名、フィリピン2名、韓国1名、バングラデシュ4名、インドネシア2名、スリランカ3名、中国2名、ブータン1名、シンガポール1名)及びタイ2名の合計10ヶ国20名であった。</p> <p>(3) ケニア郵電公社中央訓練学校において、昭和56年3月30日から5月22日までマイクロウェーブコースを実施した。参加国はアフリカ6ヶ国8名(ウガンダ2名、マラウィ2名、レソト1名、スワジランド1名、タンザニア1名、ザンビア1名)及びケニア15名の合計7ヶ国23名であった。</p> <p>(4) 日本・チリ両国政府の合意によりわが国が協力しているチリ・胃がんセンターにおいて昭和56年3月16日から4月10日まで胃腸病学コースを実施した。南米8ヶ国12名(アルゼンティン2名、ウルグアイ2名、ペルー2名、エクアドル2名、パラグアイ1名、コロンビア1名、ヴェネズエラ1名、ブラジル1名)であった。</p> <p>(5) アジア各国の中小工業を振興するためにシンガポールに設立された地域的技術交流機関であるテクノネット・アジアと共催で、昭和55年11月24日より11月28日まで中小金属加工業に関するシンポジウムを開催した。日本側経費負担による参加国は7ヶ国17名(バングラデシュ3名、香港1名、インドネシア1名、フィリピン5名、マレーシア2名、スリランカ2名、タイ8名)であった。</p> <p>これに要した経費は41,883,894円である。</p> <p>なお研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>例) 研修員受入費 6,863,100,737円</p> <p>(2) 専門家派遣事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業開発センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。更に、専門家派遣に際し、現地業務費の</p>

支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。

(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため在勤基本手当、その他、所属先給与補填制度の実施、特別技術報酬の認定、支給、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。

なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。

(イ) 専門家派遣費 5,924,197,658 円

昭和55年度専門家派遣状況表

(単位：人)

区分		前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	56年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	長期	101	64	34	131	
	短期	29	246	243	32	
	計	130	310	277	163	
中近東地域	長期	52	34	37	49	
	短期	7	73	76	4	
	計	59	107	113	53	
アフリカ地域	長期	78	24	37	65	
	短期	4	25	17	12	
	計	82	49	54	77	
中南米地域	長期	82	47	53	76	
	短期	4	95	81	18	
	計	86	142	134	94	
オセアニア地域	長期	7	11	0	18	
	短期	0	3	3	0	
	計	7	14	3	18	
国際機関	長期	43	20	18	45	
	短期	6	59	59	6	
	計	49	79	77	51	
合計	長期	363	200	179	384	
	短期	50	501	479	72	
	計	413	701	658	456	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、976,408千円を予定する。

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

(イ) 機行機材費

型債繰越として18件 92,884,012円である。

(ロ) 現地業務費

インドネシア、ジャカルタ事務所示達分として 5,855,243円である。

なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。

(債) 専門家派遣費 98,239,255千円

(3) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) アジア地域開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等がその国の開発に寄与するための技術指導、普及に役立つ機材供与を実施した。本年度は28カ国(29件)に贈送業務を行った。なお供与先国および機材費等は別表のとおりである。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、東南アジア、オセアニア、中近東、アフリカおよび中南米に実施調査団を派遣し、又東南アジア、アフリカ、中南米に機材修理班を派遣し、別表のとおり要請案件に係る調査、修理を行った。

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(債) 機材供与費 626,451,949円

(1) 昭和55年度機材供与事業実績表 支出額 597,619,110円

順	国名	案件名	金額(円)	備考
1	タイ	郵便機械化用機材	23,713,258	派遣
2	ク	高地農業	30,392,378	〃
3	マレーシア	原子力研究	44,943,556	〃
4	パキスタン	皮革カロエ研究	28,586,253	〃
5	ネパール	医療関係	8,816,393	〃
6	イエーメン	造園	14,813,877	〃
7	ケニア	園芸関係	23,540,717	〃
8	チュニジア	船舶修理	33,300,000	〃
9	モロッコ	職業訓練	13,207,930	〃

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

№	国名	案件名	金額円	備考
10	セネガル	水産指導用機材	5,100,545	派遣
11	トルコ	鉱山開発	15,095,812	〃
12	メキシコ	石油化学研究	11,786,171	〃
13	ブラジル	寄生虫病学	8,955,566	〃
14	コスタリカ	体操関係	12,454,197	〃
15	ボリビア	地質関係	19,874,767	〃
16	ホンジュラス	車両整備	6,984,297	〃
17	パラグアイ	養蜂関係	2,235,698	〃
18	チリ	サケ・マス増養殖	236,079	〃
19	ビルマ	プラスチック開発	73,009,344	研修
20	スリランカ	水路測量調査	18,666,526	〃
21	モルディブ	TV放送研究	2,833,403	〃
22	インドネシア	肺機能検査	9,195,615	〃
23	フィリピン	教育実習	20,662,295	〃
24	フィジー	地盤観測	42,868,000	〃
25	エジプト	土質試験	16,538,177	〃
26	〃	医療	29,666,439	〃
27	ザイール	鉄道建設	1,548,473	〃
28	ベルギー	医療関係	12,703,844	〃
29	集団コース (インド、コロンビア他)	漁業訓練	66,490,000	〃
	計	29件	597,619,110	

(2) 昭和55年度供与案件現地調査団派遣実績表 支出額 11,235,301円

№	国名	案件名	人数	派遣期間
1	パキスタン	窯業用機材	} 2人	55.7.10 ~ 55.7.27
2	バングラデシュ	農産加工研究		
3	スリランカ	水路測量		
4	ビルマ	プラスチック開発		

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

№	国名	案件名	人数	派遣期間
5	フィリッピン	教育実習用機材	} 2人	55. 6.20 ~ 55. 7. 3
6	フィジー	施設観測		
7	ジョルダン	教員養成	} 2人	55. 6.10 ~ 55. 7. 2
8	チュニジア	船舶修理		
9	シリア	交通量測定		
10	ケニア	電気通信	} 2人	55. 7. 1 ~ 55. 7.18
11	エジプト	医療		
12	〃	土質試験	} 2人	55. 7. 1 ~ 55. 7.19
13	パラグアイ	電気通信		
14	コロンビア	放射線薬学		
15	ベルー	医療		

(3) 昭和55年度機材修理班派遣実績表 支出額 17,597,538円

№	国名	案件名	人数	派遣期間
1	タイ	植物病理分析用機材	} 2人	56. 3. 9 ~ 56. 3.14
2	バングラデシュ	医療		
3	ガンザニア	農芸化学教育	} 3人	56. 3. 4 ~ 56. 3.30
4	ザイール	施設観測		
5	コロンビア	消化器がん対策	} 2人	56. 3. 2 ~ 56. 3.24
6	ベルー	消化器検査		
7	アルゼンチン	〃		
8	ドミニカ	〃		

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

順	国名	案件名	金額(円)	備考
1	ジョルダン	教員養成用機材	55,999,536	派遣
2	タイ	植物検疫	16,916,472	〃
3	ナイジェリア	冶金学研究	27,932,575	〃
4	タイ	医療	4,788,379	〃
5	インドネシア	天然ゴム研究	90,007,329	〃
6	パキスタン	窯業研究	43,919,093	〃
7	パラグアイ	養蜂研究	533,374	〃
8	シリア	乳牛疫病	17,551,980	〃
9	パラグアイ	家畜繁殖	3,174,453	〃
10	エジプト	漁業関係	891,510	〃
11	ソマリア	漁業関係	16,937,868	〃
12	インドネシア	水産研究	38,897,552	〃
13	集団コース	稲作機械化(コース)	12,998,772	研修
	計	13件	329,448,893	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(円) 機械供与費 329,448,893円



昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(i) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	4 件
実施協議	4
計画打合せ	4
巡回指導	3
エバリュエーション調査	5
機材修理	4
計	24

(ii) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は次のとおりである。

区 分	総 統	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	49 人	0 人	49 人
長 期	116	59	33	208
計	116	108	33	257

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(4) 技術協力センター事業(総表)

① 当年度事業分

(i) 技術協力センター設置のため、次のとおり調査団を派遣した。

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 円	備 考
事前調査	社会開発	3 件	16,254,445	
実施協議	社会開発	3	10,706,610	
	鉱工業	1	3,279,353	
	社会開発	2	6,537,982	
エバリュエーション	鉱工業	1	2,360,570	
	農林業	2	10,039,442	
	社会開発	3	15,963,462	
計画打合せ	鉱工業	1	2,089,620	
	農林業	1	2,171,891	
機材修理	社会開発	2	6,699,216	
巡回指導	社会開発	1	1,763,718	
アフターケア	社会開発	-	553,112	
	社会開発	-	569,938	
実施計画費	鉱工業	-	42,560	
	農林業	-	285,000	(社会開発)
その他	-	-	-	
合 計	計	20	79,316,919	

(ii) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

関 係 部	派遣累計	55年度からの継続費		56年3月末までの当年度派遣者		55年3月末までの当年度帰国者		55年3月末現在の在 勤 者		支 出 額 円
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
社会開発協力部	201人	98人	2人	32人	69人	18人	55人	112人	16人	1,254,136,667
鉱工業開発協力部	45	16	1	10	18	9	13	17	6	229,567,207
農林水産部	29	22	0	3	4	8	3	17	1	219,061,752
合 計	275	136	3	45	91	35	71	146	23	1,702,765,626

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

(イ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として  
1,405,933 千円を予定する。

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(イ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額 (円)	備 考
社会開発協力部	11	573,724,754	
鉱工業開発協力部	4	170,864,535	
農 林 水 産 部	3	134,973,787	
合 計	18	879,563,076	

なお上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(イ) 技術協力センター費 2,661,645,621 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
実施協議	鉱 工 部	1	5,008,962	
巡回指導	〃	1	2,708,899	
機材修理	社 開 部	1	2,625,584	
(報告書作成等)	社 開 部	-	1,243,582	
( 〃 )	鉱 工 部	-	295,000	
( 〃 )	農 林 水 産 部	-	474,700	
合 計	計	3	12,356,727	

(ロ) 機材供与実績

関 係 部	対象プロジェクト人数	支 出 額 (円)	備 考
社 開 部	7	61,997,314	
鉱 工 部	2	14,147,182	
農 林 水 産 部	3	73,912,976	
合 計	12	150,057,472	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(領) 技術協力センター費 162,414,199 円

技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり、各種の調査団を派遣した。

支 出 額 58,763,545 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)	備 考
事前調査	セネガル	セネガル電子センター	6	56. 4. 6 ~ 56. 4. 25	8,484,744	
〃	フィリピン	フィリピン工科大学 総合技術訓練センター	6	55.12.14 ~ 55.12.24	2,717,970	
〃	パナマ	パナマ国営教育 テレビ放送計画	5	55. 6.13 ~ 55. 7. 4	5,051,731	
実施協議	パナマ	パナマ国営教育 テレビ放送計画	5	56. 1.27 ~ 56. 2.15	4,910,010	
〃	フィリピン	フィリピン電気通信 訓練センター	5	56. 3.23 ~ 56. 4. 3	2,284,785	
〃	シンガポール	日、ソフトウェア 技術研修センター	6	55.12. 8 ~ 55.12.20	3,511,815	
計画打合せ	ビルマ	ビルマ橋梁技術 訓練センター	4	56. 3.31 ~ 56. 4.12	4,890,998	
〃	エジプト	エジプトシヨブラ機械 整備職業訓練センター	4	56. 3. 6 ~ 56. 3.12	3,137,964	
〃	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ 農工大学	5	56. 2. 7 ~ 56. 2.22	7,934,500	
巡回指導	シンガポール マレーシア他	シンガポール 日・シ訓練センター	4	56. 3. 9 ~ 56. 3.21	2,522,636	
〃	パラグアイ ブラジル	パラグアイ職業 訓練センター	3	56. 3.28 ~ 56. 2.22	4,176,580	
エヴァリュエーション	エジプト	アラブ海運大学校	4	55.10. 4 ~ 55.10.19	4,034,538	
〃	フィリピン	フィリピン道路交通 訓練センター	5	55.10. 6 ~ 55.10.19	2,503,444	
アフターケア	マレーシア	マレーシアMARAクア ラルンプール職業訓練校	4	56. 3. 9 ~ 56. 3.21	1,763,718	
計画打合せ	ジョルダン	ジョルダン王立科学院電 子工学サービスセンター	-	-	285,000	報告書作成のみ
その他		実施計画費		-	553,112	
合 計		14件	66	-	58,763,545	

(ロ) 要員派遣 支出額 1,254,136,667円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣累計	54年度からの 継続者		56年3月までの 当年度派遣者		56年3月までの 当年度帰国者		56年3月末現在 の在勤者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ビルマ橋梁技術 訓練センター	14	6	0	1	7	0	6	7	1	
マレーシア船舶機関士 養成計画	7	4	0	0	3	2	3	2	0	
マレーシアMARAジョ ホールバル職業訓練校	7	4	0	0	3	3	3	1	0	
パキスタン中央電気 通信研究所	11	8	0	0	3	0	1	8	2	
フィリピン道路交通 訓練センター	30	9	0	2	19	2	16	9	3	
シンガポール 日・シ訓練センター	24	14	2	0	8	0	10	14	0	
タイ・モンクット王 工科大 学	8	3	0	1	4	1	4	3	0	
東北タイ職業訓練 センター	11	11	0	0	0	0	0	11	0	
アラブ海運校	15	7	0	1	7	2	2	6	5	
エジプトシヨブラ機 整備職業訓練センター	16	9	0	7	0	4	0	12	0	
ジョルダン王立科学院電 子工学サービスセンター	5	1	0	0	4	0	4	1	0	
ジョモ、ケニヤック 農工大 学	17	0	0	14	3	0	3	14	0	
ナイジェリア職業 訓練センター	5	0	0	0	5	0	0	0	5	
セネガル電子センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0	
ブラジルSENAI電気 電子職業訓練センター	7	4	0	3	0	0	0	7	0	
パラグアイ職業 訓練センター	13	12	0	1	0	1	0	12	0	
ペルー電気通信 訓練センター	7	5	0	2	0	2	0	5	0	
ケニアNYS上級技術 訓練センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
合計	201	98	2	32	69	18	55	112	16	

(イ) 機材供与 支出額 573,724,754円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
アラブ海運大学校	23,202,999	SOSシュミレーター 他
エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	4,393,761	コンプレッサー、スポット溶接機、ビデオコーダー
東北タイ職業訓練センター	48,951,348	フライス盤、田植機、発動機 他
フィリピン道路交通訓練センター	15,926,342	感知機データ処理解析プログラム、各種信号機
ビルマ橋梁技術訓練センター	129,823,795	リバース・サーキュレーションドリル、パイプロハンマー、ディーゼル発電機
ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	96,301,067	サイリスクレオナード実習装置、プログラマブル制御装置
パキスタン中央電気通信研究所	14,499,116	スペクトラムアナライザー、VFファクシミリ装置 他
シンガポール日・シ訓練センター	11,477,604	オシロスコープ、各種工作機械、測定機、実習機材
タイ・モンクット王工科大学	97,828,000	半導体製造機器一式、純水製造装置 他
マレーシア船舶機関士養成計画	4,709,898	自動制御実習装置 他
ペルー電気通信訓練センター	126,610,824	端局用送受信機、中継装置、局用電子交換機
合計	573,724,754	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(イ) 技術協力センター費

(社会開発協力部関係分) 1,886,624,966円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 3,869,166円

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	備 考
機械修理	エジプト	アラブ海運大学校	2	55. 5.12～55. 5.22	2,625,584	
実施協議	ケニヤ	ジョモ・ケニヤッタ 農工大学	-	-	293,490	精算のみ
計画打合せ	ジョルダン	ジョルダン王立科学院電 子工学サービスセンター	-	-	2,882	旅費精算のみ
事前調査	ナイジェリア	ナイジェリア職業 訓練センター	-	-	387,460	報告書作成のみ
事前調査	シンガポール	シンガポール 日・シ訓練センター	-	-	311,800	報告書作成のみ
エバリュエーション	韓国	韓国大田職業 訓練院	-	-	248,000	報告書作成のみ
合 計	1件		2	-	3,869,166	

(ウ) 機材供与 支出額 61,997,314円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ビルマ橋梁技術訓練センター	18,176,041	
フィリピン道路交通訓練センター	5,560,000	
東北タイ職業訓練センター	187,052	
タイ・モンクット王工科大学	16,698,073	
ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	1,889,762	
パラグアイ職業訓練センター	18,192,267	
メキシコ電気通信技術訓練センター	1,294,119	
合 計	61,997,314	

なお上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(ウ) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 65,866,480円

1. 当年度事業分(鉱工業開発協力部関係分) 408,781,228円  
 (イ) 調査団の派遣 8,299,481円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	フィリピン	フィリピン金属鋳造技術センター	5	55. 7.16 ~ 55. 7.30	3,279,853
計画打合せ	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	3	56. 3.29 ~ 56. 4. 9	2,089,620
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	4	55. 5. 1 ~ 55. 5.15	2,360,570
(実施計画費)	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	-	-	108,268
( )	イラク	イラク電気産業訓練センター	-	-	238,215
( )	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	-	-	72,440
( )	中国	中国経営品質管理センター	-	-	78,865
( )	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	-	-	72,150
計		3件	12	-	8,299,481

(ロ) 専門家の派遣 229,567,207円

プロジェクト名	派遣累計	54年度からの継続者		56年3月末までの当年度派遣者		56年3月末までの当年度帰国者		56年3月末現在の在勤者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
フィリピン窯業研究開発センター	11人	6人	1人	3人	1人	4人	2人	5人	0人
フィリピン金属鋳造技術センター	4	0	0	1	3	0	3	1	0
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0
マレーシア金属工業技術センター	15	6	0	0	9	0	4	6	5
ビルマ冶金研究開発センター	6	0	0	5	1	0	0	5	1
イラク電気産業訓練センター	6	4	0	1	1	5	1	0	0
計	45	16	1	10	18	9	13	17	6

(イ) 機材の供与 170,864,585円

プロジェクト名	支出額円	備 考
フィリピン窯業研究開発センター	2,902,270	棚板、電気熔接機、アルミ製ショーケース、薬品類
フィリピン金属鋳造技術センター	8,515,892	シュル中子造型機、高速混砂機、抗折力試験機等
マレーシア金属工業技術センター	128,897,589	メッキ用設備、熱処理装置、フライス盤、溶接機器等
ビルマ冶金研究開発センター	30,548,834	電解槽、電極、水銀温度計、試薬類、切削工具等
計 (4件)	170,864,535	

2. 前年度繰越事業分 22,160,048円

(イ) 調査団の派遣 8,012,861円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額円
実施協賛	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	5	55.10.25～55.11.9	5,008,962
巡回指導	イラク	イラク電気産業訓練センター	3	55.5.15～55.5.31	2,708,899
(報告書作成費)	フィリピン	フィリピン金属鋳造技術センター	-	-	156,000
( )	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	-	-	139,000
計		2 件	8	-	8,012,861

(ロ) 機材の供与 14,147,182円

プロジェクト名	支出額円	備 考
フィリピン窯業研究開発センター	3,697,730	真空式土練機、リコピーマシン、電動タイプライター
マレーシア金属工業技術センター	10,449,452	精密フライス盤、ラジアルボール盤
計	14,147,182	



昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

技術協力センター事業(林業水産開発協力部関係分)

① 当年度事業分

㊦ 調査団派遣 支出額 12,253,893円

プロジェクト名	区分	期間	人数(人)	支出額(円)
チュニジア国立漁業センター	エバリュエーション	56.3.5~56.3.20	4	4,533,909
チュニジア国立漁業センター	機材修理	56.4.9~56.4.29	2	2,171,891
ペルー水産加工センター	エバリュエーション	55.6.7~56.6.20	5	5,505,533
スリランカ高等水産講習所	(実施計画費)	—	—	42,560
計	3件		11	12,253,893

㊧ 専門家派遣 支出額 219,061,752円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣累計	54年度からの継続者		56年3月末までの当年度派遣者		56年8月末までの当年度帰国者		56年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
スリランカ高等水産講習所	8	8	0	0	0	4	0	4	0	49,042,929
チュニジア国立漁業センター	10	6	0	0	4	0	3	6	1	79,034,737
ペルー水産加工センター	11	8	0	3	0	4	0	7	0	90,984,086
計	29	22	0	3	4	8	3	17	1	219,061,752

㊨ 機材供与 支出額 134,973,787円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
スリランカ高等水産講習所	7,198,201	視聴覚機材等
チュニジア国立漁業センター	37,858,804	スキャニングソナー、サテライトナビゲイター等
ペルー水産加工センター	89,916,782	練製品製造機器、分析機器等
計	134,973,787	

なお、上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

円 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 366,289,432円

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

② 前年度繰越事業分

① 調査団派遣 支出額 474,700円

プロジェクト名	区分	期間	人数	支出額(円)
スリランカ高等水産講習所	エバリュエーション	(報告書作成費)	—	362,250
チュニジア国立漁業センター	巡回指導	(報告書作成費)	—	112,450
計				474,700

③ 機材供与 支出額 73,912,976円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
スリランカ高等水産講習所	4,076,845	トロール網、ロープ類、漁船用消耗品
チュニジア国立漁業センター	38,777,479	視聴覚機器
ペルー水産加工センター	31,058,652	缶詰製造機器、冷凍食品製造機器
計	73,912,976	

なお、上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(円) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 74,387,676円

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。

また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、約159件である。

(5) 開発調査事業

① 当年度事業分

アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行うために各国の開発計画について次の通り調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として、調査団が現地に行き、当該プロジェクトについて要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣名	調査名	現地調査				金額(円)	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1	コロンビア	コロンビアシモン・ボリバル公園造成計画	5人	55.6.7~55.6.26	人		4,516,574	
2	パキスタン	パキスタンコンテナ輸送導入計画事前調査	6	55.6.29~55.7.14			7,833,232	
3	パナマ	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	5	55.8.6~55.8.20			4,932,275	
4	エジプト	エジプト・アレキサンドリア電話網整備計画	5	55.7.26~55.8.10			6,283,509	
5	インドネシア	インドネシア国沿岸無線網整備拡充計画調査	4	56.1.31~56.2.20			3,400,097	
6	ザンビア	ザンビア共和国マイクロウェーブ回線網建設計画	5	55.11.26~55.12.17			10,433,861	
7	フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画調査	5	55.12.3~55.12.17			3,081,031	
8	パキスタン	パキスタン国道路建設計画調査	2	55.11.27~55.12.7			1,738,335	
9	マレーシア	マレーシア国クラノ地域下水排水計画調査	4	55.12.10~55.12.21			2,347,230	
10	マレーシア	マレーシア国ジョホールバル道路交通計画調査	5	56.1.18~56.1.31			3,223,992	
11	フィリピン	フィリピン国ダルトンバトンネル計画調査	4	56.1.25~56.2.8			2,578,382	
12	インドネシア	インドネシア国バダグン空港整備計画調査	5	56.1.27~56.2.10			3,685,026	
13	フィリピン	フィリピン国アイリーン港整備計画調査	5	56.1.27~56.2.10			2,870,041	
14	フィリピン	フィリピン地方都市給水増強計画調査	5	56.1.19~56.2.8			5,166,442	
			3	56.3.22~56.3.26				
15	フィリピン	フィリピン国コタバト河下流域開発計画調査	6	56.2.24~56.3.14			4,210,608	
16	タイ	タイ国チャオピャ河架橋計画	4	56.3.4~56.3.18			2,663,534	
17	タイ	タイ国東都水資源開発計画調査	7	55.11.30~55.12.13			5,203,295	
18	タイ	タイ・経済・技術協力調査	7	55.5.13~55.5.20			1,781,727	
19	{ミクロネシア マーシャル}	ミクロネシア・マーシャル	6	55.6.12~55.6.27			2,204,684	
20	ジンバブエ	ジンバブエ	5	55.6.25~55.7.7	(I)		4,907,452	
21	メキシコ	メキシコ技術協力調査	3	55.7.29~55.8.4			1,644,042	
22	{フィリピン マレーシア}	フィリピン・マレーシア経済技術	8	55.8.3~55.8.9			2,788,092	
28	{インドネシア シンガポール}	インドネシア・シンガポール	8	55.9.21~55.10.1			2,511,427	
24	ブラジル	ブラジル技術協力調査	6	55.10.25~55.11.9			4,065,463	
25	パキスタン	パキスタン経済・技術協力調査	6	56.1.30~56.2.6			2,966,886	
26	ジンバブエ	ジンバブエ	4	56.3.21~56.4.8	(II)		1,507,153	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣名	調査名	現地調査				金額(円)	備考	
		人数	期間	人数	期間			
27	エジプト	エジプト経済・技術協力調査(農業)		人 10	56.4.10~56.4.19	人	7,916,315	
計		27件		148			105,960,705	

(ロ) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣名	調査名	現地調査				金額(円)	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1	マレーシア	マレーシア・アロースター下水道排水計画		人 6	55.12.12~55.12.20	人	65,018,726	
2	タイ	タイ・バンコック下水道整備計画調査		11	55.7.20~55.10.17		156,115,869	
				2	55.10.9~55.10.24			
				6	56.1.21~56.1.29			
3	タイ	タイ・バンコック市都市廃棄物整備計画調査		3	55.5.7~55.5.15		124,293,025	
				10	55.6.10~56.3.31			
				1	55.7.20~55.7.26			
				5	55.9.4~56.1.31			
				5	55.10.18~56.1.31			
				4	55.11.10~55.11.20			
				3	56.1.5~56.1.11			
4	インドネシア	インドネシア・ジャカルタ沿岸道路計画		3	56.2.17~56.4.20		155,383,554	
				14	55.8.20~56.3.20			
				3	55.12.1~55.12.12			
				2	56.1.3~56.2.28			
5	メキシコ	メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画調査		3	56.3.5~56.3.14		29,858,000	
				2	55.7.23~55.8.12			
				2	55.11.10~55.11.26			
6	エジプト	エジプト国スエズ運河庁に対する技術協力計画調査(第三年次)		2	56.1.26~56.2.15		81,262,775	
				3	55.8.30~55.12.28			

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
7	コスタリカ コスタリカカルデラ港建設計画	4	55.10.29 ~ 55.12.28	人		42,175,539	
		3	56.2.17 ~ 56.3.18				
		3	56.3.6 ~ 56.3.20				
		7	55.7.7 ~ 55.10.8				
		1	56.2.4 ~ 56.3.10				
8	タイ タイ北部地方道路網整備計画調査	3	56.3.30 ~ 56.4.12			174,460,194	
		11	55.6.26 ~ 56.3.7				
9	マレーシア マレーシア・ジョージタウン・パタワース道路計画	5	55.8.17 ~ 55.8.30			150,052,338	
		12	55.6.1 ~ 56.3.15				
		2	55.5.31 ~ 55.6.9				
		3	55.7.29 ~ 55.8.6				
		1	55.9.23 ~ 55.9.27				
		1	55.10.26 ~ 55.11.20				
		3	55.12.7 ~ 55.12.21				
		3	56.3.8 ~ 56.3.17				
		6	55.6.17 ~ 55.9.30				
		2	55.7.22 ~ 55.8.1				
11	インドネシア インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	6	56.2.20 ~ 56.3.1			138,627,702	
		18	55.5.29 ~ 55.9.29				
		4	55.8.1 ~ 55.8.8				
		4	55.9.15 ~ 55.9.22				
		7	56.2.11 ~ 56.2.20				
12	ボリビア ボリビア鉄道復旧計画	19	55.5.24 ~ 55.8.12			178,859,066	
		7	55.11.25 ~ 55.12.23				
13	インドネシア インドネシア・メダン都市交通計画	5	56.3.8 ~ 56.3.20			61,628,745	
		6	55.7.7 ~ 55.7.13				
		8	55.10.13 ~ 55.10.18				

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
14 エジプト	エジプト国スエズ運河第二次拡張計画	4	55.5.24～55.6.2	人		41,140,602	
		4	55.8.30～55.9.25				
15 シエラレオーネ	シエラレオーネ道路建設計画		報告書作成			8,600,585	
16 フィリピン	フィリピン・ダバオ都市交通計画	14	55.5.18～56.1.31			174,388,633	
		7	55.6.3～55.11.15				
		1	55.8.3～55.11.28				
		1	55.9.1～55.10.30				
		6	56.1.4～56.3.19				
		1	56.1.23～56.3.8				
		3	56.2.24～56.3.4				
17 インドネシア	インドネシア・ソロボ港整備計画	8	55.5.20～55.8.9			105,776,108	
		3	55.11.4～55.11.13				
		5	56.2.20～56.2.28				
18 マレーシア	マレーシア・ケランタン州港務建設計画	5	55.5.14～55.6.19			117,755,447	
		6	55.6.10～55.8.27				
		4	55.9.24～55.10.3				
		4	55.12.15～55.12.24				
19 コロンビア	コロンビア・ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	8	55.6.1～55.11.23			178,387,332	
		9	55.8.15～55.11.23				
		2	55.10.20～55.11.2				
20 中国	中国・鉄道近代化計画	5	55.5.12～55.7.10			15,802,886	
		3	55.7.21～55.8.24				
		2	55.8.27～55.10.25				
		6	55.11.3～55.12.13				
		1	55.11.30～55.12.13				
		6	56.3.25～56.4.28				
21 フィリピン	フィリピン国ダルトンバトンネル計画調査	3	56.3.29～56.5.27			17,272,611	
22 マレーシア	マレーシア国クラン地域下水排水計画調査	10	56.3.19～56.6.16			27,705,595	
23 フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画調査	13	56.3.15～56.6.20			22,713,038	
24 パナマ	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	6	56.1.28～56.4.15			42,583,481	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
25	ジョルダン	ジョルダン王国イルビット市現状道路交通計画調査	2	56. 2.15 ~ 56. 4.30	人		24,663,527
			2	56. 3.27 ~ 56. 4. 9			
			6	56. 3.16 ~ 56. 4.30			
			4	55.12. 2 ~ 55.12.19			
			7	56. 3.17 ~ 56. 6.16			
			4	55.12. 2 ~ 55.12.19			
			7	56. 3.17 ~ 56. 6.16			
26	パキスタン	パキスタンコンテナ輸送導入計画事前調査	11	55.11.17 ~ 55.12.28		65,316,842	
27	ジンバブエ	ジンバブエ国鉄電化計画調査	7	55.11. 6 ~ 55.11.23		9,382,025	
28	コロンビア	コロンビアシモン・ボリバル公園造成計画	9	55.10. 1 ~ 55.12.20		72,398,199	
			1	55.11.26 ~ 55.12. 9			
29	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査	4	56. 3. 1 ~ 56. 3.31		67,441,703	
			1	56. 3.18 ~ 56. 3.27			
			4	55.10.16 ~ 55.10.24			
			1	55.10.25 ~ 55.12. 6			
			8	55. 6.15 ~ 55. 6.28			
30	インドネシア	インドネシア・ジャカルタ 首都圏電話網整備拡充計画	10	55. 6.10 ~ 55.10. 7	2	56. 1.13 ~ 56. 1.24	133,692,284
			31	インドネシア			
32	タイ	タイ・バンコック電話網建設計画実施設計調査	3	55.10. 7 ~ 55.11. 5		38,985,331	
			5	55.10.20 ~ 55.11. 8			
			1	55.11. 3 ~ 55.11. 6			
			5	56. 3. 4 ~ 56. 3.13			
			3	55. 7.21 ~ 55. 7.30			
33	マレーシア	マレーシア錫鉱埋立地住宅開発計画	8	55. 8.17 ~ 55. 8.23		71,718,623	
			2	55.11. 4 ~ 55.11.13			
			1	56. 1. 7 ~ 56. 2.28			
			2	56. 2. 1 ~ 56. 2. 5			
			1	56. 2. 1 ~ 56. 2.28			
34	インドネシア	インドネシアジェネラン河下流域治水計画調査	5	56. 1.14 ~ 56. 1.22	4	56. 3.23 ~ 56. 3.29	75,611,535
			11	56. 2.12 ~ 56. 7.11			

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
35	フィリピン	フィリピン、マロン火山砂防計画	1人	55. 6.23 ~ 55. 8.30	5人	55.12.14 ~ 55.12.19	112,364,671
36	マレーシア	マレーシア国キナバタンガン河流域開発計画調査	3人	55. 8.10 ~ 55. 8.23			62,189,848
			6人	55.10.31 ~ 55.11.10			
			9人	55.12.14 ~ 56. 1.27			
37	インドネシア	インドネシア国地方都市周辺電気通信網整備計画	3人	56. 1.18 ~ 56. 1.29	5人	56. 1.13 ~ 56. 1.24	52,989,287
			12人	55. 6.23 ~ 55. 8.31			
38	フィリピン	フィリピン パンバンガデルタ開発計画	3人	55.10.22 ~ 55.10.28	1人	55.12. 4 ~ 55.12.18	213,690,330
			1人	55.11.16 ~ 55.12. 9			
			7人	55.10.20 ~ 55.12.25			
			1人	55.11.17 ~ 55. 2.15			
			1人	55.11. 6 ~ 55.12.20			
			11人	55. 7.13 ~ 55.12. 9			
			2人	55. 6.30 ~ 55. 8.28			
			5人	55. 5.12 ~ 55. 5.20			
			6人	56. 1. 5 ~ 56. 3.19			
			6人	56. 3.17 ~ 56. 3.24			
39	マレーシア	マレーシアFM放送網整備計画	12人	55. 6.15 ~ 55. 7.30	4人	56. 2.17 ~ 56. 2.27	50,961,199
40	セネガル	セネガル共和国船舶増強計画実施調査	7人	55. 7.11 ~ 55. 7.30			26,623,154
41	インドネシア	インドネシア、マカッサル造船所整備計画	9人	55. 6. 9 ~ 55. 8.10			96,083,289
			4人	55. 7.23 ~ 55. 8.10			
			3人	55.11.10 ~ 55.11.16			
			6人	56. 1.19 ~ 56. 1.28			
			2人	56. 3.16 ~ 56. 3.22			
42	ブラジル	ブラジル消防訓練センター建設計画	10人	55.11. 7 ~ 55.12. 6	6人	56. 1.26 ~ 56. 2. 8	65,358,644
					5人	56. 3.21 ~ 56. 3.29	
43	フィリピン	フィリピン、中部ルソン電気通信網整備計画	5人	56. 3.16 ~ 56. 4. 4			38,150,251
44	インドネシア	インドネシア、マディウン河緊急治水計画	5人	55.11.20 ~ 55.11.27			33,303,412



昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
45	エジプト エジプト・アレキサンドリア電話網整備計画	7人	56.3.24~56.4.19	人		2,194,085	
46	ギニア ギニア国船舶増強計画	8	55.11.6~55.11.25			26,381,402	
47	ザンビア ザンビア共和国マイクロエーブ回線網建設計画	6	56.2.16~56.3.18			15,788,339	
48	タイ タイ国東部水資源開発計画調査	11	56.2.16~56.6.15			43,197,596	
49	インドネシア インドネシア国沿岸無線網整備拡充計画調査	3	56.2.10~56.2.20			8,607,128	
50	北イエメン 北イエメン地方水道計画		報告書作成			7,875,921	
48件(現地調査分)		713		39		3,781,616,154	

(イ) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として現地において現地調査から報告書作成までを行い、同時に現地技術者の技術指導を行なう方式で下表の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	メキシコ メキシコ国幹線鉄道電化計画	6人	55.4.16~55.8.31	人		109,044,674	
		5	55.5.23~55.11.14				
		4	55.6.2~55.6.29				
		5	55.6.20~55.7.4				
		3	55.7.4~55.7.24				
		2	55.8.1~55.12.24				
		3	55.8.14~55.8.31				
		3	55.9.10~55.11.14				
		1	55.10.10~55.10.24				
		1	55.11.3~55.11.17				
		6	55.11.21~55.12.17				
		1	56.1.12~56.2.1				

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
2	マレーシア マレーシア全国水資源開発計画	人	56. 1.19 ~ 56. 2. 1	人		227,440,088	
		20	55. 6.30 ~ 56. 1.31				
		4	55.11. 2 ~ 56. 1.31				
		2	55.12. 1 ~ 56. 1.31				
		1	56. 1.11 ~ 56. 1.31				
3	アラブ首長国連邦 アラブ首長国連邦水資源開発計画	3	56. 1.21 ~ 56. 1.31	2	55. 5.30 ~ 55. 6. 7	137,175,448	
		8	55. 5.20 ~ 55.10. 3				
		3	56. 3. 6 ~ 56. 3.12				
		12	55.12. 5 ~ 56. 2.17				
計	3件	95		2		478,660,210	

(イ) アフターケア調査

調査終了後、急激な社会・経済条件の変化が生じる等の理由により、見直し調査又は補完的調査を行なうものであり、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	バングラデシュ バングラデシュ人民共和国ラジオ放送会館建設計画	人	55. 5.26 ~ 55. 6. 6	人		2,504,315	
2	スリランカ スリランカ国コロンボ港整備計画調査	1	55. 8.26 ~ 55. 9. 1				
計	2件	5				4,014,451	

(ロ) 地形図作成調査

国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行なうもので次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ケニア ケニア東部地区地図作成	人	55. 6.23 ~ 55. 8.23	人		267,774,160	
		2	55. 8. 8 ~ 55. 8.23				
		5	56. 1.30 ~ 56. 2.26				

派遣国	調査名	現地調査				金額円	備考
		人数	期間	人数	期間		
2	ギニア	26	55.9.15～56.2.21	人		244,105,066	
8	パナマ	8	56.2.5～56.2.21			106,808,807	
4	フィリピン	21	55.12.1～56.4.20			53,231,138	
計		72				671,919,171	

㊦ 農林業開発調査(当年度予算) 1,704,052,777円

農林水産開発のための開発基本計画の作成、かんがい排水施設等農業基盤整備計画の作成、森林開発計画の作成、森林開発を行うための森林資源の把握等開発途上国からの多様な要請に応じて農林水産業開発計画策定のため、以下の調査を実施した。

㊦ 事前調査、優良案件の選定、実施調査に先だつ概査等を次の通り実施した。

派遣名	調査名	現地調査		金額円	備考
		人数	期間		
1	フィリピン	6	56.1.19～56.2.5	3,823,162	
2	〃	8	55.12.8～55.12.17	4,137,514	
3	インドネシア	7	56.3.3～56.3.18	5,153,574	
4	〃	1	56.4.5～56.4.12	4,345,732	
5	〃	6	56.4.10～56.4.21		
5	〃	6	56.2.3～56.2.23	5,844,257	
6	〃	5	56.2.3～56.2.20	3,680,928	
7	〃	6	56.1.25～56.2.11	4,736,291	
8	タイ	7	55.12.3～55.12.20	5,536,235	
9	〃	6	56.1.27～56.2.18	7,529,945	
10	中国	4	55.9.7～55.9.18	9,247,830	
		9	55.10.10～55.10.23		
11	オロロン	7	55.6.21～55.7.11	9,474,039	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	期間		
12	シエラレオーネ 農業開発計画	8人	56. 1.26 ~ 56. 2.15	12,862,498	
	合計	86	12件	76,872,005	

◎ 実施調査、開発途上の地域においては、自給のための食糧の増産、あるいは輸出用農林水産物の生産拡大等が重要かつ、緊急の課題になっており、これをうけ、本年度は国民生活の安定向上、雇用機会の増大等を図りながら、それらの課題を解決していくための具体的開発計画の策定、並びに広域基盤整備等に対する技術的、経済的妥当性調査を次の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	期間		
1	フィリピン イロコスノルテかんがい開発計画	(4)人	55.11. 3 ~ 55.11. 9	62,102,123	
2	〃 アルコガス計画	(9)	56. 3.19 ~ 56. 4. 8	87,600	
3	インドネシア ランケメ農業開発計画	2	55. 7. 1 ~ 55. 7.17	146,485,917	
		1	55. 7.15 ~ 55. 7.26		
		5	〃 ~ 55. 8.21		
		4	〃 ~ 55.12.26		
		1	55. 7.16 ~ 55.10.13		
		3	55. 7.25 ~ 55. 8.24		
		1	〃 ~ 55.10.31		
		2	〃 ~ 55.11.24		
		1	〃 ~ 55.12.26		
		1	55. 8.16 ~ 55.10.15		
		1	55.10.15 ~ 55.11.13		
		3	55.10.30 ~ 55.11.13		
		1	55.12.18 ~ 55.12.25		
		(26)			
4	〃 コメリン農業開発計画	2	55. 7. 1 ~ 55. 7.15	165,910,858	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数	期間			
4	インドネシア	コメリン農業開発計画	1	55. 7. 1 ~ 55. 7. 7		
			1	55. 7. 8 ~ 55. 7.15		
			1	55. 7. 5 ~ 55. 7.15		
			1	55. 7.14 ~ 55. 8.12		
			2	〃 ~ 55.11.13		
			6	55. 7.25 ~ 55. 9.22		
			4	55. 7.28 ~ 55.10.11		
			1	〃 ~ 55.10.27		
			1	55. 8.18 ~ 55.10. 7		
			2	55. 9. 1 ~ 55.10.31		
			1	〃 ~ 55. 9.30		
			1	55.10.20 ~ 55.11.13		
			2	55.11. 6 ~ 55.11.13		
			4	56. 3.15 ~ 56. 3.20		
5	タイ	農協育成計画	(30)		47,980,874	
			3	55. 7. 1 ~ 55. 8.31		
			3	55. 8.25 ~ 55. 8.31		
			3	55. 9.17 ~ 55. 9.26		
			5	56. 1.25 ~ 56. 1.30		
6	〃	メクワンかんがい開発計画	(14)		26,498,708	
			3	56. 2.15 ~ 56. 2.26		
			1	〃 ~ 56. 2.28		
			3	〃 ~ 56. 3.31		
			1	56. 2.18 ~ 56. 3.19		
			3	〃 ~ 56. 3.31		
			1	56. 3.19 ~ 56. 3.31		
2	56. 3.24 ~ 56. 3.31					

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣名	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
7	タイ	ベチャブリかんがい開発計画	(14)		106,877,896	
			8	55.7.9~55.7.18		
			1	55.9.8~56.4.30		
			8	55.11.19~55.11.30		
			4	" ~ 56.1.31		
			1	" ~ 55.12.10		
			8	55.12.1~56.1.31		
			1	55.12.15~56.1.23		
			1	" ~ 56.1.31		
			8	ビルマ		
4	55.10.29~55.11.14					
9	56.1.29~56.3.28					
3	56.3.19~56.3.28					
9	スリランカ	マハヴェリ農業開発計画	(16)		10,498,879	
			(6)	56.3.6~56.3.17		
10	フィジー	林業開発調査	(6)		87,217,847	
			3	55.6.28~55.7.11		
			2	55.7.28~55.8.13		
			4	" ~ 55.9.10		
			2	" ~ 55.8.26		
			4	55.9.6~55.10.20		
			2	55.10.11~55.10.20		
11	オコーン	農業開発計画	(17)		19,446,202	
			2	55.11.30~55.12.9		
			2	56.4.7~56.4.16		
			10	56.3.15~56.5.15		
12	ア首連	水産養殖センター建設計画	(14)		57,725,111	
			2	55.5.23~55.6.1		

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額円	備考	
		人数	期間			
13 エジプト	ホサイニア農業開発計画	1	55.7.8~55.7.17	126,919,770		
		5	" ~ 55.7.28			
		2	55.10.25~55.10.31			
		2	56.3.6~56.3.12			
		(12)				
		3	55.7.6~55.7.16			
		1	55.7.19~55.11.17			
		4	55.7.26~55.11.3			
		3	55.8.2~55.11.10			
		4	55.9.20~55.11.17			
		3	55.11.8~55.11.17			
		4	56.3.3~56.3.12			
(22)						
14	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	(4)	55.8.25~55.9.3	77,877,889	
15	マリ	バギンダ農業開発計画	1	55.8.19~56.1.15	170,372,051	
			2	55.9.15~55.9.30		
			1	" ~ 55.10.31		
			3	" ~ 55.11.30		
			1	" ~ 56.1.15		
			1	55.10.18~55.11.30		
			4	" ~ 56.1.15		
			1	55.11.7~56.1.15		
			4	55.10.20~55.11.4		
			3	56.3.10~56.3.21		
(21)						
16	ドミニカ	アグリポ農業開発計画	3	55.7.10~55.7.24		
			1	55.8.3~55.9.1		

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額円	備考
		人数	期間		
		2	55. 8. 3 ~ 55. 9. 21		
		3	" ~ 55. 10. 16		
		4	55. 11. 18 ~ 56. 1. 16		
		8	56. 1. 31 ~ 56. 2. 9		
		1	56. 3. 24 ~ 56. 5. 2		
	(17)				
17	エクアドル コスタ農業開発計画	3	55. 11. 14 ~ 55. 11. 26	28,890,410	
		5	" ~ 56. 1. 13		
	(8)				
18	パラグアイ イボア湖農業開発計画	3	55. 7. 8 ~ 55. 7. 22	190,523,983	
		3	" ~ 55. 9. 18		
		7	55. 7. 15 ~ 55. 9. 18		
		3	55. 9. 16 ~ 55. 9. 30		
		3	55. 11. 21 ~ 56. 1. 19		
		1	55. 12. 6 ~ 56. 1. 9		
		2	55. 12. 6 ~ 56. 1. 14		
	(22)				
計	18件	273		1,471,579,160	

㊦ 林業資源調査、総合的な森林の開発及び造成等の政策立案に必要な森林資源の賦存、土壌条件、水文関係等に関する基礎資料を得る事を目的としている。

このため航空写真の撮影図化解析を行い、これらの調査結果に基づき流域管理計画等を策定し地域の社会経済開発をしようとするもので本年度は次のとおり実施した。



昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	調査期間		
1 インドネシア	南スマトラムシ河林業資源調査	4人	55. 8.25 ~ 55. 8.31	2,900,619	
2 パラグアイ	北東部林業資源調査	3	55. 6.20 ~ 55. 7. 5	126,811,080	
		1	55. 7.29 ~ 55. 8.27		
		1	55. 8.12 ~ 55.10.25		
		3	55.11.20 ~ 55.12.19		
		1	" ~ 56. 1. 8		
		(9)			
3 ホンジュラス	林業資源調査	4	55. 9.15 ~ 55. 9.25	26,389,913	
		4	56. 1. 8 ~ 56. 3.31		
		(8)			
計	3件	21		156,101,612	

(ト) 水産資源調査：豊富な沿岸水産資源を有する開発途上国は、自国民の重要な動物性蛋白質資源確保のため、この開発に積極的な意欲を有しており、かつ、その開発が緊急な課題となっている。しかしながら現状では資源の把握と開発を進めるための技術等を分有していない国が多い。かかる状況から世界有数の漁業技術を有する我が国が資源調査に協力している。本年度は次の調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数	期 間		
1 コロンビア	水産資源調査	2人	55. 5.10 ~ 56. 3.20	141,005,708	
		4	55.10.21 ~ 55.11. 1		
		(6)			
2 ホンジュラス	水産資源調査	3	55. 8.29 ~ 55. 9.14	6,306,599	
		2	55.11.14 ~ 55.12.23		
		(5)			
3 パナマ	水産資源調査	5	55.12. 3 ~ 55.12.20	5,901,833	
計	3件	16		153,214,140	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

(イ) 実施設計調査

開発途上国に対する技術協力を充実し、推進するために、開発計画の立案、調査の実施、詳細設計及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	モーリシャス	6	55.6.14～55.7.5	6		42,470,412	
計		6				42,470,412	

(ロ) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	マダガスカル	8	55.7.11～55.9.8	8		63,531,132	
2	ネパール	1	55.8.29～55.9.8	5	56.3.8～56.3.19	82,067,056	
3	タイ	4	55.11.21～55.12.2			65,268,662	
4	中国	9	55.4.20～55.9.30	5	55.12.22～55.12.24	84,505,543	
		4	56.3.18～56.3.28				
		9	55.6.10～55.6.21				
		12	55.8.20～55.8.30				
		8	55.9.21～55.9.26				
		12	55.11.20～55.11.26				
5	スリランカ	5	55.6.2～55.6.18	4	55.11.9～55.11.15	42,345,887	
		8	55.7.21～55.8.3				
6	ラオス	11	55.5.18～55.6.20			28,375,388	
7	バングラデシュ	9	55.8.28～55.9.27			94,744,791	
		5	55.12.18～55.12.29				
8	ネパール	4	55.5.20～55.6.18	2	55.8.10～55.8.18	26,913,728	

昭和55年度事業計画		昭和55年度事業実績						
派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考	
		人数	期間	人数	期間			
9	ニジェール	ニジェール地下水開発計画基本設計調査	5	55.10.20～56.1.2	人		46,698,922	
10	トゴ	トゴ地下水開発計画基本設計調査	2	56.3.9～56.3.20			3,679,710	
11	ベルギー	ベルギーペンタニーリヤ飲料水開発基本設計調査	5	55.9.18～55.11.1	2	56.2.22～56.2.28	42,901,373	
12	ニジェール	ニジェールNIAMEY H ガスタービン発電所拡充計画基本設計	6	55.6.22～55.7.7			24,269,359	
13	フィジー	フィジー国生活用水供給基本設計調査	4	55.7.2～55.7.18	3	56.1.24～56.1.30	30,874,755	
14	トンガ・トウヴァル	トンガ・トウヴァル漁業訓練船基本設計調査	4	55.10.3～55.11.7			18,055,004	
15	ビルマ	ビルマ連邦社会主義共和国ラングーン中央診療センター建設計画	5	55.7.19～55.8.11			34,950,620	
			9	55.12.12～56.1.2				
16	ソマリア	ソマリア水産開発計画基本設計調査	4	56.3.1～56.3.10			19,995,664	
			5	55.8.6～55.9.1				
17	マダガスカル	マダガスカル水産振興計画基本設計調査	7	55.8.29～55.9.15			24,068,925	
18	モーリシャス	モーリシャス	5	55.10.16～55.11.8			21,479,822	
19	タイ	タイ国小規模ダム建設計画基本設計調査	8	55.9.11～55.10.15			39,230,985	
20	西サモア	西サモア教育開発計画基本設計調査	5	55.9.29～55.10.24			18,129,894	
21	コモロ	コモロ連邦回教共和国救助艇建設計画基本設計調査	4	55.10.2～55.10.21			6,154,261	
22	パキスタン	パキスタン・アフガニスタン難民生活用水供給計画基本設計調査	6	55.9.26～55.10.6			180,948,678	
			7	55.11.7～55.12.21				
23	ザンビア	ザンビア小児病院建設計画基本設計調査	9	55.10.25～55.11.21	4	56.2.10～56.2.21	46,994,078	
24	タイ	タイ国マハサラカム看護学校建設計画基本設計調査	7	55.10.27～55.11.16			35,146,561	
			4	56.1.26～56.2.4				
25	ガーナ・ナイジェリア	ガーナ・ナイジェリア水産振興計画基本設計調査	5	55.10.10～55.10.30			19,997,423	
26	パラグアイ	パラグアイ中央研究所建設計画基本設計調査	4	55.11.15～55.11.24			39,161,987	
			6	56.1.10～56.1.29				
			4	56.3.1～56.3.10				

昭和55年度事業計画		昭和55年度事業実績							
派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考		
		人数	期間	人数	期間				
27	フィリピン	フィリピン INNOTECH 教育訓練センター基本設計調査	4	55.11.10～55.11.23	4		7,129,659		
28	セネガル	セネガル共和国電子技術訓練センター建設基本設計調査	2	55.11.9～55.11.24			3,961,919		
29	リベリア	リベリア国産院建設計画基本設計調査	4	55.12.5～55.12.19	4	56.3.20～56.3.29	19,498,062		
			6	56.1.23～56.2.12					
30	スーダン	スーダン国魚類流通機構改良計画基本設計調査	4	55.12.10～55.12.25			14,532,924		
31	タイ	タイ国バンセン海洋科学センター建設計画基本設計調査	4	55.12.15～55.12.26			19,541,718		
			6	56.2.4～56.2.13					
32	インドネシア	インドネシア国バイオマス、エネルギー研究開発センター設置計画基本設計調査	5	55.12.15～55.12.24			19,904,851		
			12	56.3.10～56.3.29					
33	ネパール	ネパール国トリブバン大学付属教育病院建設計画基本設計調査	5	56.1.20～56.1.29			5,340,425		
34	フィリピン	フィリピン国鉱物分析研究所建設計画基本設計調査	6	56.3.2～56.3.22			13,282,573		
35	パキスタン	パキスタン医療機材整備計画基本設計調査	4	56.2.20～56.3.12			6,700,245		
36	パラグアイ	パラグアイ共和国電気通信・放送拡充計画調査	6	55.9.14～55.9.30			13,806,341		
			6	56.3.1～56.3.17					
37	インドネシア	インドネシア国ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画調査	6	56.1.26～56.2.6			3,192,300		
小計			321		29		1,267,371,225		
(農林水産分)									
38	バングラデシュ	農業大学施設整備計画	4	55.8.30～55.9.13			33,264,444		
			7	56.1.29～56.2.12					
39	キリバス	漁港整備計画	7	55.11.1～55.11.30			22,791,950		
40	ソロモン	漁業振興計画	6	55.6.19～55.7.11			15,808,713		
41	ギニア・ビサオ	農業開発計画	4	55.5.10～55.5.25			6,007,566		
42	シェラレオーネ	漁業振興計画	4	56.1.17～56.1.29			11,091,390		
43	ガンビア	漁業振興計画	4	55.1.5～56.1.15			9,911,461		
44	エクアドル	漁業開発計画	6	55.7.31～55.8.20			16,160,155		
45	チリ	零細漁業センター計画	5	56.3.28～56.4.17			6,807,890		
46	ガイアナ	デノララ漁業整備計画	6	55.8.7～55.8.28			16,205,242		
47	インドネシア	ブラブハンラトラ漁港整備計画	-	調査旅費精算			57,442		

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
小計		人 53		人		188,106,258	
合計	45件(現地調査分)	374		29		1,405,477,478	

(ウ) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	マリ	人 9	55.10.27 ~ 56.3.24	人		250,696,124	
		2	56.3.2 ~ 56.3.22				
計	1件	11				250,696,124	

(ウ) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ナイジェリア	人 4	55.12.5 ~ 55.12.22	人		70,550,490	
		11	56.2.25 ~ 56.5.21				
		2	56.3.22 ~ 56.6.5				
2	ブラジル	5	55.10.11 ~ 55.10.25			7,301,429	
計	2件	22				77,851,919	

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績																						
	<p>(イ) プロジェクト研究</p> <p>将来さまざまな方式による援助・協力が行なわれることになろう発展途上国の開発ポテンシャルと、進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散・保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 水資源総合開発計画実施基準作成</td> <td style="text-align: right;">2,728,435 円</td> </tr> <tr> <td>② 海外測量地図作成に関する研究調査</td> <td style="text-align: right;">4,959,050 円</td> </tr> <tr> <td>③ 情報管理システム研究</td> <td style="text-align: right;">19,238,705 円</td> </tr> <tr> <td>④ 開発途上国の技術水準及び適正技術に関する調査研究</td> <td style="text-align: right;">12,797,710 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ プロジェクト方式技術協力のエバリュエーションに関する調査研究</td> <td style="text-align: right;">3,097,055 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ コンサルタント契約実態調査</td> <td style="text-align: right;">9,665,491 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,486,446 円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 所属先給与補填経費</p> <p>調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し所属先給与補填を行った。</p> <p style="text-align: center;">( 社会分 68,087,946 円 農林分 5,450,827 円 )</p> <p style="text-align: right;">73,538,773 円</p> <p>(ハ) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調査団収集資料の整理</td> <td style="text-align: right;">22,767,044 円</td> </tr> <tr> <td>② 報告書作成諸費 ( 社会分 1,123,260 円 農林分 574,750 円 )</td> <td style="text-align: right;">1,698,010 円</td> </tr> <tr> <td>③ 在外事務所示達分 ( マニラ、バンコク、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン )</td> <td style="text-align: right;">45,293,038 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,758,092 円</td> </tr> </table> <p>上記①当年度事業分の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>① 開発調査費 8,866,716.852 円</p>	① 水資源総合開発計画実施基準作成	2,728,435 円	② 海外測量地図作成に関する研究調査	4,959,050 円	③ 情報管理システム研究	19,238,705 円	④ 開発途上国の技術水準及び適正技術に関する調査研究	12,797,710 円	⑤ プロジェクト方式技術協力のエバリュエーションに関する調査研究	3,097,055 円	⑥ コンサルタント契約実態調査	9,665,491 円	計	52,486,446 円	① 調査団収集資料の整理	22,767,044 円	② 報告書作成諸費 ( 社会分 1,123,260 円 農林分 574,750 円 )	1,698,010 円	③ 在外事務所示達分 ( マニラ、バンコク、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン )	45,293,038 円	計	69,758,092 円
① 水資源総合開発計画実施基準作成	2,728,435 円																						
② 海外測量地図作成に関する研究調査	4,959,050 円																						
③ 情報管理システム研究	19,238,705 円																						
④ 開発途上国の技術水準及び適正技術に関する調査研究	12,797,710 円																						
⑤ プロジェクト方式技術協力のエバリュエーションに関する調査研究	3,097,055 円																						
⑥ コンサルタント契約実態調査	9,665,491 円																						
計	52,486,446 円																						
① 調査団収集資料の整理	22,767,044 円																						
② 報告書作成諸費 ( 社会分 1,123,260 円 農林分 574,750 円 )	1,698,010 円																						
③ 在外事務所示達分 ( マニラ、バンコク、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン )	45,293,038 円																						
計	69,758,092 円																						

② 前年度繰越分  
(4) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	オマーン 技術協力調査	人		人		13,526	
2	インドネシア インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画				報告書輸送	222,000	
3	インドネシア インドネシア・ソロロン港整備計画				〃	541,050	
4	大洋州諸国 技術協力調査				〃	143,989	
5	{エクアドル {パラグアイ 南米(エクアドル、パラグアイ)都市交通計画				〃	435,660	
6	インドネシア インドネシア・ジャカルタ湾岸道路計画				〃	520,646	
7	インドネシア インドネシア国地方都市周辺電気通信網整備計画				〃	384,900	
8	フィリピン フィリピン・バンバンガデルタ開発計画				〃	677,640	
9	フィリピン フィリピン、中部ルソン電気通信網整備計画				〃	644,200	
10	マレーシア マレーシアFM放送網整備計画				〃	498,000	
11	インドネシア インドネシア・マディウン河緊急治水計画				〃	215,000	
12	ブラジル ブラジル消防訓練センター建設計画				〃	144,600	
計						4,441,211	

(5) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査				金額(円)	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	フィリピン フィリピン、マヨン火山砂防計画	人		人		45,558,000	
2	マレーシア マレーシア・ジョージクワン・パタワーズ道路計画	2	55. 4.16 ~ 55. 5.31			35,633,767	
3	ケニア ケニア・モンバサ地区給水増強計画	2	55. 5. 8 ~ 55. 5.24			30,496,985	
4	タンザニア タンザニア、マハレ国立公園計画調査				報告書作成	9,591,990	
5	コロンビア コロンビア・ベナベンツラ〜ボゴタ間道路計画				〃	25,034,680	
6	フィリピン フィリピン・マニラ〜バクーン道路およびC5C6道路建設計画				〃	309,512	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考		
		人数	期間			人数	期間
7	マレーシア マレーシア、アロースター下水道排水計画	6	55. 7.12 ~ 55. 7.20	人		18,741,916 <sup>円</sup>	
8	パキスタン パキスタン・グダグルミニポート開発計画		報告書輸送			107,070	
9	インドネシア インドネシア沈船除去計画		〃			158,562	
10	エジプト エジプト国スエズ運河庁に対する技術協力国調査(第二年度)		〃			161,402	
11	スリランカ スリランカ国コロンボ港整備計画調査		〃			88,921	
12	インドネシア インドネシア東部ジャワ南部沿岸地域開発計画		〃			213,192	
13	エジプト エジプト国スエズ運河第二次拡張計画		〃			78,370	
14	リベリア シベリア Kolahun-Gbarnga 道路建設計画		〃			263,936	
15	タイ タイ・バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画		〃			971,310	
16	スワジランド スワジランド新国際空港建設計画		〃			121,499	
17	ビルマ ビルマ・ミンガラドン空港拡張計画		〃			113,084	
18	インドネシア インドネシア地方小都市水道整備計画	1	55. 6.20 ~ 55. 6.30			57,218,733	
19	マレーシア マレーシア、サラワク幹線道路建設計画	1	55. 8. 2 ~ 55. 8.11			491,029	
20	タイ タイ首都圏トラック・ターミナル建設計画		報告書輸送			109,120	
21	中国 中国・鉄道近代化計画		〃			5,593,324	
22	インドネシア インドネシア地方道整備計画	2	55. 7.16 ~ 55. 7.25			46,977,410	
23	コスタリカ コスタリカ・カルデラ港建設計画		報告書輸送			1,240,000	
24	ポリビア ポリビア鉄道復旧計画		〃			178,151	
25	ヴェネズエラ ヴェネズエラ国港湾技術訓練センター建設計画調査		〃			18,227,340	
26	北イエメン 北イエメン地方水道計画		〃			1,503,000	
27	インドネシア インドネシア・ローコスト住宅開発計画		〃			51,650	
28	マレーシア マレーシア錫鉱埋立地住宅開発計画		〃			161,410	
29	インドネシア インドネシア・マディウン河緊急治水計画		報告書輸送			31,137,000	
30	マレーシア マレーシア・サバ・サラワグ洪水予警報システム		〃			6,098,295	
31	フィリピン フィリピン・パンバンデルタ開発計画		〃			64,089,241	
計	5件 (現地調査分)	14				400,719,899	



派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査				金 額	備 考
		人 数	期 間	人 数	期 間		
1	インドネシア	人	報告書輸送	人		151,671 <sup>円</sup>	
2	ア 首 連		〃			958,329	
計						1,110,000	

(二) 地形図作成調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査				金 額	備 考
		人 数	期 間	人 数	期 間		
1	フィリピン	人	地形図作成	人		81,882,155 <sup>円</sup>	
2	ギニア		〃			36,823,000	
計						118,705,155	

(三) 実施設計調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査				金 額	備 考
		人 数	期 間	人 数	期 間		
1	タンザニア	人	報告書作成	人		25,391,832 <sup>円</sup>	
計						25,391,832	

(特) 農林業開発調査 (繰越予算) 60,530,041円

㊦ 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額円	備考	
		人数	期間			
1	フィリピン マツノ川流域農業開発計画	人	報告書作成	330,200		
2	インドネシア ランケメ農業開発計画		〃	749,900		
3	タイ ベチャプリ農業開発計画		〃	432,600		
4	〃 農協育成計画		〃	811,084		
5	エジプト 農業開発計画		資機材購送、報告書作成	8,151,164		
6	ドミニカ アグリポ農業開発計画		報告書作成	472,130		
7	パラグアイ イボア湖農業開発計画		〃	612,600		
8	エクアドル コスタ農業開発計画		6	55.7.4~55.7.24	12,799,998	
	計		1件(現地調査分)	6	24,359,676	

㊧ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額円	備考
		人数	期間		
1	タイ メワンかんがい開発計画	人	報告書作成	151,408	
2	ビルマ 南ナウインかんがい開発計画		調査旅費、その他の精算	6,149,728	
3	イエメン ハジャ州農業開発計画		報告書作成	474,335	
4	タンザニア リーアモン農業開発計画		〃	97,136	
5	ギニア カンカン農業開発計画		〃	2,068,155	
6	ドミニカ アグリポ農業開発計画		資機材購送、報告書作成	1,837,044	
7	パラグアイ イボア湖農業開発計画		〃	12,924,245	
	計			23,702,051	

㊦ 長期調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 円	備 考
		人 数	期 間		
1 ア 首 連	果樹園建設計画	一 人	報告書作成	495,000	

㊧ 林業資源調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 円	備 考
		人 数	期 間		
1 ホンジュラス	林業資源調査	人	報告書作成	1,792,000	
2 パラグアイ	林業資源調査		〃	8,151,014	
3 フ ィ ジ ー	林業資源調査		〃	434,000	
計				10,377,014	

㊨ 水産資源調査

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 円	備 考
		人 数	期 間		
1 ホンジュラス	水産資源開発	人	報告書作成	1,406,300	
2 コロンビア	水産資源開発		〃	190,000	
計				1,596,300	

(b) 特別案件調査

派遣国	調査名	現地調査				金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1	ポリビア	ポリビア・ラバス医療技術専門学校基本設計	7人	55.4.15～55.5.5		30,796,635円	
2	タイ	タイ・カンボジア難民センター生活用水供給計画		報告書作成		5,147,000	
3	象牙海岸	象牙海岸・科学技術学校設立計画		〃		22,497,268	
4	エジプト	エジプト漁業管理センター設立基本設計調査		報告書輸送		59,786	
5	ビルマ	ビルマ製薬研究センター		〃		29,993	
6	パキスタン	パキスタン自動車整備工場建設計画		〃		352,100	
7	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター			5人	55.6.2～55.6.11	20,261,203
8	トンガ	トンガ学校建設計画基本設計				9,342,890	
小計			7		5	88,486,875	
(農林水産分)							
9	インドネシア	中堅技術者育成計画		報告書作成		17,136,025	
10	〃	ブラバンラトゥ漁港整備計画		〃		749,415	
11	パキスタン	漁業振興計画		〃		343,509	
12	キリバス	漁業整備計画		報告書輸送		21,975	
13	西サモア	漁業振興計画		報告書作成		2,177,852	
14	ガーボ・ベルデ	〃		報告書輸送		134,000	
15	モーリタニア	南部農林業センター計画		〃		42,596	
小計						20,605,372	
計		2件(現地調査分)	7		5	109,092,247	

(c) プロジェクト研究

① 海外における電気通信、放送にかかるフェージビリティ調査 764,100円

(d) その他

① 報告書作成諸費(社会分 157,670 農林分 167,890) 325,560円

上記②繰越予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(d) 開発調査費 721,080,045円

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	5 件
実施協議	5
実施設計調査	1
巡回指導	1
計画打合せ	4
機材修理	6
エバリュエーション調査	3
基礎調査	1
計	26

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については、次のとおり実施した。

(1) 調査団の派遣

支出額 97,155,681円

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員内	期 間	支 出 額 円
事前調査	ナイジェリア	ジョス大学	4	55. 9.27~55.10.28	7,609,110
	ビルマ	製薬研究開発センター	6	55.11.24~55.12. 7	3,771,518
	バングラデシュ	失明対策	4	56. 2.21~56. 2.28	2,088,912
	中 国	中日友好病院	5	56. 3. 4~56. 3.14	2,352,743
実施協議	ベ ル ー	地域精神医療	4	55. 5.10~55. 5.23	3,584,807
	ブラジル	ワクチン製造	6	55. 7.31~55. 8.18	8,181,824
	パラグアイ	中央研究所	4	55. 8. 9~55. 8.24	4,540,504
実施計画	ク ァ イ	地域保健活動向上計画	6	55.11.24~55.12.27	13,398,218
巡回指導	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	4	55.11. 4~55.11.22	3,019,407
計 画 打 合 せ	韓 国	循環器センター	4	56. 1.19~56. 1.25	1,063,376
	バングラデシュ	循環器病対策	4	56. 3. 5~56. 3.16	2,572,871
機材修理	ガ ー ナ	ガーナ大学	4	55. 7.26~55. 8.14	6,235,870
	ボリヴィア	消化器疾患研究対策	2	56. 1.23~56. 2.22	4,096,024
	フィリピン	住血吸虫症研究対策	3	56. 3.17~56. 3.28	1,994,605
エバリエー ション調査	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	3	55. 5.15~55. 5.30	2,931,945
	ネパール	西部地域公衆衛生	3	55.11.21~55.12. 9	2,559,195
	ク ァ イ	地域保健活動向上計画	4	55.11.12~55.12.14	2,920,963
基礎調査	ク ァ イ	感染症の基礎調査	5	55. 8.11~55. 9. 2	15,716,221
	その他・実施計画費(プロジェクト分)				8,517,568
合 計					97,155,681

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

(ウ) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣予定人数は次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	4人	50人	54人	28人	6人	34人	88人
一般専門家	4	48	52	30	4	34	86
特定地域 専 門 家	0	0	0	0	6	6	6
計	8	98	106	58	16	74	180

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(ウ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績 支出額 1,114,286,538 円

本年度における専門家派遣（前年度からの継続67人を含む）は次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	9人	76人	85人	29人	17人	46人	131人
一般専門家	6	77	88	23	18	41	124
特定地域 専 門 家	0	4	4	0	0	0	4
計	15	157	172	52	35	87	259

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人 員 (人)	プ ロ ジ ェ ク ト 名
ア ジ ア	バ ン グ ラ デ シ ュ	1	循環器病研究対策
	ビ ル マ	6	感染症研究対策
	中 国	4	中日友好病院
	イ ン ド	4	日本脳炎
	イ ン ド ・ ク イ	2	クイ、がんセンター等
	イ ン ド ネ シ ア	17	北スマトラ地域保健対策
	〃	9	看護教育
	〃	5	中央生物医学研究所
	韓 国	13	循環器センター
	ネ パ ー ル	10	西部地域公衆衛生対策
	〃	1	トリバン大学
	パ キ ス タ ン	1	マラリア撲滅計画
	フ ィ リ ピ ン	1	医療アドバイザー
	〃	6	住血吸虫症研究対策

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

地 域	国 名	人 員 内	プ ロ ジ ェ ク ト 名
ア ジ ア	フ イ リ ピ ン	2	熱帯医学研究所
	ス リ ラ ン カ	4	ペラデニア教育病院
	ク ー イ	16	地域保健活動向上計画
	〃	6	看護教育
	〃	2	蛍光抗体法
	〃	2	保健医療実態調査
	ソロモン・フィジー・トンガ・フィリピン	4	マルチ・バイ・プロジェクト
	小 計	116	
中 近 東 ・アフリカ	ア ル ジ ェ リ ア	9	オラン科学技術大学医療センター
	エ ジ プ ト	5	看護研究教育研究
	モ ロ ッ コ	1	アビセヌス病院
	ス ー ダ ン	1	灌漑地区感染症対策
	チ ュ ニ ジ ア	9	薬品品質管理
	コ ン ゴ ー	1	WHOコンサルタント
	エ チ オ ピ ア	1	WHOコンサルタント
	ガ ー ナ	21	ガーナ大学
ケ ー ン ヤ	11	伝染病研究対策	
	小 計	59	
中 南 米	ボ リ ビ ア	20	消化器疾患研究対策
	ブ ラ ジ ル	5	ワクチン製造
	〃	2	細胞病理学
	チ リ	6	胃がん対策
	コ ス タ リ カ	1	コスタリカ大学
	エ ク ア ド ル	5	微生物病研究対策
	グ ア テ マ ラ	36	オンコセルカ症研究対策
	パ ナ マ	1	基本設計調査
	パ ラ グ ャ イ	2	らい対策
	〃	1	アスンシオン大学
ペ ル ー	2	地域精神衛生	

昭和55年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数内
アジア	8
中近東・アフリカ	5
中南米	7
計	20

昭和55年度事業実績

地域	国名	人員内	プロジェクト名
中南米	ベネズエラ	2	胃がん集団検診
	小計	83	
太平洋地域	西サモア	1	国立病院
	小計	1	
合計		259	

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績

支出額 22,303,634 円

本年度における専門家派遣(前年度からの継続2人を含む)は次のとおりである。

地域	国名	人員内	派遣業種
アジア	韓国	2	低体温麻酔下開心術
	シンガポール	2	シーミック・セミナー
	タイ	1	家族計画
	〃	1	皮膚科学
	小計	6	
中近東	レバノン	1	神経外科
	小計	1	
中南米	ボリビア	1	消化器内科
	ボリビア・パナマ・コスタリカ	1	〃
	アルゼンチン	2	消化器病外科学
	ブラジル	1	高脂血症
	ブラジル・ウルグアイ	2	マイクロ・サージャリー
	コスタリカ	1	神経内科
	〃	1	小児感染症
	パラグアイ	1	消化器病
	ドミニカ	1	消化器内視鏡
	ペルー	2	医療講演
	チリ	1	消化器がん治療



昭和55年度事業計画

㍻ 機材の供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として1,277,898千円を予定する。

昭和55年度事業実績

㍻ 機材の供与

支出額 996,376,796 円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
中南米	チリ	2	医療講演
	ヴェネズエラ	1	消化器がん診断
	小計	17	
	合計	24	

地域	国名	プロジェクト名	支出額 円
アジア	ビルマ	感染症研究対策	2,031,704
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	0
	〃	看護教育	18,960,575
	韓国	循環器センター	84,378,718
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	29,739,800
	スリランカ	ペラデニア教育病院	69,121,343
	タイ	地域保健活動向上計画	49,039,675
	インドネシア	中央生物医学研究所	10,399,524
	フィリピン	住血吸虫症研究対策	18,643,776
	〃	国立精神病院	2,134,756
	クイ	皇太子記念病院	10,826,775
	インドネシア	インドネシア大学医学部	20,568,926
		小計	
中近東・アフリカ	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	17,604,508
	ガーナ	ガーナ大学	116,678,490
	ケニア	伝染病研究対策	73,706,701
	チュニジア	薬品品質管理	39,179,847
	ザンビア	ザンビア大学	71,852,889

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
中近東 ・アフリカ	モロッコ	アビセンヌ病院	26,161,977
	小計		345,184,412
中南米	アルゼンチン	健康管理システム	28,175,767
	ボリビア	消化器疾患研究対策	61,047,110
	チリ	胃がん対策	14,497,272
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	16,360,000
	エクアドル	微生物病研究対策	47,214,868
	ブラジル	ワクチン製造	82,507,340
	パラグアイ	中央医学研究所	31,500,000
	ペルー	地域精神医療センター	7,747,984
	グアテマラ	サンカルロス大学	10,650,762
	小計		299,700,988
大洋州	フィジー	フィジー医科大学	19,390,697
	西サモア	国立病院	16,255,127
	小計		35,645,824
	合計		996,376,796

㊦) カンボジア難民救済事業

本年度において、カンボジア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として、約600,000千円を予定する。

本年度における本件事業として、213名の医師、看護婦等の専門家派遣機材及び現地業務費並びに実施計画費に要した経費は、485,029,384円である。専門家の内訳は次のとおり。

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	6人	69人	75人	0人	0人	0人	75人
一般専門家	17	120	137	1	0	1	138
計	23	189	212	1	0	1	213

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 2,715,152,033 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 1,154,731 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額 円
実施協議	ネパール	トリバン大学	4	55. 6.14～55. 6.23	3,314,541
	タイ	看護教育	5	55. 7.30～55. 8.10	2,075,356
	フィリピン	熱帯医学研究所	4	55.10.11～55.10.18	2,217,614
	ネパール	トリバン大学		事前調査団報告書作成費	360,000
	ザンビア	ザンビア大学		〃	625,000
	ブラジル	ワクチン製造		〃	220,000
	スリランカ	ペシデニア教育病院		実施協議調査団報告書作成費	130,000
	ザンビア	ザンビア大学		〃	195,900
	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター		計画打合せチーム報告書作成費	266,000
	エクアドル	微生物研究所		〃	210,000
	インドネシア	中央生物医学研究所		エバリュエーション報告書作成費	550,000
	ポリビア	消化器疾患研究対策		〃	120,000
	チリ	胃がん		〃	211,600
	タイ・ネール・ガーナ			機材修理班報告書作成費	533,000
	タイ	家族計画		計画打合せ報告書作成費	322,300
	インドネシア	〃		巡回指導チーム報告書作成費	196,000
	合 計				11,547,311

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

- (ウ) 専門家の派遣 支出額 7,895,964円  
 インドネシア看護教育プロジェクトにかかる中堅技術者養成対策費として、7,895,964円を支出した。
- (イ) 機材の供与 支出額 177,756,701円

地域	国名	プロジェクト名	支出額円
アジア地域	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	77,249,724
	韓国	循環器センター	56,883,723
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	2,962,313
	タイ	地域保健活動向上計画	504,428
アフリカ地域	ガーナ	ガーナ大学	923,032
	ケニア	伝染病研究対策	399,545
	エジプト	看護教育研究	119,727
中南米地域	ボリビア	消化器疾患研究対策	88,286,709
	〃	サンファンデョス病院	1,027,500
計			177,756,701

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 197,199,976円

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与をする。

(1) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

(7) 人口家族計画協力事業

① 当年度事業分

(1) 調査団の派遣

本年度においては、人口家族計画事業遂行のため、次の2チームを派遣した。

昭和55年度事業計画

区 分	調査団派遣件数
巡回指導	1 件
エバリュエーション	1
計	2

(ウ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	新規	継続	計	新規	継続	計	
一般専門家	0人	10人	10人	3人	1人	4人	14人
計	0	10	10	3	1	4	14

(イ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、887,937千円を予定する。

昭和55年度事業実績

支出額 4,138,612 円

区 分	国名・プロジェクト名	人員内	期 間	金 額 円
巡回指導	フィリピン・タイ 家族計画	4	56.2.9~56.2.21	2,076,486
エバリュエーション	バングラデシュ 家族計画	3	55.12.4~55.12.15	2,062,126
計	2 件	7		4,138,612

(ウ) 専門家の派遣

本年度において次のとおり、人口家族計画協力専門家（前年度からの継続2人を含む）を派遣した。

専門家の派遣実績

区 分	短 期			長 期			合 計
	新規	継続	計	新規	継続	計	
医療専門家	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人
一般専門家	0	5	5	2	2	4	9
計	0	5	5	2	3	5	10

支出額 3,258,052 円

地 域	国 名	人員内	プロジェクト名	金 額 円
アジア	バングラデシュ	2	家族計画	1,498,313
	インドネシア	5	家族計画	1,288,040
	フィリピン	1	家族計画	1,311,526
	ク ー イ	2	家族計画	3,405,453
計		10		3,258,052

(イ) 機材供与

本年度において次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 354,528,880 円

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

(a) 一般機材供与実績

支出額 157,686,029 円

地域	国名	プロジェクト名	金額(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	29,337,952
	インドネシア	家族計画	47,123,403
	フィリピン	家族計画	28,622,727
	タイ	家族計画	52,601,947
	計		157,686,029

(b) 特別機材供与実績(委託分)

支出額 193,565,051 円

地域	国名	プロジェクト名	購入費(円)	輸送費(円)	計(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	51,290,000	2,375,044	53,665,044
	インドネシア	家族計画	45,090,740	2,097,763	47,188,503
	フィリピン	家族計画	47,735,400	1,706,037	49,441,437
	タイ	家族計画	42,400,000	870,067	43,270,067
	計		186,516,140	7,048,911	193,565,051

その他、上記委託に係る付帯費 3,277,800 円

なお、上記①に要した経費は次のとおりである。

(項) 人口家族計画協力費 391,248,018 円

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(かんがい排水等の土地基盤整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化流通改善森林開発造成等農業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(8) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、インドネシア・リアムカナンかんがいパイロット農場事前調査団のほか44件の調査団を派遣するとともに、バングラディッシュ農業普及プロジェクト等に396名の専門家派遣及び機材供与を行った。

昭和55年度事業計画

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件
実施協議	7
実施設計調査	5
巡回指導	14
機材維持管理	2
計画打合せ	8
エバリュエーション調査	4
基礎調査	4
計	53

昭和55年度事業実績

(イ) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員数(人)	金 額 (円)
事前調査 (7)	インドネシア・リアムカナンかんがいパイロット農場	56. 1.21~56. 2. 6	6	5,120,208
	タイ造林研究訓練	55. 7. 8~55. 7.29	5	4,176,052
	マレーシア林産研究	55.12. 7~55.12.25	5	3,804,154
	アルゼンチン漁業訓練センター	56. 4. 3~56. 4.23	5	7,608,891
	メキシコ家畜衛生センター	55. 7.21~55. 8.10	5	5,561,621
	中米農業プロジェクトファインディング	55. 8.30~55. 9.20	5	5,892,195
	南太平洋水産プロジェクトファインディング	55.12. 6~55.12.19	5	3,676,292
実施協議 調査 (3)	インドネシアかんがい排水センター	56. 2. 6~56. 2.21	5	3,556,371
	タイ沿岸養殖	55.10.13~55.10.28	4	2,802,105
	メキシコ家畜衛生センター	56. 3.30~56. 4.17	5	4,160,345
実施設計 (3)	ネパール農業開発	55. 9. 7~55.10.18	5	15,195,561
	タイカセサート大学(研究)及び(普及・機械)	55.10.30~55.12.18	4	12,145,042
	ブラジル林業研究	55. 7. 8~55. 8.11	5	21,793,017
巡回指導 (14)	バングラデシュ農業普及及びインドネシア中堅技術者養成	{ 55.10.20~55.11.18 56. 1.24~56. 2. 7	{ 5 4	{ 6,993,937
	ビルマ畜産開発	56. 3.11~56. 3.20	3	1,661,662
	ビルマアラカン林業及びインドネシアジャワ山岳林	55.11.15~55.11.30	4	3,497,250
	インドネシア南スラウェン農園及びフィリピンカガヤン農園	{ 55. 6.25~55. 7.11 56. 3.25~56. 4. 9	{ 5 4	{ 6,390,592
	インドネシア養蚕開発	55.10.22~55.11. 6	5	4,291,169
	インドネシアボゴール農科大学	56. 4. 5~56. 4.16	4	2,543,233
	マレーシア水管理訓練及びタイかんがい農園	55.10.13~55.11. 1	6	4,535,724
	ブラジルリベイル農園	56. 3. 3~56. 3.19	5	6,113,035
	パラグアイ農業開発及びパラグアイ林業開発	{ 55.11.17~55.12. 1 55. 6.20~55. 7. 5 56. 4. 3~56. 4.17	{ 5 1 1	{ 8,156,432
	チリ水産養殖	56. 3.18~56. 4. 1	3	3,603,097
	アジア地域プロジェクト運営指導	{ 55.10. 5~55.10.22 6. 56. 3.13~56. 3. 9	{ 6 2	{ 6,721,015

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	人員内	金額(円)
巡回指導	アジア地域モデルインフラ巡回指導	55. 9.24~55.10.11	3	2,751,176
	南米地域モデルインフラ巡回指導	55.10.23~55.11.11	3	3,706,235
	パイロットインフラ巡回指導	55. 6. 8~55. 6.25 55.10.30~55.11. 8	4 3	4,192,852
機材維持管理 (2)	アジア農業	56. 4.10~56. 5. 5	2	3,002,662
	アジア林業	55.12. 9~55.12.29	2	5,865,983
		56. 2. 8~56. 2.16	4	
計画打合せ (8)	インドネシア農業研究	55.11.12~55.11.26	3	2,068,465
	インドネシア家畜衛生及びクイ家畜衛生	55.11.21~55.12.13	5	3,666,555
	インドネシア南スマトラ森林造成	55. 6. 3~55. 6.15	4	7,710,705
		56. 2. 9~56. 2.18	4	
	インドネシア浅海養殖及びミクロネシア漁業開発	56. 1.26~56. 2. 6	3	4,277,999
		55.10.29~55.11.13	3	
		56. 2.19~56. 2.23	1	
	タイ国立雑草科学研究所	56. 3.16~56. 3.25	4	1,882,283
韓国農業研究	56. 4. 6~56. 4.17	5	1,592,818	
インドネシア農業開発リモートセンシング技術	55.11. 7~55.11.20	4	2,385,572	
ブラジル農業研究	55.12. 2~55.12.24	3	4,279,303	
エバリュエーション調査 (4)	バングラデシュ園芸研究	55. 5.17~55. 5.31	5	7,148,229
		55.10.25~55.11. 8	3	
	インドネシアジャワ山岳林	55. 9.15~55.10. 3	5	5,751,763
	マダガスカル畜産開発	55. 9. 5~55. 9.29	5	9,474,114
	ウルグアイ野菜研究	56. 3.26~56. 4.14	5	6,644,635
基礎調査 (4)	森林施業計画基準作成調査	55.11.11~55.12. 7	4	18,608,200
	農林業協力プロジェクト個別事後調査	56. 1.20~56. 2.14	5	15,955,257
	海外農林業共同研修センター	56. 3. 2~56. 3.21	4	13,980,579
	海外農業教育研究基礎調査	55.12. 6~55.12.26	5	5,541,230
(前年度分精算)				350,508
(実施計画費)				13,996,289
計	45件		228	294,832,412



昭和55年度事業計画

(ウ) 専門家の派遣

本年度における農林業専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	52人	0人	52人
長期	105	56	39	200
長期調査員	0	10	10	20
計	105	118	49	272

昭和55年度事業実績

(ウ) 専門家の派遣

支出額 2,068,180,555 円

(単位：人)

区分	継続	交替・新規	帰国	計
短期	32	108	106	246
長期	151	94	68	313
長期調査員	0	11	9	20
計	183	213	183	579

(単位：人)

国名	プロジェクト名	累計	54年度からの継続		56年3月末までの当年度派遣		56年3月末までの当年度帰国		56年3月末在任者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
バングラデシュ	農業普及	20	8	1	1	10	3	9	6	2
	園芸研究	10	3	1	2	4	1	4	4	1
ビルマ	農業開発	(2)	0	0	0	(2)	0	0	0	(2)
	畜産開発	7	3	1	2	1	1	2	4	0
	アラカン林業	14	7	1	5	1	5	2	7	0
インドネシア	農業研究	13	6	1	2	4	3	4	5	1
	ランボン展開	9	7	1	0	1	5	1	2	1
	養蚕開発	18	6	1	5	6	5	5	6	2
	南スラウェシ農業開発	15	6	1	0	8	0	9	6	0
	ボゴール農科大学	11	3	2	4	2	1	3	6	1
	中堅技術者養成	9	5	0	2	2	1	2	6	0
	作物保護	3	0	0	3	0	0	0	3	0
	家畜衛生	11	3	2	5	1	2	3	6	0
	ジャワ山岳林	18	9	1	7	1	8	1	8	1
	南スマトラ森林造成	12	4	2	3	3	0	5	7	0
浅海養殖	8	4	1	1	2	0	3	5	0	
韓国	農業研究	16	1	2	0	13	0	14	1	1

国名	プロジェクト名	累計	54年度からの継続		56年3月末までの当年度派遣		56年3月末までの当年度帰国		56年3月末現在任着	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
マレーシア	水管理訓練	10	4	0	4	2	3	0	5	2
ネパール	農業開発	11	6	0	2	3	1	1	7	2
フィリピン	カガヤン農業開発	8	6	0	2	0	3	0	5	0
	バンクバンガン森林造成	25	8	2	6	9	4	6	10	5
クイ	かんがい農業開発	19	12	1	6	0	5	1	13	0
	カセサート大学(研究)	5	0	0	1	4	0	1	1	3
	国立雑草科学研究所	4	0	0	3	1	0	0	3	1
	カセサート大学(普及・機械)	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
	家畜衛生	14	5	0	4	5	2	3	7	2
	造林研究訓練	(3)	0	0	0	(3)	0	(3)	0	0
	沿岸養殖	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
エジプト	米作機械化	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	0	0
マダガスカル	畜産開発	7	4	0	1	2	1	1	4	1
タンザニア	キリマンジャロ農業開発	2	0	0	2	0	0	0	2	0
ブラジル	農業研究	21	7	4	6	4	6	5	7	3
	リベイラ農業開発	9	7	0	2	0	2	0	7	0
	林業研究	8	2	1	2	3	0	2	4	2
チリ	水産養殖	9	1	1	5	2	1	2	5	1
パラグアイ	農業開発	6	3	0	2	1	0	1	5	0
	林業開発	6	2	2	2	0	0	2	4	0
ウルグアイ	野菜研究	10	3	1	0	6	0	5	3	2
ミクロネシア	漁業開発	17	6	2	2	7	5	9	3	0
		(11) 385	151	32	94	(11) 108	68	(9) 106	177	(2) 34

(注) 短期専門家数( )内は長期調査員で外致

(イ) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
Bangladesh 農業普及	圃場造成工事	16,995,380 円	モデルインフラ
ネパール 農業開発	地下水かんがい整備工事	9,195,098	一部翌年度へ繰越
ブラジル 林業研究	流域管理モデル施設整備工事	1,500,000	〃
パラグアイ 農業開発	試験圃場、実習圃場整備工事	15,937,523	〃
フィリピン バンタワンガン 森林造成	林道、防火施設、治水施設等整備工事	30,295,810	パイロットインフラ一部翌年度へ繰越
タイかんがい農業開発	圃場整備工事	23,064,775	パイロットインフラ一部翌年度へ繰越
計		96,988,586	

(ロ) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額
Bangladesh 農業普及	中堅農業員普及員等再訓練研修	17,528,000 円
インドネシア 中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修	10,967,118
計		28,495,118

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,349,731千円を予定する。

(ニ) 機材供与

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額(円)
Bangladesh	農業普及	車輛、園芸用機材、栽培用機材、土壌肥料用機材	66,030,886
	園芸研究	車輛、実験室備品、育種採種用機械器具、農薬、肥料	48,517,609
ビルマ	畜産開発	種雌、種豚、産卵用ケージ、車輛、浄配水機材	90,733,384
	アラカン林業	伐出研修用機材、土木研修用機材、機械修理研修用機材	139,737,677
インドネシア	農業研究	農業用機械、実験用機器、車輛、事務用品	84,007,822
	ランボン農業開発	農機具部品、実験室用器具、普及用機械部品	27,609,375
	養蚕開発	小型トラクター等桑栽培用機材、集団用検査装置等蚕種製造用機材	73,303,623

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額円
インドネシア	南スラウエシ農業開発	車輛、圃場実験機器、パイロットテスト用機械、事務用機器	19,762,869
	ボゴール農科大学	原料及び製品貯蔵機器、殺菌加工機材、品質管理、食品分析機材	59,293,865
	中堅技術者養成	車輛、農業機械、実験・実習用機材、工具類、事務機器	66,245,808
	農業開発リモートセンシング技術	デジタル画像処理装置、現地調査用機材、管理用機材	53,888,400
	作物保護	実験用機器、車輛、事務用品	47,775,775
	家畜衛生	実験室用機材、薬品、車輛	64,571,103
	ジャワ山岳林	集材機、集材作業実習用機材、製図測量用機材、車輛	91,417,535
	南スマトラ森林造成	苗畑用機材、造林用機材、林道用機材、苗畑、造林実験用機材	101,198,314
	浅海養殖	試験研究用機材、調査用機材、飼育用機材、車輛、作業船	39,741,988
韓国	農業研究	実験機器、試験用農機具	39,714,576
マレーシア	水管理訓練	農業用機械、実験用資機材、視聴覚機材、工作、修理用機器	10,086,546
ネパール	農業開発	車輛、農業用機械、無線機、肥料、農薬	46,502,949
フィリピン	カガヤン農業開発	農業用資機材、実験及び視聴覚用機材、工具、スペアパーツ	37,442,058
	パンタバンガン森林造成	苗畑用機材、造林用機材、防火用機材、林道用機材	92,178,625
タイ	かんがい農業開発	建設機械、農業機械、ポンプ、車輛	118,694,920
	カセサート大学(研究)	野菜種子生産用機器、エネルギー源研究用機器、車輛	37,049,520
	国立雑草科学研究所	実験設備、実験機器、温室、車輛、事務用品	33,862,257
	家畜衛生	試験検査用資機材、実験器具、車輛	88,239,644
マダガスカル	畜産開発	農業機材、家畜衛生機材、井戸掘機材、車輛	86,934,185
タンザニア	キリマンジャロ農業開発	建設機械、かんがい施設、電気設備、教育、試験用機材	64,436,539
ブラジル	農業研究	土壌肥料及び作物成長研究用機材、植物病理研究用機材	68,599,998
	リベイラ農業開発	農業機械、農業用資機材、修理整備用機材、実験機器	48,845,286
	林業研究	実験室用機材、実験林用機材、一般管理用機材	59,821,729
チリ	水産養殖	発眼卵空送用資機材、調査養殖用資機材、船舶、車輛	68,789,368
パラグアイ	農業開発	圃場関係機材、栽培関係資機材、育種関係資機材	93,361,874
	林業開発	苗畑用機材、演習林用機材、一般管理用機材	73,492,785
ウルグアイ	野菜研究	実験研究用機器、農業施設、薬品、機械工具	41,608,685
ミクロネシア	漁業開発	生物調査用機材、餌魚採捕養機材	18,062,325
計	35件		2,201,559,902

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農 林 業 協 力 費 4,690,056,573 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区 分	団 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員数(人)	金 額 (円)
事 前 調 査	インドネシアかんがい排水センター	報告書作成のみ		885,500
	フィリピン・ボホール農業開発	〃		627,570
	スリランカ・マハヴェリ農業開発	〃		862,840
	エジプト米作機械化	〃		1,074,720
実 施 協 議	インドネシア作物保護	55. 6. 9~55. 6.23	5	3,477,375
	タイカセサート大学(研究)	報告書作成のみ		399,900
	タイ国立雑草科学研究所	〃		797,000
実 施 設 計	タンザニアキリマンジャロ農業開発	技術費及び報告書作成		13,119,000
巡 回 指 導	バングラデシュ農業普及	報告書作成のみ		617,000
	インドネシア中堅技術者	〃		790,000
	農研分野(アジア)	〃		230,600
	養蚕分野	〃		1,701,456
	畜産分野	〃		229,000
	かんがい分野	〃		848,400
	インドネシア浅海養殖	〃		3,000
	フィリピンカガヤン農業開発	〃		606,800
	農研分野(南米)	〃		611,943
	機材維持管理(アジア農業)	〃		100,000
	機材維持管理(林業分野)	〃		227,050
	モデルインフラ関連	〃		282,000
	計 画 打 合 せ	韓国農業研究		
タンザニアキリマンジャロ農業開発		55. 8.24~55. 9. 9	3	4,750,702

区 分	団 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数 (人)	金 額 (円)
計 画 打 合 せ	パラグアイ農業開発	55. 6.13~55. 6.27	3	3,192,461
	チリ水産養殖	報告書作成のみ		603,880
	ミクロネシア漁業開発	"		150,000
エバリュエーション	インドネシアランボン農開	55. 6.23~55. 7.12	5	5,196,677
	インドネシア家畜衛生	報告書作成のみ		677,500
	ネパール農業開発	"		700,000
	タイ家畜衛生	"		447,000
基 礎 調 査	伐木集運材計画基準作成基礎調査	"		1,707,500
	農民組織の実態基礎調査	"		994,050
	農林業協力プロジェクト国別事後調査	"		1,070,270
計	4 件		16	47,071,894

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事 業 内 容	金 額 (円)	備 考
インドネシア南スラウェシ農業開発	試験圃場整備工事	25,686,367 <sup>円</sup>	モデルインフラ
インドネシア南スマトラ森林造成	モデル苗畑・林道等整備工事	19,316,081	"
インドネシア浅海養殖	養殖試験地及び水槽造成工事	9,381,321	"
タイかんがい農業開発	圃場造成工事	39,116,157	パイロットインフラ
マダガスカル畜産開発	放牧牛モデル飲水施設整備工事	15,658,000	モデルインフラ
パラグアイ林業開発	林業開発訓練センターモデル演習地整備工事	19,754,730	"
計		128,912,656	

(b) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事 業 内 容	金 額 (円)	
インドネシア中堅技術者養成	農業技術者養成研修	14,375,291	

(c) 専門家派遣に係る派遣諸費、技術費及び携行機材費 89,117,016 円

(d) 現地業務費(応急対策費) 11,023,872 円

(e) 機材供与

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
バングラデシュ	農業普及	農業機械スペアパーツ、輸送費	7,070,433
	園芸研究	防獣フェンス	6,113,745
ビルマ	畜産開発	輸送費	441,667
インドネシア	農業研究	農業機械、輸送費	16,095,296
	養蚕開発	輸送費	4,352,533
	南スラウェシ農業開発	造林用機械、農業用機械、草地用機械、輸送費	54,842,119
	ランポン農開	輸送費	6,158,588
	農業開発リモートセンシング技術	車輛、輸送費	2,376,622
	ジャワ山岳林	輸送費	4,074,852
	南スマトラ森林造成	輸送費	6,215,593
浅海養殖	船舶、試験研究用機材、輸送費	14,915,970	
韓国	農業研究	輸送費	29,848
ネパール	農業開発	輸送費	3,836,476
タイ	かんがい農開	輸送費	1,798,301
ブラジル	農業研究	研究用機器、輸送費	5,723,374
	リベイラ農開	輸送費	2,759,868
	林業研究	車輛	5,468,380
パラグアイ	農業開発	農業機械	3,518,806
	林業開発	トラック、輸送費	4,261,562
ウルグアイ	野菜研究	輸送費	1,623,827
タンザニア	キリマンジャロ農業開発	車輛、発電機、輸送費	8,483,353
計			160,161,213

なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 450,661,942 円

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

⑧ 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案  
人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技  
術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(4) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣予定件数
事前調査	2 件
実施協議	3
計画打合せ	3
巡回指導	3
エバリュエーション	2
計	13

(5) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	継 続		新 規		計
	人	人	人	人	
短 期	0	(2) 17	(4) 4	(6) 21	
長 期	25	19	4	48	
計	25	(2) 36	(4) 8	(6) 69	

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(9) 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(4) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 33,628,212円

区 分	関 係 部	件 数 (件)	支 出 額 (円)	備 考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	5,080,576	
実施協議	〃	1	6,174,797	
計画打合せ	〃	1	3,325,040	
巡回指導	農林水産3部	1	5,453,631	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	2	5,836,814	
(実施計画費)	〃	—	1,489,755	
(過年度処理実施計画費)	農林水産3部	—	309,010	
計		8	33,628,212	

(5) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 394,952,882円 (単位：人)

関 係 部	派 遣 計	55年度からの		56年3月末まで		56年3月末まで		56年3月末現在		支 出 額 (円)
		継 続 者		の 当 年 度 派 遣 者		の 当 年 度 帰 国 者		の 在 住 者		
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
鉱工業開発協力部	(9) 85	16	(4) 10	12	(5) 47	9	(9) 45	19	12	328,207,689
農林水産3部	(4) 17	5	3	1	(4) 8	2	7	4	(4) 4	66,745,193
計	(13) 102	21	(4) 13	13	(9) 55	11	(9) 52	23	(4) 16	394,952,882

(注) ( )内は長期調査員で内数である。



昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

④ 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として419,524千円を予定する。

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 276,776,836 円

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額 円	備 考
鉱工業開発協力部	6	239,852,162	
農林水産3部	1	36,924,674	
計	7	276,776,836	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 705,357,930 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣

支出額 16,719,646 円

区 分	関 係 部	件 数 件	支 出 額 円	備 考
事 前 調 査	鉱工業開発協力部	1	1,820,050	
実 施 協 議	〃	1	8,906,986	
計 画 打 合 せ	農林水産3部	1	3,037,960	
( 報 告 書 作 成 費 )	鉱工業開発協力部	—	1,886,500	
( 報 告 書 作 成 費 )	農林水産3部	—	1,068,150	
計		3	16,719,646	

(ロ) 専門家派遣

支出額 8,400,000 円

鉱工業開発協力部	携行機材費	8,400,000
----------	-------	-----------

(イ) 機材供与

支出額 102,619,318 円

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額 円	備 考
鉱工業開発協力部	4	96,619,324	
農林水産3部	1	5,999,994	
計	5	102,619,318	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 127,788,964 円

(2) 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 27,865,571 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員内	期 間	支出額 円
事前調査	ウルグアイ	ウルグアイ紙パルプ製造技術	5	55.1.21~55.12.8	5,080,576
実施協議	ブラジル	ブラジル・パラナ州中小工業開発	5	55.9.20~55.10.7	6,174,797
計画打合せ	メキシコ	メキシコ選鉱製錬技術育成	4	55.1.26~55.12.10	3,325,040
巡回指導	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	4	56.1.27~56.2.10	2,506,004
〃	インドネシア	インドネシア建材開発	4	56.3.21~56.4.4	3,330,810
エバリュエーション	タイ	タイ天然ゴム品質改善	2	56.2.26~56.3.11	1,543,994
〃	チリ	チリ銅製錬開発	4	56.3.3~56.3.19	4,414,595
(実施計画費)	パキスタン	パキスタン工業技術開発	-	-	66,642
(〃)	ネパール	ネパール家内工業育成	-	-	238,288
(〃)	スリランカ	スリランカ適正技術研究開発	-	-	225,010
(〃)	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	-	-	340,805
(〃)	ブラジル	ブラジル鉱物資源開発	-	-	251,975
(〃)	ペルー	ペルー鉱山保安技術育成	-	-	297,258
(〃)	ボリビア	ボリビア亜鉛等有用鉱物回収	-	-	69,777
計		7 件	28		27,865,571

(ウ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 328,207,689 円

(単位：人)

プロジェクト名	派遣累計	56年度からの		56年3月末までの		56年3月までの		56年3月末現在の		支出額 円
		継続者	当年度帰国者	当年度派遣者	の在勤者	長期	短期	長期	短期	
フィリピンパーティクルボード開発	14	0	3	2	9	0	10( )	2	2	32,745,585
インドネシア建材開発	8	0	0	2	6	0	5	2	1	40,269,375
タイ天然ゴム品質改善	10	2	2	2	4	2	6	2	0	39,362,997
ネパール家内工業育成	4	0	0	0	4	0	2	0	2	4,349,796
スリランカ適正技術研究開発	5(5)	0	0	0	5(5)	0	5(5)	0	0	9,197,712
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	4	0	0	0	4	0	0	0	4	7,485,370
メキシコ選鉱製錬技術育成	4	0	0	4	0	0	0	4	0	20,031,228
チリ銅製錬開発	5	4	1	0	0	2	1	2	0	33,801,343
ペルー鉱山保安技術育成	13	5	0	1	7	1	4	5	3	63,711,219
ボリビア亜鉛等有価鉱物回収	2	0	0	1	1	0	1	1	0	16,230,714
ブラジル・パラナ州中小工業開発	6(4)	0	4(4)	0	2	0	6(4)	0	0	5,113,495
ブラジル鉱物資源開発	10	5	0	0	5	4	5	1	0	55,095,255
ウルグアイ紙パルプ製造技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	813,600
計	85(9)	16	10(4)	12	47(5)	9	45(9)	19	12	328,207,689

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

(ク) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 239,852,162 円

プロジェクト名	支出額 円	備 考
フィリピンパーティクルボード開発	102,938,705	ホットプレス、仕上機、成型機、試験機器
インドネシア建材開発	11,550,000	パルプセメント板製造、機械設備の一部
タイ天然ゴム品質改善	73,112,594	押出機、遠心分離機、GPC測定用高速液体等
メキシコ選鉱製錬技術育成	14,382,255	赤外分光光度計、示差熱分析計、高周波燃焼炉装置等
チリ銅製錬開発	23,565,583	赤外線分析計、オートクレーブ、変圧器、温度計等
ブラジル鉱物資源開発	14,303,025	マイクロシステム一式
計	239,852,162	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

( 項 ) 産業開発協力費( 鉱工業開発協力部関係分 ) 5 9 5 , 9 2 5 , 4 2 2 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣

支出額 1 2 , 6 1 3 , 5 3 6 円

区 分	国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人 員 ( 人 )	期 間	支 出 額 ( 円 )
事 前 調 査	パキスタン	パキスタン工業技術開発	3	56. 2.16~56. 2.27	1,820,050
実 施 協 議	ネパール	ネパール家内工業育成	4	55. 7.29~55. 8.10	8,906,986
( 報 告 書 作 成 費 )	メキシコ	メキシコ選鉱製錬技術育成	3	55.10. 3~55.10.17	
( " )	インドネシア	インドネシア建材開発	—		252,500
( " )	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発	—		240,000
( " )	ペルー	ペルー鉱山保安技術育成	—		199,000
( " )	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	—		600,000
計		2 件			595,000
					12,613,536

(ロ) 専門家の派遣

インドネシア建材開発 携行機材費

支出額 8,400,000 円

(ハ) 機材供与

支出額 96,619,324 円

プ ロ ジ ェ ク ト 名	支 出 額 ( 円 )	備 考
インドネシア建材開発	18,450,000	パルプセメント板製造、機械設備の一部
タイ天然ゴム品質改善	5,940,000	恒温槽付引張試験機
タンザニア、キリマンジャロ州中小工業開発	1,716,439	ランドクローザー 1台
ペルー鉱山保安技術育成	70,512,885	X線装置、フロボリュウムカープレコーダー、計測用機器等
計	96,619,324	

なお、上記②に事業に要した総経費は次のとおりである。

( 項 ) 産業開発協力費( 鉱工業開発協力部関係分 ) 1 1 7 , 6 3 2 , 8 6 0 円

(3) 産業開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 5,762,641 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	備 考
計画打合せ (調査旅費) (実施計画費)	ペルー共和国	ペルー野菜流通改善	5	56. 3. 3~56. 3.19	5,453,631	
	パラグアイ共和国	パラグアイ食品市場改善	—	—	307,510	
	クイ王国	クイとうもろこし産業開発	—	—	1,500	
計		1 件	5		5,762,641	

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 66,745,193 円

プロジェクト名	派遣累計	54年度まで		56年3月末まで		56年3月末まで		56年3月末		支 出 額 (円)
		継 続 者	継 続 者	の当年度派遣者	の当年度帰国者	現在の在勤者	現在の在勤者			
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
クイとうもろこし産業開発	9	5	1	1	2	2	3	4	0	
ペルー野菜流通改善	4	0	2	0	2	0	4	0	0	
パラグアイ食品市場改善	4(4)	0	0	0	4(4)	0	0	0	4(4)	
計	17(4)	5	3	1	8(4)	2	7	4	4(4)	66,745,193

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

支出額 36,924,674 円

プロジェクト名	支 出 額 (円)	備 考
クイとうもろこし産業開発	36,924,674	作業用トラック、修理機材、かんがい用機材等
計	36,924,674	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

( 項 ) 産業開発協力費(農林水産三部関連)

109,432,508 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣実績

支出額 4,106,110 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員内	期 間	支出額円	備 考
計 画 打 合 せ (報告書作成費) (実施計画費)	タイ王国	タイとうもろこし産業開発	5	55. 8.27~55. 9.10	3,037,960	
	パラグアイ共和国	パラグアイ食品市場改善	-		1,068,150	
計			5		4,106,110	

(ロ) 機材供与実績

支出額 5,999,994 円

プロジェクト名	支出額円	備 考
タイとうもろこし産業開発	5,999,994	収水装置試験研究用化成肥料
計	5,999,994	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産三部関係分)

10,106,104 円

10 その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、内原、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託する。

10 その他の事業

研修員の宿泊及び研修施設として、東京インターナショナルセンターほか6センターの維持管理業務を行うと共に、運営事業を実施した。また、兵庫センターは、その管理運営を兵庫県に委託した。

センター名	ベッド数	年間宿泊実績	入館率	備 考
① 東京インターナショナルセンター	270	91,406 日	92.8 %	入館率 $= \frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{ベッド数} \times 365 \text{日}}$ 56.4.1 廃止
② 八王子インターナショナルセンター	97	23,636	66.8	
③ 大阪国際研修センター	62	18,424	81.4	
④ 名古屋国際研修センター	96	30,390	86.7	
⑤ 筑波インターナショナルセンター	195	24,088	33.8	
⑥ 内原国際農業研修センター	54	12,902	62.4	
⑦ 神奈川国際水産研修センター	33	7,648	63.5	
⑧ 兵庫インターナショナルセンター	兵庫 県 に 委 託			
計	807 <sup>ベッド</sup>	207,889 日	70.6 %	

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績																																																																																																														
<p>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あつせん、連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行う。</p> <p>本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は約41件である。</p>	<p>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務</p> <p>技術協力に関連する無償資金協力に係る本邦業者と開発途上国政府との間の契約の締結に関し調査、あつせん、連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。</p>																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1187 661 1261 714">派 遣 団</th> <th data-bbox="1261 661 2018 714">プ ロ ジ ェ ク ト 名</th> <th data-bbox="2018 661 2107 714">人口(人)</th> <th data-bbox="2107 661 2344 714">期 間</th> <th data-bbox="2344 661 2579 714">支 出 額 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 カーボベルデ</td> <td>漁業振興計画</td> <td>2</td> <td>55. 4.30~55. 5.11</td> <td>2,684,723</td> </tr> <tr> <td>2 バングラデシュ・ビルマ</td> <td>中央自動車整備センター設立、製菓研究センター設立</td> <td>2</td> <td>55. 5.31~55. 6. 9</td> <td>997,303</td> </tr> <tr> <td>3 パナマ</td> <td>医療機材整備計画</td> <td>3</td> <td>55. 6. 1~55. 6. 9</td> <td>3,844,031</td> </tr> <tr> <td>4 コロンビア・パラグアイ</td> <td>沿岸漁業振興計画、農林業総合開発センター</td> <td>2</td> <td>55. 6. 2~55. 6.15</td> <td>1,762,350</td> </tr> <tr> <td>5 タイ・インドネシア・フィリピン</td> <td>マハラート病院 カンガイ排水センター 青少年福祉センター、中堅農業技術者訓練センター、看護婦養成学校</td> <td>2</td> <td>55. 6. 8~55. 6.21</td> <td>953,301</td> </tr> <tr> <td>6 スリランカ・モルディブ</td> <td>T V放送機建設計画、文房具工場建設計画、学校建設計画</td> <td>2</td> <td>55. 6. 9~55. 6.20</td> <td>1,313,044</td> </tr> <tr> <td>7 中 国</td> <td>中日友好病院建設計画</td> <td>1</td> <td>55. 6.10~55. 6.15</td> <td>296,531</td> </tr> <tr> <td>8 ザイール・ルワンダ</td> <td>農業輸送力増強計画、衛星通信地上局建設</td> <td>2</td> <td>55. 7. 4~55. 7.18</td> <td>2,897,888</td> </tr> <tr> <td>9 フィリピン</td> <td>フィリピン工科大学総合研究訓練センター、イロコスノルテ末端かんがい</td> <td>2</td> <td>55. 7. 8~55. 7.14</td> <td>680,840</td> </tr> <tr> <td>10 カーボベルデ</td> <td>漁業振興計画</td> <td>2</td> <td>55. 7. 9~55. 7.19</td> <td>4,149,609</td> </tr> <tr> <td>11 パキスタン</td> <td>都市部マラリア撲滅計画、自動車整備センター設立</td> <td>1</td> <td>55. 7.15~55. 7.30</td> <td>1,109,186</td> </tr> <tr> <td>12 中 国 (2)</td> <td>中日友好病院建設</td> <td>1</td> <td>55. 7.14~55. 7.17</td> <td>253,865</td> </tr> <tr> <td>13 スーダン・エジプト</td> <td>漁業振興計画、カイロ大学小児科病院、ハイ・ダム漁業管理センター</td> <td>2</td> <td>55. 7.12~55. 7.26</td> <td>2,389,925</td> </tr> <tr> <td>14 タ イ</td> <td>稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画</td> <td>1</td> <td>55. 7.28~55. 8. 7</td> <td>486,430</td> </tr> <tr> <td>15 エジプト</td> <td>カイロ大学小児科病院建設、ハイ・ダム漁業管理センター</td> <td>1</td> <td>55. 8.18~55. 8.21</td> <td>699,602</td> </tr> <tr> <td>16 中 国 (3)</td> <td>中日友好病院建設</td> <td>1</td> <td>55. 9.21~55. 9.26</td> <td>596,268</td> </tr> <tr> <td>17 フィジー・トンガ</td> <td>漁業発展計画、教育施設計画</td> <td>2</td> <td>55.10.27~55.11. 9</td> <td>1,437,348</td> </tr> <tr> <td>18 タ イ</td> <td>稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画</td> <td>4</td> <td>55. 9.28~55.10. 7</td> <td>5,461,964</td> </tr> <tr> <td>19 スリランカ・ビルマ</td> <td>橋梁建設計画、総合病院建設計画、T V放送局建設計画</td> <td>2</td> <td>55.10.29~55.11. 7</td> <td>1,173,927</td> </tr> <tr> <td>20 セネガル</td> <td>地下水道整備計画</td> <td>1</td> <td>55.11. 9~55.11.20</td> <td>1,281,239</td> </tr> <tr> <td>21 ジンバブエ</td> <td>地方道路橋復興計画</td> <td>2</td> <td>55.11. 1~55.11.11</td> <td>1,908,295</td> </tr> </tbody> </table>	派 遣 団	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人口(人)	期 間	支 出 額 円	1 カーボベルデ	漁業振興計画	2	55. 4.30~55. 5.11	2,684,723	2 バングラデシュ・ビルマ	中央自動車整備センター設立、製菓研究センター設立	2	55. 5.31~55. 6. 9	997,303	3 パナマ	医療機材整備計画	3	55. 6. 1~55. 6. 9	3,844,031	4 コロンビア・パラグアイ	沿岸漁業振興計画、農林業総合開発センター	2	55. 6. 2~55. 6.15	1,762,350	5 タイ・インドネシア・フィリピン	マハラート病院 カンガイ排水センター 青少年福祉センター、中堅農業技術者訓練センター、看護婦養成学校	2	55. 6. 8~55. 6.21	953,301	6 スリランカ・モルディブ	T V放送機建設計画、文房具工場建設計画、学校建設計画	2	55. 6. 9~55. 6.20	1,313,044	7 中 国	中日友好病院建設計画	1	55. 6.10~55. 6.15	296,531	8 ザイール・ルワンダ	農業輸送力増強計画、衛星通信地上局建設	2	55. 7. 4~55. 7.18	2,897,888	9 フィリピン	フィリピン工科大学総合研究訓練センター、イロコスノルテ末端かんがい	2	55. 7. 8~55. 7.14	680,840	10 カーボベルデ	漁業振興計画	2	55. 7. 9~55. 7.19	4,149,609	11 パキスタン	都市部マラリア撲滅計画、自動車整備センター設立	1	55. 7.15~55. 7.30	1,109,186	12 中 国 (2)	中日友好病院建設	1	55. 7.14~55. 7.17	253,865	13 スーダン・エジプト	漁業振興計画、カイロ大学小児科病院、ハイ・ダム漁業管理センター	2	55. 7.12~55. 7.26	2,389,925	14 タ イ	稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画	1	55. 7.28~55. 8. 7	486,430	15 エジプト	カイロ大学小児科病院建設、ハイ・ダム漁業管理センター	1	55. 8.18~55. 8.21	699,602	16 中 国 (3)	中日友好病院建設	1	55. 9.21~55. 9.26	596,268	17 フィジー・トンガ	漁業発展計画、教育施設計画	2	55.10.27~55.11. 9	1,437,348	18 タ イ	稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画	4	55. 9.28~55.10. 7	5,461,964	19 スリランカ・ビルマ	橋梁建設計画、総合病院建設計画、T V放送局建設計画	2	55.10.29~55.11. 7	1,173,927	20 セネガル	地下水道整備計画	1	55.11. 9~55.11.20	1,281,239	21 ジンバブエ	地方道路橋復興計画	2	55.11. 1~55.11.11	1,908,295
派 遣 団	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人口(人)	期 間	支 出 額 円																																																																																																											
1 カーボベルデ	漁業振興計画	2	55. 4.30~55. 5.11	2,684,723																																																																																																											
2 バングラデシュ・ビルマ	中央自動車整備センター設立、製菓研究センター設立	2	55. 5.31~55. 6. 9	997,303																																																																																																											
3 パナマ	医療機材整備計画	3	55. 6. 1~55. 6. 9	3,844,031																																																																																																											
4 コロンビア・パラグアイ	沿岸漁業振興計画、農林業総合開発センター	2	55. 6. 2~55. 6.15	1,762,350																																																																																																											
5 タイ・インドネシア・フィリピン	マハラート病院 カンガイ排水センター 青少年福祉センター、中堅農業技術者訓練センター、看護婦養成学校	2	55. 6. 8~55. 6.21	953,301																																																																																																											
6 スリランカ・モルディブ	T V放送機建設計画、文房具工場建設計画、学校建設計画	2	55. 6. 9~55. 6.20	1,313,044																																																																																																											
7 中 国	中日友好病院建設計画	1	55. 6.10~55. 6.15	296,531																																																																																																											
8 ザイール・ルワンダ	農業輸送力増強計画、衛星通信地上局建設	2	55. 7. 4~55. 7.18	2,897,888																																																																																																											
9 フィリピン	フィリピン工科大学総合研究訓練センター、イロコスノルテ末端かんがい	2	55. 7. 8~55. 7.14	680,840																																																																																																											
10 カーボベルデ	漁業振興計画	2	55. 7. 9~55. 7.19	4,149,609																																																																																																											
11 パキスタン	都市部マラリア撲滅計画、自動車整備センター設立	1	55. 7.15~55. 7.30	1,109,186																																																																																																											
12 中 国 (2)	中日友好病院建設	1	55. 7.14~55. 7.17	253,865																																																																																																											
13 スーダン・エジプト	漁業振興計画、カイロ大学小児科病院、ハイ・ダム漁業管理センター	2	55. 7.12~55. 7.26	2,389,925																																																																																																											
14 タ イ	稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画	1	55. 7.28~55. 8. 7	486,430																																																																																																											
15 エジプト	カイロ大学小児科病院建設、ハイ・ダム漁業管理センター	1	55. 8.18~55. 8.21	699,602																																																																																																											
16 中 国 (3)	中日友好病院建設	1	55. 9.21~55. 9.26	596,268																																																																																																											
17 フィジー・トンガ	漁業発展計画、教育施設計画	2	55.10.27~55.11. 9	1,437,348																																																																																																											
18 タ イ	稲原種貯蔵研究所建設、小規模ダム建設計画	4	55. 9.28~55.10. 7	5,461,964																																																																																																											
19 スリランカ・ビルマ	橋梁建設計画、総合病院建設計画、T V放送局建設計画	2	55.10.29~55.11. 7	1,173,927																																																																																																											
20 セネガル	地下水道整備計画	1	55.11. 9~55.11.20	1,281,239																																																																																																											
21 ジンバブエ	地方道路橋復興計画	2	55.11. 1~55.11.11	1,908,295																																																																																																											

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣団	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
22 中央アフリカ	医療機能強化計画	2	55.1.15~55.1.27	2,722,154
23 ケニア・サントメプリンシペ	ケニアック農工大学建設、社会環境整備計画	3	55.1.19~55.1.2.8	5,703,077
24 中国(4)	中日友好病院建設計画	1	55.1.20~55.1.2.6	335,555
25 ネパール	カトマンズ送配電網整備計画、輸送力整備計画	1	55.1.2.2~55.1.2.8	507,546
26 象牙海岸・トーゴ	海洋科学技術学校設立、地下水開発	2	55.1.2.6~55.1.2.8	4,297,506
27 フィリピン・インドネシア	イロコスノルテ末端かんがい、フィリピン工科大学、かんがい排水施工技術センター他	1	55.1.2.14~55.1.2.21	446,332
28 スーダン・ソマリア	青ナイル流域地域感染症対策、水産物流通改善計画	2	56.1.9~56.1.23	2,624,370
29 ガーナ・ナイジェリア	岩礁漁民育成計画、漁業調査訓練船	2	56.1.19~56.2.1	2,050,559
30 ガイアナ・エクアドル・ハイチ	デメララ漁業整備計画、漁業振興計画、マラリア撲滅計画	2	56.1.16~56.2.2	2,362,054
31 コモロ・モーリシャス・マダガスカル	海礁漁民救助計画、漁業研究センター建設、岩礁漁民振興	2	56.2.18~56.3.13	3,180,983
32 スリランカ	文房具工場設立計画	2	56.2.15~56.2.21	1,090,370
33 中国(5)	中日友好病院建設計画	1	56.2.17~56.2.20	238,423
34 ガンビア・ギニアビサオ	漁業振興計画、ジェバ川流域稲作開発計画	2	56.2.28~56.3.16	2,698,348
35 フィリピン・タイ	イロコスノルテ末端かんがい、マハラート病院建設、稲原種貯蔵研究所	2	56.4.5~56.4.13	1,037,387
過年度処理、その他 (タイ・パキスタン・インド計8件分計)				604,310
計	35件	63		66,276,643

なお、上記の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 無償資金協力促進事業費 66,276,643 円

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

① 当年度事業分

当年度海外協力隊派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(3回)および訓練業務(4回)、並びに啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。



昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

(1) 国内事業

本年度においては次の業務を行うため、478,159千円を予定する。

(1) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(2) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(1) 国内事業

(1) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を行った。

区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等
春募集(55/3.4次隊)	55.4.15~55.5.31	各都道府県において映画会
秋募集(56/1.2次隊)	55.10.15~55.11.30	パネル展、募集説明会等を実施した。

(b) 次のとおり選考業務を行った。なお本年は55/3.4次隊合格者が予定数をかなり下回ったため、55/3.4次隊以前の不合格者等の中から臨時選考を行い、合格者は55/4次隊として訓練に参加した。

(単位：人)

区 分	応募者数	第 1 次 選 考				第 2 次 選 考			
		試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数
55/3.4次隊	1,248	55.7.6	各都道府県	802	373	55.8.4~55.8.9	東京	329	154
55/4次隊 臨時募集	84	55.10.18	東 京	58	58	55.10.19	東京	58	51
56/1.2次隊	2,072	56.1.11	各都道府県	1,110	778	56.2.12~56.2.18	東京	691	265
合 計	3,404			1,970	1,209			1,078	470

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

① 訓練人数

(単位：人)

年 次	広 尾 訓 練 所			駒ヶ根訓練所			備 考
	入 所	中途退所	計	入 所	中途退所	計	
1 次 隊	100	0	100	100	1	99	
2 "	97	1	96	96	0	96	
3 "	79	1	78	78	0	78	
4 "	113	0	113	113	8	105	
合 計	389	2	387	387	9	378	

㊦ 訓練期間

区分	内 訳	広尾訓練所	参 禅	駒ヶ根訓練所	広尾(行事等)
1 次 隊	開始日	55年 4月 1日	55年 4月 28日	55年 5月 1日	55年 7月 8日
	移動日	4月 27日	4月 30日	7月 7日	7月 10日
	日 数	27日	3日	68日	3日
2 次 隊	開始日	55年 6月 10日	55年 7月 7日	55年 7月 10日	55年 9月 16日
	移動日	7月 6日	7月 9日	9月 15日	9月 18日
	日 数	27日	3日	68日	3日
3 次 隊	開始日	55年 9月 20日	55年 10月 17日	55年 10月 20日	
	移動日	10月 16日	10月 19日	12月 28日	(駒ヶ根の 2日 に実施)
	日 数	27日	3日	70日	
4 次 隊	開始日	55年 12月 1日	56年 1月 4日	56年 1月 7日	56年 3月 16日
	移動日	12月 27日	1月 6日	3月 15日	3月 18日
	日 数	27日	3日	68日	3日
合 計		108日	12日	274日	9日

㊦ 次のとおり啓発、広報等業務を行った。

- ① 協力隊事業の各種パンフレットの作成
- ② 定期刊行物(「クロスロード」、「JOCVニュース」および「JOCV Quarterly」)の発行
- ③ 啓発用視聴覚資料(スライド、パネル等)の作成
- ④ 各種資料作成のためのルポライター、カメラマンの派遣
- ⑤ マスコミ関係への情報提供
- ⑥ 協力隊員の身分措置に関する業務
- ⑦ 帰国隊員への支援業務

なお、上記①～⑦の国内事業に必要な経費は689,535.715円であった。

(2) 派遣事業

- (a) 既派遣団に加え、本年度はバブアニューギニア、セネガルに新規派遣し、再派遣者を含めて24ヶ国に492名(UNV2ヶ国2名を含む)を派遣した。

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

昭和55年度事業計画

区分	継続	新規	再派遣	帰国	計
協力隊員	375人	400人	70人	367人	1,212人
シニアグループ	34	25	0	21	80
計	409	425	70	388	1,292

昭和55年度事業実績

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を6名派遣した。  
 年度当初の在外隊員数は707名であったところ、年度中帰国隊員が365名であったので年度末在外隊員数は840名となった。  
 上記、(a)の海外事業に必要な経費は3,018,261,243円であった。

<昭和55年度 隊員・シニア隊員等派遣実績表>

(単位:人)

区分	地域	団名	55.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	56.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊員	アジア	フィリピン	79	36	11	44	82
		マレーシア	50	43	10	33	70
		ネパール	37	24	6	25	42
		バングラデシュ	47	16	14	26	51
	太平洋	トンガ	2	3	0	1	4
		西サモア	15	7	1	3	20
		ソロモン	2	0	0	0	2
		バブア・ニューギニア	0	7	0	0	7
	アフリカ	ケニア	83	60	20	46	117
		タンザニア	33	18	5	15	41
		マラウイ	96	84	2	42	140
		ザンビア	40	7	1	19	29
		エチオピア	6	5	0	0	11
		ガーナ	35	19	1	19	36
		リベリア	7	0	0	1	6
	セネガル	0	3	0	0	3	
中近東	シリア	20	10	2	15	17	
	モロッコ	34	7	3	13	31	
	チュニジア	22	11	1	12	22	
中南米	コスタリカ	17	5	0	6	16	
	ホンジュラス	31	21	3	17	38	

区分	地域	国名	55.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	56.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊	中南米	ボリビア	8	10	5	11	12
		パラグアイ	18	4	1	7	16
		ペルー	1	4	0	0	5
員	国連 ボランティア	インドネシア	0	1	0	0	1
		ネパール	1	0	0	1	0
		ボツワナ	1	0	0	0	1
		シリア	0	1	0	0	1
		イエメンアラブ共和国	2	0	0	2	0
	計		687	406	86	358	821

区分	地域	国名	55.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	56.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
	アジア	フィリピン	3	0	0	1	2
		マレーシア	0	1	0	0	1
		ネパール	2	1	0	0	3
		バングラデシュ	1	0	0	0	1
シニア	太平洋	西サモア	2	0	0	0	2
グループ	アフリカ	ケニア	3	1	0	2	2
		タンザニア	3	1	0	0	4
		マラウイ	1	0	0	0	1
ブ	中近東	シリア	0	1	0	0	1
		チュニジア	1	1	0	2	0
	中南米	コスタリカ	1	0	0	1	0
		ボンジュラス	2	0	0	1	1
		ボリビア	1	0	0	0	1
		調整員	20	11	0	11	20
		計	40	17	0	18	39

昭和55年度事業計画	昭和55年度事業実績
	<p>上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 青年海外協力隊派遣費 3,707,796,958 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>隊員支援用機材として、リベリア職業訓練校用機材、シリア水産公団漁網機材等合計9件を送付した。</p> <p>上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 青年海外協力隊派遣費 50,776,034 円</p>

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

1. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては次の事業を行うため、680,384千円を予定する。

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

基礎調査の17件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家32人の派遣及び研修生30人の受入れを予定する。

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

(1) 開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 236,184,625 円

次のとおり実施した。

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考
試 験 的 事 業 関 連				
基 礎 一 次 調 査	農 林 水 産 3 部	4	24,750,525	
基 礎 二 次 調 査	"	4	34,216,674	
開 発 計 画 調 査	"	7	66,479,410	
計 画 打 合 せ	"	4	18,223,078	
( 実 施 計 画 費 )	"	—	3,282,625	
関 連 イ ン フ ラ	鉱 工 業 計 画 調 査 部	2	64,001,271	
投 融 資 審 査 等 調 査	鉱 工 業 2 部	4	12,179,403	
"	農 林 水 産 3 部	3	7,460,357	
"	社 会 開 発 協 力 部	2	5,591,282	
計		30	236,184,625	

(ロ) 技術指導等

支出額 98,198,766 円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

専門家派遣

支出額 74,748,001 円

区 分	長 期 専 門 家			短 期	計
	総 統	新 規	小 計		
農 林 水 産 3 部	5 人	2 人	7 人	14 人	21 人
社 会 開 発 協 力 部	0	0	0	2	2
計	5	2	7	16	23

(イ) 研修員受入

支出額 23,450,765 円

関係部	人員	備考
農林水産3部	22人	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 334,383,391 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 86,670,609 円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連 基礎一次調査 開発計画調査 (国内旅費、報告書作成費、 技術費)	農林水産3部	1	5,096,667	
	"	1	4,861,898	
	"	-	20,429,480	
関連インフラ (技術費、報告書作成費)	鉱工業計画調査部	-	40,558,590	
投融資審査等調査 " (報告書作成費) " " (報告書作成費雑損等)	鉱工業2部	1	4,606,964	
	"	-	58,300	
	農林水産3部	2	10,633,270	
計		5	86,670,609	

(ロ) 技術指導等

支出額 10,626,429 円

専門家派遣

関係部	支出額(円)
農林水産3部	技術費5,876,000

関係部	支出額(円)
農林水産3部	4,750,429

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 97,297,038 円

(2) 開発協力事業（鉱工業計画調査部関係部）

① 当年度事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

次のとおり実施した。

調 査 名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
インドネシア・スサンクラセメント製造工場関連施設整備計画調査	7	55. 8.31～55. 9.29	34,608,799
ブラジル・ツパロン製鉄所関連施設整備計画調査	10	56. 3.13～56. 4. 1	29,392,472
フィリピン・タイ投融資審査等調査	4	55. 8.12～55. 8.24	2,111,788
フィリピン・インドネシア投融資審査等調査	4	55.12. 4～55.12.19	2,829,242
ザイール・ケニア投融資審査等調査	3	55. 9.27～55.10.13	2,766,102
ベネズエラ・メキシコ投融資審査等調査	4	56. 1.17～56. 2. 4	4,472,271
計 6 件	32		76,180,674

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費（鉱工業計画調査部分） 76,180,674 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

調 査 名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
パナマ・ペクキージャ銅鉱山関連施設整備計画調査	—	技術費・報告書作成費	7,350,420
タイ・タングステン鉱山関連施設整備計画調査	—	〃	27,647,290
フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	—	〃	5,560,880
ブラジル・カバネマ及びツパロン投融資審査等調査	4	55. 8.24～55. 9. 8	4,606,964
マレーシア・シンガポール投融資審査等調査	—	報告書作成費	15,780
インドネシア・アサハン投融資審査等調査	—	〃	6,840
マレーシア投融資審査等調査	—	〃	35,680
計 1 件	4		45,228,854

なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費（鉱工業計画調査部分）45,228,854 円



## (3) 開発協力事業(農林水産三部関係分)

## ① 当年度事業分

## (イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 154,412,669 円

次のとおり、実施した。

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	ソロモン諸島	ソロモン諸島農業開発協力	5	55. 7. 2~55. 8. 7	5,533,705	
"	バブアニューギニア	バブアニューギニア・サ ゴヤシ開発協力	6	55.10. 6~55.10.21	6,861,704	
"	チリ共和国	チリ林業開発協力	5	56. 2.27~56. 3.19	7,439,050	
"	マレーシア	マラヤ半島ヤシ類開発協 力	7	56. 4. 9~56. 4.18(3人) 56. 4. 9~56. 4.28(4人)	4,916,066	
基礎二次調査	バブアニューギニア	バブアニューギニア・ニューブ イルランド林業開発協力	5	55. 6.29~55. 7.18	6,862,884	
"	ブラジル連邦共和国	ブラジル南部果樹開発協 力	8	55. 9.16~55. 9.28(1人) 55. 9.16~55.10.16(1人) 55. 9.22~55.10. 9(3人) 55. 9.29~55.10.16(3人)	9,418,370	
"	バブアニューギニア	バブアニューギニア・アニ アカピウラ林業開発協力	6	55.10.30~55.11.20	12,782,438	
"	インドネシア共和国	インドネシア南スマトラ ・ラタン造林	6	56. 3.24~56. 4.13	5,152,982	
開発計画調査	サウジアラビア王国	サウジアラビア水気耕栽培	6	55. 6.28~55. 7. 3	6,756,683	
"	インドネシア共和国	インドネシア・ベリト河 上流域林業開発協力	6	55. 8. 3~55. 8. 9(1人) 55.10. 3~55.10.25(1人) 55.10. 3~55.11. 6(1人) 55.10. 9~55.11.22(3人)	23,560,700	
"	マレーシア	マラヤ半島カカオ栽培開 発協力	4	55.10.29~55.11.18		
"	マレーシア	マラヤ半島カカオ栽培開 発協力	6	55. 9.18~55.10. 2	5,495,245	
"	バブアニューギニア	バブアニューギニア・ニューブ リテン島ホスキンス森林造成	6	55.11.20~55.12.11(4人) 55.11.20~55.12.18(2人)	11,013,073	
"	ブラジル連邦共和国	ブラジルサンタカリーナ 州りんご栽培	7	56. 2.10~56. 3. 3(3人) 56. 2.15~56. 3. 1(1人) 56. 2.15~56. 3. 3(3人)	9,866,233	
"	クイ王国	クイ・コーヒー栽培	7	56. 2.14~56. 2.25	6,279,438	
"	フィリピン共和国	フィリピン飼料作物栽培	6	56. 8.29~56. 4.12	3,508,038	

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考
計画打合せ	ブラジル連邦共和国	日伯農業開発協力事業 (一次)	3	55. 7. 27~55. 8. 11(1人) 55. 7. 30~55. 8. 11(2人)	3,409,955	
"	"	ブラジル・アマゾン林業開発 (現地実証調査)	3	55. 8. 10~55. 8. 26(2人) 55. 8. 11~55. 8. 17(1人)	2,258,625	
"	"	日伯農業開発協力事業 (二次)	3	55. 11. 27~55. 12. 10(1人) 55. 11. 26~55. 12. 10(2人)	2,978,516	
"	"	(三次)	7	56. 3. 22~56. 4. 15(4人) 56. 3. 22~56. 4. 11(1人) 56. 3. 28~56. 4. 12(1人) 56. 4. 1~56. 4. 12(1人)	9,575,982	
投融資審査等調査	インドネシア共和国	インドネシア林業開発事業	3	56. 1. 21~56. 2. 5	2,198,072	
"	ブラジル連邦共和国	ブラジル・パラグアイ 林業開発事業	3	56. 2. 17~56. 3. 8	3,914,681	
"	ケニア共和国 ザイール共和国	ケニア・ザイール(農業)	1	55. 9. 27~55. 10. 13	1,347,604	鉱工業と合同
小 計	(22件)		118人		151,130,044	
(現地実証調査費)		ブラジル・アマゾン 林業開発現地実証	-	-	0	
(実施計画費)		-	-	-	3,282,625	
計	(22件)		118人		154,412,669	

(9) 技術指導等

支出額 91,650,686 円

技術指導等のための専門家派遣及び研修生の受入れを次のとおり実施した。

専門家派遣

支出額 68,199,921 円

プロジェクト名	派遣 累計	54年度からの		56年3月末まで の当年度派遣者		56年3月末まで の当年度帰国者		56年3月末現在 の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
(長期調査員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
インドネシア・トギアン農業	1	0	0	0	1	0	1	0	0
〃 農場建設	1	0	0	0	1	0	1	0	0
小 計	2	0	0	0	2	0	2	0	0
(技術指導)									
インドネシア・ランボン農業開発	2	2	0	0	0	1	0	1	0
〃 ・トギアン林業開発	4	0	3	0	1	0	4	0	0
フィリピン・ブギノドン森林造成	2	0	0	0	2	0	2	0	0
フィリピン・カガヤンデオロ試験造林	2	0	2	0	0	0	2	0	0
ザイール とうもろこし	2	0	2	0	0	0	2	0	0
〃 農業機械	1	0	0	0	1	0	0	0	1
コスタリカ・カーネーション栽培	1	0	0	1	0	0	0	1	0
ブラジル 日伯農業	3	2	0	1	0	0	0	3	0
パラグアイ・イタプア製油	1	1	0	0	0	1	0	0	0
〃 経営診断	1	0	0	0	1	0	1	0	0
小 計	19	5	7	2	5	2	11	5	1
計	21	5	7	2	7	2	13	5	1

研修員受入れ(当年度分)(注)継続3名分がある。

支出額 23,450,765 円

国 名	研 修 内 容	人 員	期 間
ク イ	農協育成	15 人	55. 6.24 ~ 55. 7.23
イ ン ド ネ シ ア	甘蔗栽培	1	55. 7.24 ~ 55. 8.14
〃	薬剤分析	1	55. 8. 1 ~ 55.10.31
ブ ラ ジ ル	知作普及指導	3	55.10.11 ~ 55.10.27
パ プ ア ニ ュ ー ギ ニ ア	製材機操作	2	55.10.23 ~ 55.12.26
計		22	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産三部関係分)

246,063,355

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(4) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 41,446,755 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考
基礎一次調査	マレーシア インドネシア共和国	マレーシア、インドネシア・サ ゴヤシ開発協力	6人	55. 6. 3~55. 6. 18	5,096,667	
開発計画調査	エクアドル共和国	エクアドル飼料作物(第二次)	5	56. 4. 9~56. 4. 21(2人) 56. 4. 9~56. 4. 24(3人)	4,861,898	
投融資審査等調査	パラグアイ共和国	パラグアイ・イクブア製油	7	55. 5. 6~55. 5. 27(5人) 55. 5. 7~55. 5. 27(2人)	8,589,662	
"	マレーシア	マレーシア香辛料作物	4	55.12.11~55.12.19	2,043,608	
小計(4件)					20,591,835	
基礎一次調査						
(国内旅費)	メキシコ共和国	メキシコ油糧作物	-	-	45,100	
(報告書作成費)	(ミクロネシア)	ミクロネシア農業	-	-	396,560	
( " )	ブラジル連邦共和国	ブラジル・パラ州熱帯果樹	-	-	829,480	
( " )	アルゼンチン共和国	アルゼンチン農業	-	-	524,000	
( " )	パプアニューギニア	パプアニューギニア油糧作物	-	-	468,390	
( " )	ガボン共和国 カメルーン連合共和国	ガボン・カメルーン林業	-	-	1,822,200	
基礎二次調査						
(報告書作成費)	ボリビア共和国	ボリビア・サンタクルス林業	-	-	97,200	
( " )	パプアニューギニア	パプアニューギニア・ホスキンス 林業	-	-	432,600	
( " )	インドネシア共和国	インドネシア・バリト河	-	-	677,760	
開発計画調査						
(技術費) (報告書作成費)	インドネシア共和国	インドネシア・トギアン諸島農業	-	-	2,548,570	
( " )	ブラジル連邦共和国	ブラジル日伯農業	-	-	11,721,000	
( " )	メキシコ合衆国	メキシコ・バニラ栽培	-	-	194,100	

区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額円	備 考
(報告書作成費) 投融資審査等調査	マレーシア	マレーシア・サバ州カカオ栽培	-	-	672,520	
(報告書作成費)	フィリピン共和国	フィリピン 林業	-	-	220,000	
( " )	インドネシア共和国	インドネシア 林業	-	-	202,860	
雑 費			-	-	3,080	
小 計			-	-	20 854,920	
計 (4件)					41 446,755	

(ロ) 技術指導等 支出額 10,626,429 円  
 専門家派遣に係る技術費 支出額 5,876,000 円

プロジェクト名	支出額円	備 考
フィリピン・カガヤンデオロ試験的造林	2,108,000	
インドネシア・トギアン試験的造林	3,768,000	
計	5,876,000	

研修生の受入諸費 支出額 4,750,429 円

プロジェクト名	支出額円	備 考
麗沢コスクリカ	1,287,240	
林業開発現地従事者リーダー養成	3,463,189	
計	4,750,429	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産三部関係分) 52,073,184 円

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、12,000 百万円とする。

なお、分野別事業規模の目安は次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 約 470 百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連約 6,358 百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連約 5,177 百万円

(4) 開発協力事業（社会開発協力関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

本年度において、次のとおり実施した。

調 査 名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
ブラジル・ウルバノ住宅地開発融資後調査	4	56. 2.27 ~ 56. 3.13	4,469,213
インドネシア、国民住宅試験事業融資後調査	3	56. 3.14 ~ 56. 3.21	1,122,069
計	7		5,591,282

(ロ) 技術指導等

技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。

プ ロ ジ ェ ク ト 名	人 員 (人)	期 間	支 出 額 (円)
ブラジル・ウルバノ住宅地開発	2	55.11. 7 ~ 56. 3. 6 55.11.28 ~ 55.12.27	6,548,080

なお、上記①の事業に要した経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費（社会開発協力部分） 12,139,362 円

(2) 開発投融資事業

関連施設整備事業のための資金としてインドネシア、アサハンアルミニウム開発事業等の資金に対し 2,589,000,000 円並びに試験的事業資金としてブラジル、日伯農業開発協力事業に対し 1,093,912,666 円、計 3,682,912,666 円の貸付けを実施した。

なお、年度内に 931,514,929 円の償還があったため、年度末の貸付金の残高は 19,474,593,490 円となった。

貸 付 金 内 訳 表

(単位：円)

科 目	期首有高	期中増	期中減	評価減	期末有高	備 考
開発投融資助定 貸 付 金	16,773,195,753	3,682,912,666	931,514,929	0	19,474,593,490	
計	16,773,195,753	3,682,912,666	931,514,929	0	19,474,593,490	

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績
<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 本年度においては、次の業務を行うため1,858,320千円を予定する。</p> <p>(a) 海外移住の調査、知識の普及および相談、あっせん業務。 (b) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務。 (c) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務。</p>	<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 (1,780,588,993円)</p> <p>① 当年度事業分 (1,679,824,325円)</p> <p>(a) 海外移住の調査、知識の普及及び相談あっせん業務 (196,898,011円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 (34,206,696円) 移住者の援助及び指導その他海外移住の振興に必要な業務を国の内外を通じ一貫して効率的に実施するための基礎資料を整備するため、次の調査業務を実施した。</p> <p>ア. 移住者動態調査(従来の雇用農・工業移住者実態調査を含む)      オ. 散在移住者実態調査 イ. 農業経営調査      カ. 中小企業移住調査 ウ. 市場調査      キ. 農業情報調査 エ. 受入国調査</p> <p>(b) 海外移住に関する知識の普及を行う業務(141,466,337円) 海外移住の意義及び内容並びに移住先国の事情等について、広く国民に対して周知を図り、海外移住に対する認識を高めるため、関係諸機関並びに地方公共団体と緊密な連絡を保ちつつ次の業務を実施した。</p> <p>ア. 印刷物の発行配布、ポスターの掲示等 機関紙及び「海外移住のしおり」等を発行したほか、農業移住、技術移住に関する各種案内パンフレット、冊子等を作成配布した。</p> <p>イ. 展示、映画、講演会等の実施 国民一般に海外移住への道を知らしめ、移住希望者に対しては現地の実情を正しく伝えることを目的に当事業団国内支部を中心に映画、講演会等を実施した。 開催回数は1,141回、移住希望者等参加者数は約213千人</p> <p>ウ. 青少年に対する海外知識の普及 青少年の海外思想の高揚を図るとともに指導教師の研究活動を推進するための研究事業活動費を全高海協に助成するとともに海外教育推進高校教師12名を北南米に派遣したほか、日本学生海外移住連盟の実習生3名を派遣し、また全国高校、中学校生徒を対象に懸賞作文を募集した。</p> <p>エ. 学識経験者の派遣 国民一般に広く移住の姿を知らせるために岩動道行(海外日系人協会理事長)を北米に、二宮徳一(毎日新聞社編集委員)を南米にそれぞれ派遣した。</p> <p>オ. 優良移住者の招待 移住先国において定着安定している優良農家5名(ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア、カナダ、各1名)を</p>

- 招聘し、国内支部主催の相談会及び講演会等において移住希望者及び移住関係者に現地事情の説明を行わしめた。
- (c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務 ( 21,224,978 円 )
- 移住希望者の相談に応じ、正確な判断、素材を提供しまた本人の資金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。
- ア. 移住先資料の整備
- 各種資料の印刷及びビデオ・テープによる映像情報の整備
- イ. 移住希望者への特別相談会の開催 ( 新規相談件数 6,305 )
- ウ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇用移住、あっせん打合せ会の開催。
- エ. 雇用主相談会、求人開拓及び雇用費、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん。
- (d) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務 ( 259,891,497 円 )
- (n) 移住者に対する訓練講習 ( 145,774,432 円 )
- 移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長するため次のとおり訓練講習を実施した。
- ア. 渡航前訓練講習 ( 農業及び技術移住者講習会、婦人移住者講習会、カナダ及びオーストラリア移住者講習会、海外実習生講習会、海外移住研修生の訓練講習 )
- イ. 渡航後訓練講習 ( 農業移住者及び技術移住者 )
- ウ. 移住者子弟技術研修 ( 第9回生18名、第10回生15名 )
- エ. 海外実習生 ( 第2回生10名 第3回生4名 )
- (h) 渡航費、支度費等の支給業務 ( 63,761,770 円 )
- ア. 移住者渡航費支給実績 ( 61,450,240 円 )

国 名	渡 航 費 支 給 者 数				支 給 金 額	備 考
	家 族		単 身	人 数 合 計		
	戸 数	人 数				
ブラジル	24 <sup>戸</sup>	89 <sup>人</sup>	76 <sup>人</sup>	165 <sup>人</sup>	46,662,420 <sup>円</sup>	
アルゼンチン	4	12	15	27	8,655,780	
パラグアイ	2	7	5	12	3,963,540	
ボリビア			6	6	1,641,120	
コロンビア	1	2		2	308,500	
ベネズエラ			1	1	218,880	
計	31	110	103	213	61,450,240	



イ. 支度費及び集結旅費等の支給 ( 2,311,530 円 )

海外移住センターに集結する移住者に対し、旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した。

(c) 渡航のための援助及び指導業務 ( 50,355,295 円 )

ア. 移住者に対する宿泊施設の提供、その他指導業務の実施 ( 39,819,894 円 )

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センター及び沖繩支部の宿泊施設において移住先事情、語学などの講習を行うとともに、渡航に必要な手続を行った。

イ. 移住者の引卒に関する業務の実施 ( 10,535,401 円 )

移住業務に精通している者の中から引卒者(9名)を任命し引卒に当らせた。

(d) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務 ( 1,153,812,341 円 )

A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 ( 238,707,070 円 )

(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、営農指導員及び農業専門家をして指導に当らせ、かつ農事講習会、資料の配布等により営農普及に努めた。一方営農指導の基礎を確立するためパラグエイ農業総合試験場、アマゾン熱帯農業総合試験場等における諸試験研究及び同施設等の整備を拡充するとともに農作物栽培試験の委託を行った他アルトパラナ分場とパラグエイ国農牧省カピタン・ミラング農業試験場(CRIA)との研究協力により移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。

(b) 南米後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営の改善については、先進地域の農業の視察研修が大きな効果を期待できるため、サンパウロ州でこれを実施した。

B. 移住者に対する援助業務 ( 915,105,271 円 )

(a) 営農改善特別対策に関する業務 ( 99,671,375 円 )

トレーゼ・デ・セテンプロ移住地、ベラピスタ移住地等に営農改善のための重機械を購入し移住者団体に貸与した。またグァタバラ移住地に農業用水深井戸(122m)を掘削した。

(b) 医療衛生に関する業務 ( 207,513,196 円 )

移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。

ア. 診療所の運営及び施設等の整備

アルトパラナ、イグアス、フラム、サンファン、第2トメアス、各診療所の運営を行い、オキナワ中央、オキナワ第1各診療所に対しては、運営費の補助を行った。

また、アルトパラナ診療所の増設と第2トメアス、フラム診療所に宿舍を新設するとともにベレーン援協に対し巡回診療車を助成した。

一方、社会復帰センターやすらぎホームの建設費の一部としてサンパウロ日伯援協に建設費を助成した。

イ. 巡回診療と特約医による医療援護

散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施するとともに集団移住地

以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師等と特約し移住者の医療援護を行った。

ウ. 現地育成医師の本部研修

移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本部研修に3人(ブラジル2人、パラグアイ1人)を招聘し慶応大学に委託して実習を行った。

エ. 医師看護婦育成のため、育英資金を支給するとともに予防衛生思想等の普及に努めた。

(c) 教育に関する業務 (280,571,739円)

ア. 移住者子弟の教育の充実に努めるため、受入国の教育に関する施策を補完して教材整備、教師謝金、育英助成金を支給する等移住者子弟教育の援助を行った。

また、へき地教育援助の一環として直営移住地等に学校校舎(イグアス中学校校舎改築、フジ、ラパス小学校校舎増築)及び教員宿舎(イグアス中学校)を増築又は新設した。

イ. 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるためサント・ドミンゴ及びピラホ地区に寄宿舎を新設した。

ウ. 移住地の青年を対象として、一般教養、農業経営、作物栽培技術の向上を図るため講習会等を実施した他、移住地の主婦の衛生、育児家事等の知識を深め健全な家庭の育成を図る婦人学級運営のための経費を一部助成した。

エ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師を派遣し日本語教育の推進に努めるとともに日本語教育の実態を調査するための調査団を派遣した。また、現地の日本語教師の質の向上を図るため、南米各国から10名の日本語教師を招聘し玉川大学に委託して3ヶ月間の研修を行った他現地合同研修を実施した。

(d) 生活改善普及業務 (136,842,417円)

ア. 移住地の生活環境の一環として日本から映画、フィルム、スライド、VTRセット及びカセット、図書などを送付し、生活改善の普及に努めた。

イ. 高齢老人の実態を調査するとともに生活一般に関し指導を行うため、専門家(都庁嘱託)を現地に派遣した。

ウ. 移住地の生活環境の整備として、治安制度の不完全な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金の補助、パトロール用オートバイの更新配置を行った。

エ. 一定規模以上で既に自治組織を結成した団体等でその運営維持の能力を具備する団体を育成するため、その業務に要する経費の一部を補助した。なお、このうちイグアス移住地自治会に対し自治会育林造成事業費の一部を補助した。

オ. 地域社会の文化水準向上のためモンテアレグレ、桜高森、イグアス、ジャカレイ、サンファン、イボチ等6ヶ所に公民館建設費を助成した。

カ. サンファン移住地飲料水対策深井戸工事3ヶ年計画の第1年次分として58戸について補助を行った。

(e) 道路対策費 (190,506,544円)

フラム、チャベス移住地道路整備対策5ヶ年計画の最終年次工事、サンファン移住地道路整備対策3ヶ年計画の第1年次分工事を実施した他、フンシャル移住地、ジャカレイ移住地道路改修工事(エマンシバソンに伴う工事)を実施した。また、トマス地域の移住者がブラジル政府より無償提供を受けた約60,000haの地区の開発道路工事4ヶ年計画の最終年次分とし

昭和55年度事業計画	昭和55年度事業実績
<p>(2) 入植地事業 本年度においては次の業務を行うため263,683千円を予定する。</p> <p>(1) 入植地造成計画</p>	<p>てトレーラー等を購入し移住者の団体に貸与した。</p> <p>(⇒) その他 (69,222,476円) 海外移住センター、海外移住研修所、沖繩センターの宿泊施設運営費及び診療所、試験農場の運営費(自己収入見合支出)</p> <p>② 前年度繰越事業分 (100,764,668円)</p> <p>(1) 海外移住に関する知識の普及を行う業務 (15,000,000円) 映画製作費(本部) 当初オーストラリア編及びブラジル工業編の製作を予定していたが、オーストラリア側の撮影隊の受入にかかる意向の調整の遅れ並びにブラジルについては伯法人の問題が発生したことにより、当初の予定を変更し「カナダからの手紙」「限りなき大地に」を製作した。</p> <p>(2) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (46,122,257円) パラグアイ農業総合試験場及びアマゾン熱帯農業機械、什器備品並びに車輛等の配置を行った他給水施設の新営を完了した。また、アルトパラナ分場の給水施設、ヌエバ・エスペランサ畜産試験農場の研究事務室の新営を完了した。 一方、営農改善対策用として糞堆前処理機をオキナワ移住地の団体へ、パワーショベルをアンデス移住地の団体へそれぞれ貸与した。</p> <p>(3) 移住者に対する援護業務 (39,642,411円)</p> <p>(a) 医療衛生に関する業務 (949,998円) フラム、アルトパラナ、イグアス診療所の医療器具の配置を行った。</p> <p>(b) 教育に関する業務 (27,068,468円) 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるためポルトアレグレ地区に寄宿舎を増設した。</p> <p>(c) 生活改善普及業務 (5,070,118円) 飲料水対策用としてピニヤール移住地の深井戸掘削工事費用の一部補助を行った。</p> <p>(d) 道路対策 (6,553,827円) 水害によるピニヤール移住地道路補修工事が完了した他、オキナワ道路対策用として購入したダンプトラックを団体に貸与した。</p> <p>(2) 入植地事業 (201,632,789円)</p> <p>① 当年度事業分 (187,619,419円)</p> <p>(1) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務 (187,197,381円)</p> <p>A. 入植地の取得 (26,184,021円) アルゼンティンにおける雇用農独立用地として花卉栽培小入植地(第10小入植地)(約3.6ha)</p>

昭和55年度事業計画

入植地名	事業概要
アルトバラナ	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画測量 市街地造成工事
イグアス	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画測量 市街地造成工事
フラム	市街地造成工事
バルゼア・アレグレ	区画測量 道路造成工事 構造物造成工事 市街地造成工事
グァクバラ	市街地造成工事 境界保全
第2トメアス	区画測量 道路造成工事 境界保全 構造物造成工事 市街地造成工事
アルゼンチン新規	区画測量
小入植地	道路造成工事 構造物造成工事

昭和55年度事業実績

を購入した。	
B. 造成工事	( 161,013,360円)
ア. 入植地の造成	( 155,869,446円)
ウ. アスンシオン支部	( 93,883,414円)
a. アルトバラナ入植地	( 36,169,430円)
区画測量(大型)35ロッテ、(小型)2ロッテ、(大口)5ロッテ、(小ロッテ)60ロッテ、道路新設22.5km、道路補修30.5km、木橋新設(大)3カ所、木橋掛替(大)1カ所、管渠新設(大)5カ所、(小)5カ所、管渠掛替(大)3カ所、その他境界線清掃60.0kmを完工した。	
b. イグアス入植地	( 41,693,410円)
区画測量(大型)12ロッテ、(小型)10ロッテ、道路新設19km、道路補修53.8km、木橋新設2カ所、木橋補強1カ所、管渠新設(大)2カ所、(小)5カ所、管渠掛替(大)3カ所、その他、境界線清掃4.2kmを完工した。	
c. アルトバラナ市街地	( 4,935,112円)
区画測量(商住区)4ロッテ、(小農園)24ロッテ、道路新設3.4km、道路補修2.47km、管渠新設(大)4カ所、(小)2カ所を完工した。	
d. イグアス市街地	( 4,176,199円)
区画測量(商住区)31ロッテ、道路新設1.5km、道路補修6km、管渠新設(大)7カ所、(小)1カ所を完工した。	
e. フラム市街地	( 2,730,656円)
区画測量(商住区)16ロッテ、(小農園)19ロッテ、道路新設0.8km、道路補修3km、管渠新設(大)5カ所を完工した。	
f. 入植地地租	( 4,178,607円)
アルトバラナ入植地	( 2,463,581円)
イグアス入植地	( 1,692,106円)
フラム入植地	( 22,920円)
(イ) ブエノス・アイレス支部	( 13,004,390円)
a. 第10小入植地	( 12,767,016円)
区画測量12ロッテ、道路新設1.8km、管渠新設(小)13カ所を完工した。	
b. 入植地地租	( 237,374円)
ガルアッペ入植地	( 54,982円)

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績
	第10小入植地 ( 182,392円)
	(ウ) サンパウロ支部 ( 7,105,958円)
	a. バルゼア・アレグレ入植地 ( 3,505,219円)
	区画測量(小型)10ロッテ、道路新設11.8km、道路改修18.9km、道路補修111km、管渠新設(大)1カ所、(小)1カ所を完工した。
	b. グァクバラ入植地 ( 1,425,922円)
	境界線確認作業、土地鑑定を実施した。
	c. グァクバラ市街地 ( 146,563円)
	市街地修正計画作成、土地鑑定を実施した。
	d. 入植地地租 ( 2,028,254円)
	グァクバラ入植地 ( 2,026,912円)
	バルゼア・アレグレ入植地 ( 1,342円)
	(エ) ベレーン支部 ( 41,810,184円)
	a. 第2トメアス入植地 ( 41,800,465円)
	区画測量(大口)5ロッテ、(大型)3ロッテ、(小型)23ロッテ、面積確定測量31.9km、支線道路新設6.8km、幹線道路補修32.6km、支線道路補修62.3km、管渠新設(大)2カ所、(小)4カ所、管渠掛替(小)6カ所、木橋新設(大)1カ所、(小)1カ所を完工した。
	b. 入植地地租 ( 9,719円)
	第2トメアス入植地 ( 9,719円)
	(オ) リオ・デ・ジャネイロ支部 ( 65,499円)
	ファンチャール入植地地租 ( 65,499円)
	イ. 工事用機械車輛の購入 ( 2,970,754円)
	(ウ) アスンシオン支部 ( 2,970,754円)
	入植地造成用車輛として自産パトロールクイブジープ1台を購入した。
	ウ. その他の入植地地券等作成費 ( 2,173,161円)
	(ウ) アスンシオン支部 ( 2,173,161円)
	アルトバラナ入植地 ( 1,284,553円)
	フラム入植地 ( 24,276円)
	イグアス入植地 ( 864,332円)

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

(イ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入 植 地 名	入 植 地	市 街 地	計
アルトパラナ	131	46	177
イグアス	27	38	65
フラム	—	33	33
アンデス	2	—	2
ガルアッペ	2	—	2
ラブラタ	1	—	1
新規小入植地	18	—	18
バルゼア・アレグレ	28	—	28
第2トメアス	53	—	53
グァタバラ	10	—	10
アウリベルデ	5	—	5
計	277	117	394

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入 植 地 名	入 植 地	市 街 地	計
アルトパラナ	87	11	98
イグアス	13	15	28
フラム	—	9	9
ガルアッペ	3	—	3
ラブラタ	7	—	7
バルゼア・アレグレ	43	—	43
グァタバラ	50	—	50
アウリベルデ	7	—	7
ジャカレイ	4	—	4
フンシャル	2	—	2
第2トメアス	42	—	42
計	258	35	293

(イ) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務 ( 422,038 円)

(1) 入植地土壤保全業務

ア. ブエノス・アイレス支部

(イ) アンデス入植地

前年度に引続きポブラ林2区画の管理を実施した。

(2) 前年度繰越分 ( 14,013,370 円)

イ. 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行う業務

(イ) 造成工事 ( 14,013,370 円)

(イ) サンパウロ支部

( 13,837,450 円)

α. バルゼア・アレグレ入植地

( 11,287,477 円)

区画測量(大口)4ロッチ、(小型)14ロッチ、道路造成工事を実施した。

β. グァタバラ入植地

( 2,254,523 円)

境界線確認作業を実施した。

γ. 入植地地租

( 295,450 円)

昭和55年度事業計画	昭和55年度事業実績
	グアタバラ入植地 ( 295,450円)
	(イ) ベレーン支部 ( 175,920円)
	a. 入植地地租 ( 175,920円)
	第2トノアス入植地 ( 175,920円)
(2) 海外移住投資事業	(2) 海外移住投資事業
(イ) 本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する貸付限度を2,400百万円とする。	① 貸付実績 ( 2,288,865,695円)
	昭和55年度融資業務計画実績対比

(単位：円)

区 分	貸 付			回 収(元本)			利 息			延滞損害金 収入実績		
	計	画	実績 %	計	画	実績 %	計	画	実績 %			
事 業 団	現 地 貸 付 金	アスンシオン	-	472,585,522	-	-	255,021,450	-	-	47,514,582	-	7,257,980
		ブエノス・アイレス	-	116,169,780	-	-	37,399,406	-	-	17,945,948	-	437,459
		サンタ・クルス	-	282,048,545	-	-	187,608,353	-	-	35,064,850	-	4,018,509
		サントドミンゴ	-	35,096,150	-	-	30,207,206	-	-	5,018,437	-	2,071,059
		その他	-	0	-	-	601,769	-	-	137,274	-	188,335
	計	-	905,899,997	-	422,914,000	510,838,184	121	109,457,000	105,681,091	97	13,973,342	
	更 生 資 金	アスンシオン	-	451,000	-	-	1,066,059	-	-	70,157	-	12,489
		ブエノス・アイレス	-	499,160	-	-	234,120	-	-	27,427	-	1,732
		サンタ・クルス	-	0	-	-	273,424	-	-	22,914	-	0
		サント・ドミンゴ	-	0	-	-	0	-	-	0	-	0
計		-	950,160	-	2,827,000	1,573,603	56	641,000	120,498	19	14,221	
渡 航 前 貸 付 金	-	0	-	5,398,000	1,352,152	25	-	0	-	0		
農 工 企 業 貸 付 金	-	222,500,000	-	-	0	-	-	0	-	0		
合 計	1,000,000,000	1,129,350,157	113	431,139,000	513,763,939	119	110,098,000	105,801,589	96	13,987,563		
伯 法 人	現 地 貸 付 金	リオ・デ・ジャネイロ	-	114,442,987	-	-	16,031,634	-	-	11,829,809	-	614,324
		サンパウロ	-	525,054,682	-	-	107,051,446	-	-	54,818,847	-	4,273,193
		ベレーン	-	330,282,791	-	-	66,429,593	-	-	32,127,111	-	1,777,805
		ポルト・アレグレ	-	123,088,139	-	-	15,670,098	-	-	8,712,678	-	355,598

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

(単位:円)

区	分	貸付			回収(元本)			利息収入			延滞損害金 収入実績	
		計	両	実績	%	計	両	実績	%	計		両
伯 法 人	更 生 資 金	レシーフェ	-	65,808,847	-	-	16,640,084	-	-	8,318,490	-	544,154
		計	-	1,158,677,446	-	347,067,000	221,822,855	64	202,918,000	115,906,935	57	7,565,074
	人	リオ・デ・ジャネイロ	-	0	-	-	49,542	-	-	3,103	-	11,113
		サンパウロ	-	590,880	-	-	540,652	-	-	31,321	-	22,191
		ベレーン	-	0	-	-	223,767	-	-	15,328	-	3,065
		ポルト・アレグレ	-	0	-	-	112,915	-	-	3,910	-	0
	レシーフェ	-	247,712	-	-	90,729	-	-	6,040	-	8,426	
計	-	838,092	-	1,909,000	1,017,605	53	1,041,000	59,702	6	44,795		
合	計	1,400,000,000	1,159,515,538	83	348,976,000	222,840,460	64	203,959,000	115,966,637	57	7,609,869	
総	計	2,400,000,000	2,288,865,695	95	780,115,000	736,604,399	94	314,057,000	221,768,226	71	21,597,432	

貸付概要

ア. 現地貸付金

㊦ 事業団本部扱

α. 貸付実績は計画に対し91%、前年度比101%であった。

(イ) 伯国現地法人扱

α. 貸付実績は計画に対し84%、前年度比116%であった。

イ. 更生資金貸付金

α. 貸付実績は計画に対し、本部扱11% (前年度比36%)、伯法人扱5% (前年度比41%)と全体的に低調であった。

ウ. 農工企業貸付金

α. 当事業団が350百万円出資している日本イクブア製油投資株式会社に対し、出資見合融資として222.5百万円の貸付を行った。

回収概要

ア. 現地貸付金

㊦ 事業団本部扱

α. 元本の回収実績は121%、利息は97%と順調であった。

β. 前年度比は元本115%、利息107%であった。

(イ) 伯国現地法人扱



h. 元本の回収実績は64%、利息は57%と低調であったが、これはクルセイロ貨の下落が予想以上であったことが主要因となっている。

h. 前年度比は元本92%、利息は102%であった。

イ. 更生資金貸付金

(7) 事業団本部扱

h. 元本の回収実績は56%、利息は19%と低調であった。

h. 前年度比は元本138%、利息205%であった。

(9) 伯国現地法人扱

h. 元本の回収実績は53%、利息は6%と低調であった。

h. 前年度比は元本58%、利息86%と前年を下廻った。

ウ. 渡航前貸付金

h. 元本の回収実績は25%と低調であった。

貸付及び回収実績対前年度比較表

(単位:円)

ア. 事業団本部扱

区 分	科 目	55年度計画(A)	55年度実績(B)	54年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸 付	現 地 貸 付 金	991,000,000	905,899,997	895,247,192	91	101
	更生資金貸付金	9,000,000	950,160	2,671,778	11	36
	農工企業貸付金	0	222,500,000	0	-	-
	計	1,000,000,000	1,129,350,157	897,918,970	113	126
元 本 回 収	現 地 貸 付 金	422,914,000	510,838,184	443,232,093	121	115
	更生資金貸付金	2,827,000	1,573,603	1,143,042	56	138
	渡 航 前 貸 付 金	5,398,000	1,352,152	3,034,265	25	45
	計	431,139,000	513,763,939	447,409,400	119	115
利 息 収 入	現 地 貸 付 金	109,457,000	105,681,091	98,934,570	97	107
	更生資金貸付金	641,000	120,498	58,814	19	205
	計	110,098,000	105,801,589	98,993,384	96	107

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績

イ、伯耆現地法人(ジェミス)

(単位:円)

区 分	科 目	5 5 年度計画(A)	5 5 年度実績(B)	5 4 年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸 付	現 地 貸 付 金	1,384,000,000	1,158,677,446	1,000,833,462	8 4	1 1 6
	更生資金貸付金	16,000,000	838,092	2,035,207	5	4 1
	計	1,400,000,000	1,159,515,538	1,002,868,669	8 3	1 1 6
元 本 回 収	現 地 貸 付 金	347,067,000	221,822,855	241,521,197	6 4	9 2
	更生資金貸付金	1,909,000	1,017,605	1,768,281	5 3	5 8
	計	348,976,000	222,840,460	243,289,478	6 4	9 2
利 息 収 入	現 地 貸 付 金	202,918,000	115,906,935	113,924,523	5 7	1 0 2
	更生資金貸付金	1,041,000	59,702	69,479	6	8 6
	計	203,959,000	115,966,637	113,994,002	5 7	1 0 2

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績																																							
<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を行うこととし、本年度においては538,630千円を予定する。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>(3) 養成研修事業</p>	<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を実施した。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>(イ) 本年度新聞等を通じて21名を募集して確保した。</p> <p>(ロ) 本年度における登録者は139名で累計764名(一般分野376名、農林分野388名)となった。</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>本年度に確保した特別嘱託者は、前年度からの継続確保15名、本年度新規確保31名、計46名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業</p> <p>(イ) 派遣前研修</p> <p>派遣が決定した専門家を対象として、個別に実施する「語学研修」、「技術研修」及び一般オリエンテーションと語学研修を総合的に組合せた「派遣専門家集合研修」を実施した。</p> <p>ii. 語学研修</p> <p>英語は年間を通じて初級・中級の2コースを常時開講し、その他の言語については必要に応じて随時開講し、本年度における実績は次のとおりであった。</p> <table data-bbox="1335 1008 1691 1323"> <tr><td>英 語</td><td>9名</td></tr> <tr><td>ス ペ イ ン 語</td><td>28名</td></tr> <tr><td>イ ン ド ネ シ ア 語</td><td>3名</td></tr> <tr><td>フ ラ ン ス 語</td><td>14名</td></tr> <tr><td>ポ ル ト ガ ル 語</td><td>5名</td></tr> <tr><td>ク ィ 語</td><td>3名</td></tr> <tr><td>計</td><td>62名</td></tr> </table> <p>b. 技術研修</p> <p>研究所、試験場及び関係企業において、任国の技術協力に必要な技術の研修のため、52名について技術研修を実施した。</p> <p>c. 派遣専門家集合研修</p> <p>研修実施業務の一部を社団法人国際交流サービス協会に依頼して次のとおり実施した。</p> <table data-bbox="1335 1512 2047 1722"> <tr><td>第 1 回研修</td><td>昭和55年</td><td>4月14日～</td><td>5月16日</td><td>57名</td></tr> <tr><td>第 2 回研修</td><td>〃</td><td>5月19日～</td><td>6月17日</td><td>30名</td></tr> <tr><td>第 3 回研修</td><td>〃</td><td>6月23日～</td><td>7月22日</td><td>31名</td></tr> <tr><td>第 4 回研修</td><td>〃</td><td>8月 4日～</td><td>9月 2日</td><td>46名</td></tr> <tr><td>第 5 回研修</td><td>〃</td><td>9月 8日～</td><td>10月 9日</td><td>35名</td></tr> </table>	英 語	9名	ス ペ イ ン 語	28名	イ ン ド ネ シ ア 語	3名	フ ラ ン ス 語	14名	ポ ル ト ガ ル 語	5名	ク ィ 語	3名	計	62名	第 1 回研修	昭和55年	4月14日～	5月16日	57名	第 2 回研修	〃	5月19日～	6月17日	30名	第 3 回研修	〃	6月23日～	7月22日	31名	第 4 回研修	〃	8月 4日～	9月 2日	46名	第 5 回研修	〃	9月 8日～	10月 9日	35名
英 語	9名																																							
ス ペ イ ン 語	28名																																							
イ ン ド ネ シ ア 語	3名																																							
フ ラ ン ス 語	14名																																							
ポ ル ト ガ ル 語	5名																																							
ク ィ 語	3名																																							
計	62名																																							
第 1 回研修	昭和55年	4月14日～	5月16日	57名																																				
第 2 回研修	〃	5月19日～	6月17日	30名																																				
第 3 回研修	〃	6月23日～	7月22日	31名																																				
第 4 回研修	〃	8月 4日～	9月 2日	46名																																				
第 5 回研修	〃	9月 8日～	10月 9日	35名																																				

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績																																		
	<table border="0"> <tr> <td>第 6 回研修</td> <td>昭和55年10月13日～11月12日</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td>第 7 回研修</td> <td>〃 11月15日～12月24日</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>第 8 回研修</td> <td>昭和56年 1月 8日～ 2月 6日</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>第 9 回研修</td> <td>〃 2月 9日～ 3月11日</td> <td>56名</td> </tr> <tr> <td>第10回(臨時)</td> <td>〃 3月 2日～ 3月26日</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>412名</td> </tr> </table>	第 6 回研修	昭和55年10月13日～11月12日	43名	第 7 回研修	〃 11月15日～12月24日	36名	第 8 回研修	昭和56年 1月 8日～ 2月 6日	50名	第 9 回研修	〃 2月 9日～ 3月11日	56名	第10回(臨時)	〃 3月 2日～ 3月26日	28名		計	412名																
第 6 回研修	昭和55年10月13日～11月12日	43名																																	
第 7 回研修	〃 11月15日～12月24日	36名																																	
第 8 回研修	昭和56年 1月 8日～ 2月 6日	50名																																	
第 9 回研修	〃 2月 9日～ 3月11日	56名																																	
第10回(臨時)	〃 3月 2日～ 3月26日	28名																																	
	計	412名																																	
	<p>(ロ) 中期研修</p> <p>将来、国際協力事業に従事する専門家を養成するための研修を次のとおり実施した。</p> <p>(a) 国内研修</p> <p>(前期)</p> <p>研修期間 昭和55年5月15日～7月28日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>15名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林業コース</td> <td>35名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト・リーダー・コース</td> <td>8名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業一般コース</td> <td>15名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業土木コース</td> <td>12名</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(資源電力)コース</td> <td>17名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67名</td> <td></td> </tr> </table> <p>(後期)</p> <p>研修期間 昭和55年9月18日～12月1日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>環境衛生コース</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>農林業(林業)コース</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(工業)コース</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49名</td> </tr> </table> <p>(b) 海外研修</p> <p>① 社会開発コース 昭和55年9月28日～10月18日 5名 (フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ)</p>	社会開発コース	15名		農林業コース	35名				(	プロジェクト・リーダー・コース	8名		農業一般コース	15名		農業土木コース	12名	)	鉱工業(資源電力)コース	17名		計	67名		社会開発コース	15名	環境衛生コース	10名	農林業(林業)コース	10名	鉱工業(工業)コース	14名	計	49名
社会開発コース	15名																																		
農林業コース	35名																																		
		(																																	
プロジェクト・リーダー・コース	8名																																		
農業一般コース	15名																																		
農業土木コース	12名	)																																	
鉱工業(資源電力)コース	17名																																		
計	67名																																		
社会開発コース	15名																																		
環境衛生コース	10名																																		
農林業(林業)コース	10名																																		
鉱工業(工業)コース	14名																																		
計	49名																																		

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績																								
	<p>② 農林業プロジェクトリーダーコース 昭和55年9月10日～10月 1日 5名 及び土木コース (タイ、マレーシア)</p> <p>③ 農林業プロジェクトリーダーコース 昭和55年9月10日～10月 1日 6名 及び農林業専門家一般コース (タイ、マレーシア)</p> <p>④ 鉱工業(資源電力)コース 昭和55年9月22日～10月10日 6名 (フィリピン、インドネシア、タイ)</p> <p>⑤ 社会開発コース 昭和56年2月27日～ 3月18日 4名 (エジプト、パキスタン、タイ、ビルマ、シンガポール)</p> <p>⑥ 環境衛生コース 昭和56年2月17日～ 2月27日 5名 (タイ)</p> <p>⑦ 林業コース 昭和56年2月 1日～ 2月21日 7名 (ビルマ、フィリピン)</p> <p>⑧ 鉱工業(工業)コース 昭和56年3月18日～ 4月 5日 6名 (フィリピン、タイ、マレーシア)</p> <p>(イ) 技術協力総合研修コース プロジェクトリーダー等技術協力の指導的役割を担う人材の養成を目的として、次のとおり研修を実施した。 ・研修期間 昭和56年2月23日～3月20日(国内) ・受講者数 22名</p> <p>(ロ) 海外長期研修 先進国等の試験・研究機関、大学等で研修期間2年を限度として専門分野の研修を行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1394 1260 2196 1533"> <thead> <tr> <th></th> <th>(新規派遣)</th> <th>(継続派遣)</th> <th>(帰 国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会開発分野</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>農林業分野</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業分野</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>保健医療分野</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27名</td> <td>19名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 研修用映画製作 本年度は、農林業分野の「南米における農業開発」をブラジルに、鉱工業分野の「農村をくらしの中へ」をフィリピンにそれぞれ取材して製作した。</p> <p>(ニ) 帰国専門家等長期技術研修 帰国専門家等を対象に技術の補習、転換、開発等の研修を国内の大学、試験研究機関等で行うもので、次のとおり実施した。</p>		(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)	社会開発分野	7名	6名	5名	農林業分野	10名	6名	6名	鉱工業分野	8名	6名	5名	保健医療分野	2名	1名	0名	計	27名	19名	16名
	(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)																						
社会開発分野	7名	6名	5名																						
農林業分野	10名	6名	6名																						
鉱工業分野	8名	6名	5名																						
保健医療分野	2名	1名	0名																						
計	27名	19名	16名																						

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績
	<p style="text-align: center;">           社会開発関係      1名            農林業関係        5名            計                    6名         </p> <p style="text-align: center;">           なお、上記の業務に要した総経費は次のとおりである。            (項) 専門家養成確保費      530,417,086 円         </p>

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績
---------------------	---------------------

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件 数
(a) 技術調査	4 2 件
(b) プロジェクト選定確認調査	3
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	1 2
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	4
計	6 6

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(i) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	件 数
(a) 技術調査	5 3 件
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	1
(d) 大規模開発協力基礎調査	2 0
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査（海水淡水化）	4
計	8 3

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軟質化計画	継	8	55. 5. 3 ~ 5. 23	5	55. 10. 11 ~ 10. 20	68,798,687
ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	〃	3	56. 1. 8 ~ 1. 22	—	—	3,460,702
インドネシア	北スマトラ送電網開発計画	〃	—	—	—	報告書作成	1,115,354
〃	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画（第2次）	〃	8	55. 6. 2 ~ 7. 1	—	—	22,457,623
フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画	新	7	55. 8. 17 ~ 9. 5 55. 11. 5 ~ 12. 24	—	—	56,191,648
バングラデシュ	小規模工業開発計画	継	—	—	—	国内作業・報告書作成	10,386,537
パキスタン	特殊鋼工場再建計画	〃	—	—	4	55. 9. 1 ~ 9. 10	26,617,764
マレーシア	A S E A N 尿素肥料工場建設計画	〃	—	—	—	報告書作成	5,158,518
ドミニカ	サント・ドミンゴ市配電網改修拡張計画	〃	—	—	1	55. 7. 28 ~ 8. 6	11,213,145
コロンビア	電力開発計画（事前）	新	3	55. 5. 25 ~ 6. 1	—	—	2,350,305

昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
ブラジル	工業標準化計画(事前)	新	3	55.5.17~5.24	-	-	2,333,689
タイ	サムサコン工業用地計画	継	-	-	4	55.6.30~7.6	19,140,746
バングラデシュ	キャプタイ水力発電開発計画	〃	-	-	1	55.8.18~8.27	16,520,461
チュニジア	カセブ揚水発電開発計画(地質調査)	〃	-	-	-	報告書作成	1,875,643
ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画	〃	-	-	4	55.7.12~7.21	12,393,559
クイ	岩塩・ソーダ灰工場設立計画(第1次)	〃	-	-	-	国内作業・報告書作成	5,960,439
フィリピン	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画	〃	5	55.6.8~7.5 55.10.20~10.27	-	-	33,653,617
インドネシア	小規模工業振興計画(予備)	〃	-	-	-	報告書作成	414,447
〃	マウン水力発電開発計画	〃	-	-	3	55.10.22~10.28	57,534,711
-	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新	-	-	-	-	7,922,529
-	調査回収集資料整備事業	〃	-	-	-	-	6,988,598
中国	五強溪水力発電開発計画(予備)	継	-	-	-	報告書作成	601,080
フィリピン	ビサヤ地域電力系統拡張及び連系計画	〃	-	-	2	55.8.14~8.23	31,430,709
パラグアイ	繊維産業振興計画(予備)	〃	-	-	-	国内作業・報告書作成	1,176,460
ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画	新	9	55.8.1~8.23	3	55.12.6~12.16	44,387,672
クイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	継	-	-	-	国内作業・報告書作成	6,290,177
マレーシア	レビル河水力発電開発計画	〃	-	-	2	55.11.24~12.5	3,939,313
クイ	石油化学プラント計画(予備)	新	5	55.7.20~7.27	-	-	3,001,192
ネパール	サブトカングキ水力発電開発計画(事前)	〃	2	55.12.5~12.19	-	-	5,299,112
フィリピン	紙パルプ工場新・増設計画(予備)	〃	4	55.6.24~6.29	-	-	1,531,365
インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査等に関する協議	継	3	55.6.30~7.5	-	-	1,307,943
メキシコ	ラグーナ地域繊維工業開発計画(事前)	新	5	55.6.30~7.11	-	-	5,286,803
中国	区瓦江・閩江・汀江水力発電開発計画(事前)	〃	4	55.8.13~8.27	-	-	3,454,613
メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画(事前)	継	-	-	1	55.8.4~8.13	2,717,403
サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画	新	9	55.9.26~10.6	3	56.1.30~2.8	58,075,299
インドネシア	エネルギー需給データ・バンク計画	継	13	55.9.18~10.8 56.1.5~1.25 56.2.16~3.1	-	-	22,899,309
〃	石油探鉱生産データ・バンクシステム開発計画	〃	2	55.9.25~10.1	-	-	59,740,246
クイ	岩塩・ソーダ灰工場設立計画(第2次評価)	〃	-	-	6	56.2.15~2.21	17,202,595



昭和55年度事業計画

昭和55年度事業実績

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
スワジランド	石炭開発計画(事前)	継	-	-	-	報告書作成	165,000
ソロモン諸島	テンガノ湖ボーサイト開発計画(事前)	々	-	-	-	-	0
ジョルダン	イルビット工業団地計画	新	9	55.11.30~12.23	-	-	32,521,439
メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画	々	9	56.1.14~2.12	-	-	32,998,777
々	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	継	6	55.10.10~11.14	-	-	66,549,690
パラグアイ	繊維産業振興計画	新	10	55.11.15~12.14	-	-	53,233,652
フィリピン	低圧ガス開発計画(事前)	々	6	55.11.20~12.7	-	-	7,743,753
インドネシア	メダン鋳物センター建設計画(評価調査)	々	8	56.1.4~1.24	-	-	30,469,564
々	アサハン川及びリアムキワ川水力発電開発計画(事前)	々	4	55.12.4~12.25	-	-	7,599,712
フィリピン	アルコール工場建設計画(事前)	々	8	55.12.8~12.17	-	-	8,930,419
々	レイテ送電線計画(事前)	々	4	55.12.7~12.20	-	-	7,533,020
シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所設立に係る環境への影響(予備)	々	8	55.12.8~12.20	-	-	8,197,662
中 国	区瓦江水力発電開発計画(第2次事前)	々	3	55.12.10~12.19	-	-	5,262,657
インドネシア	アサハン川水力発電開発計画	々	5	56.2.26~3.27	-	-	13,405,000
マレーシア	テカイ川水力発電計画(事前)	々	4	55.10.27~11.5	-	-	4,736,386
ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画	々	11	56.2.1~3.31	-	-	60,485,715
インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	々	6	56.2.24~3.25	-	-	16,099,000
タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン作成計画	々	5	56.3.2~3.22	-	-	9,844,000
フィリピン	アグブル水力発電開発計画(事前)	々	3	56.3.11~3.27	-	-	6,331,756
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画(事前)	々	5	56.2.2~2.27	-	-	15,392,768
ザンビア	窒素肥料工場改修計画	々	11	56.2.20~3.21	-	-	37,323,786
マレーシア	テカイ川水力発電計画(事前第2次)	継	2	56.2.16~2.21	-	-	975,892
ポリビア	鉱山施設近代化計画(事前)	新	5	56.2.3~3.4	-	-	15,378,083
インドネシア	コンドーム生産工場設立計画(事前)	々	9	56.3.15~3.24	-	-	11,925,692
フィリピン	アルコールプロジェクト(アルコール工場建設)計画(第1フェーズ)	々	8	56.3.19~3.28	-	-	6,881,387
タイ	金属加工業開発計画(事前)	々	-	-	-	附帯費	52,340
スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画	々	11	56.3.1~3.24	-	-	30,022,904
計	51件		253		39		1,180,890,067

昭和55年度事業計画		昭和55年度事業実績					
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣							
派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
A S E A N	鉱工業プロジェクト選定確認	新	3	55.5.13 ~ 5.20 55.8.3 ~ 8.9	-	-	1,884,566
アフリカ・中近東	〃	〃	6	55.9.21 ~ 10.1 55.10.10 ~ 10.27	-	-	11,057,365
チリ	〃	〃	4	55.12.5 ~ 12.18	-	-	7,585,808
南アジア	〃	〃	3	55.11.30 ~ 12.19	-	-	3,860,037
計	4件		16		0		24,387,776
(c) 技術調査団長期派遣							
派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画	継	2	55.5.19 ~ 10.4 55.12.13 ~ 12.27	-	-	59,576,960
計	1件		2		0		59,576,960
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣							
派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
フィリピン	地熱開発計画(事前)	継	-	-	-	報告書作成	1,002,327
トルコ	ゾングルグック炭田海城部開発計画(事前)	〃	-	-	-	報告書作成	436,809
インドネシア	オンビリン石炭開発計画(追加地質調査)	〃	2	55.11.25 ~ 12.9 56.2.20 ~ 3.6	1	55.9.2 ~ 9.21	22,798,589
〃	サワレント(オンビリン)石炭開発計画	新	9	55.7.22 ~ 8.10	2	56.2.23 ~ 3.4	68,699,720
パキスタン	ラクラ炭田、石炭火力発電開発計画	継	17	55.5.27 ~ 7.10	2	56.1.20 ~ 1.29	219,442,415
ケニア	リフト渓谷地熱開発計画(第1次)	〃	-	-	-	国内作業・報告書作成	1,819,865
フィリピン	アゴス河水力発電開発計画	〃	3	55.6.8 ~ 6.27 55.8.20 ~ 9.18	1	55.12.7 ~ 12.16	93,624,952
トルコ	ゾングルグック炭田海城部開発計画	新	6	56.3.12 ~ 3.30	-	-	88,070,086
タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン作成(事前)	〃	5	55.12.8 ~ 12.20	-	-	6,561,628
ケニア	リフト渓谷地熱開発(第2次)	継	8	55.7.26 ~ 56.2.15	-	-	78,896,222
スワジランド	石炭開発計画	新	6	55.11.11 ~ 56.3.22	-	-	57,864,596
インドネシア	地熱開発計画(事前第2次)	継	4	55.9.25 ~ 10.21	-	-	12,048,702

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
チリ	ブチュルディサ地熱開発計画	継	2	55.10.12~12.18	1	56.2.15~2.21	16,811,985
タイ	ナム・バイナム河水力発電開発計画	新	9	55.11.11~56.1.19	-	-	67,225,709
ク	石油化学プラント設立計画	ク	15	55.10.6~11.2	3	56.3.4~3.10	49,465,319
フィリピン	ブギアス地区地熱開発計画(第1次)	ク	11	55.11.12~56.3.20	-	-	37,460,799
インドネシア	レンプール地熱開発計画	ク	7	56.2.3~3.26	-	-	19,722,000
マレーシア	テカイ川水力発電開発計画	ク	10	56.3.1~3.25	-	-	29,237,000
フィリピン	レイテ送電線計画	ク	10	56.3.2~3.31	-	-	32,141,940
コスタリカ	石炭開発計画(事前)	ク	4	56.2.20~3.12	-	-	5,836,455
中国	区瓦江水力発電開発計画	ク	10	56.3.11~3.31	-	-	44,319,499
シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所設立に係る環境への影響	ク	12	56.2.15~3.26	-	-	38,904,105
計	19件		150		10		992,390,722

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
中近東・アフリカ	鉱工業プロジェクト・フォローアップ	新	4	56.2.27~3.14	-	-	7,348,812
計	1件		4		0		7,348,812

(f) 大型技術協力事業調査団派遣

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
アラブ首長国	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(事前)	継	-	-	-	国内作業・報告書作成	1,742,232
ク	ク (協議)	ク	7	56.1.30~2.7	-	-	7,084,377
ク	ク (設計基礎調査)	新	9	56.3.3~3.24	-	-	31,327,569
計	2件		16		0		40,154,178
合計	78件		441		49		2,254,748,515

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 2,254,748,515円

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	区分	新継別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
				人員 (人)	期間	人員 (人)	期間	
サウジアラビア 〃	海水淡水化技術協力計画(第3次細目協定折衝) (第4次 〃 )	53年度繰越分 大型技術協力事業 〃	継 〃	4	56.1.9~1.18	-	-	5,789,543
				6	56.3.4~3.31	-	-	12,935,360
計	2件			10				18,724,903

派遣国	調査名	区分	新継別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
				人員 (人)	期間	人員 (人)	期間	
リベリア タイ	セントジョン川水力発電開発計画 ASEAN工業プロジェクト岩塩ソーダ灰工場設立計画 (第2次評価調査)	54年度繰越分 技術調査団派遣 〃	新 〃	5	55.11.8~56.3.1	-	-	44,347,355
				14	55.9.10~10.2	-	-	58,407,878
計	2件			19				102,755,233

派遣国	調査名	区分	新継別	現地調査		報告書説明		金額 (円)
				人員 (人)	期間	人員 (人)	期間	
フィリピン	アゴス河水力発電開発計画	54年度繰越分 大規模開発協力基礎	継	2	55.4.1~6.10	-	-	6,073,000
合計	5件			31				127,553,136

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 127,553,136円

(四) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は、26件である。

(四) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。

事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(16地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。

① 当年度事業分

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査				金 額 円	
			人員 (人)	期 間				
トルコ	ツン・コブ地区	継	10	55.5.27～ 55.8.23	12.5 9.8	55.6.6～ 55.11.16	11.28 11.30	108,835,809
アルゼンチン	北部地区	〃	10	55.7.29～ 55.9.30	12.15 12.15	55.8.4～ 55.10.17	8.22 11.23	105,408,891
チリ	コンセプション東部地区	〃	17	55.6.15～ 56.1.20	6.26 2.2	55.10.10～56.2.27		51,917,655
モロッコ	オートムルヤ地区	〃	11	55.5.19～ 55.10.1	5.31 10.25	55.5.19～ 56.3.14	7.22 3.21	110,085,373
フィリピン	ルソン北西部地区	〃	17	55.11.5～ 56.1.6	56.3.31 1.31	55.11.10～11.20		78,268,134
ボリビア	グランチャカ地区	〃	14	55.11.14～56.2.22		56.2.23～	3.31	56,898,377
メキシコ	パチュカ地区	〃	12	55.5.2～ 55.6.27 55.9.10	5.11 7.2 10.5	55.6.18～ 55.7.23 55.11.5	10.22 8.12 11.12	129,860,838
グアテマラ	東部地区	〃	11	55.8.6～ 55.11.11	12.5 11.20	55.8.25～8.29		133,269,141
ペルー	オヨン地区	〃	15	55.6.18～ 55.6.23 55.9.10	8.31 6.26 10.1	55.6.1～ 55.7.9	11.7 10.17	153,688,754
ボツワナ	北東部地区	〃	11	55.5.14～10.8		55.9.8～55.10.8		165,772,787
インドネシア	カリマンタン西部地区	〃	11	55.6.3～ 55.8.25	10.12 9.9	55.6.23～7.6		102,619,377
ブラジル	アンタゴルダ地区	新	11	55.10.20～ 56.3.23	11.3 3.31	56.1.12～3.31		43,615,746
コロンビア	ピエドランチャ地区	〃	13	55.6.15～ 55.10.25	6.28 11.4	55.8.12～11.4		102,033,494
オマーン	南部地区	〃	11	55.7.1～ 55.10.10	7.19 10.31	55.9.26～ 56.1.9	12.25 1.14	59,448,371
アルゼンチン	フアマチナ地区地域開発計画調査	〃	10	55.8.23～ 55.10.16	9.7 11.14	55.9.18～10.15		44,038,762
中国	プロジェクト選定調査	〃	16	55.12.8～12.26		56.2.10～2.18		11,192,764
モロッコ・ホンデュラス	フォローアップ調査	〃	4	55.4.19～	4.28	56.1.13～1.19		2,063,130
計	17件		204					1,459,017,403

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,459,017,403円

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	
トルコ	ツン・コブ地区	継	—	国内解析作業・報告書作成	66,149,490
アルゼンチン	北部地区	〃	—	報告書作成	694,774
チリ	コンセプション東部地区	〃	3	55. 3.15～6.17	74,768,273
フィリピン	ルソン北西部地区	〃	14	55. 1.16～5.14 機材供与、報告書作成	124,979,171
ペルー	オヨン地区	〃	—	機材供与	4,759,904
ボツワナ	北東部地区	〃	—	〃	4,500,000
インドネシア	カリマンタン西部地区	〃	—	〃	4,230,605
インドネシア	スマトラ地区	〃	—	報告書作成	1,540
計	2 件	〃	17		280,083,757

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

( 項 ) 資源開発協力基礎調査費 280,083,757 円

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

東南アジア漁業開発センター(事務局所在地、タイ国サムットプラカーン)からの委託に基づき、同センター養殖部局および訓練部局ならびに調査部局における調査及び研究指導のために必要な船舶及び機材の購送業務に必要な経費として355,783千円を予定する。

その他の必要業務

(3) 海外移住直営事業(現地法人分を含む)

(i) サンパウロ支部管内において、バルゼア・アレグレ牧場を経営する。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

国際協力事業団と東南アジア漁業開発センターの間に締結された原契約(昭49.7.30)、第一追加契約(昭50.6.27)、第二追加契約(昭51.6.25)第三追加契約(昭52.6.14)第四追加契約(昭53.9.4)及び第五追加契約(昭54.7.9)に基づき事業団が購送した機材に追加して、同センター訓練部局、調査部局、養殖部局向の訓練船並びに調査訓練機材の調達に関する契約が昭和55年5月8日に締結された。これにより訓練部局には昭和54年度事業に継続してFRP製漁業訓練船「PLATO」を建造、55年11月タイ国バンコック港で同センターに引渡しを実施した。他機材として給水車及びマイクロバスを購送した。

養殖部局にはトラック2台及びマイクロバス他2台を購送した。

調査部局には水産加工機械調達に伴う仕様書作成入札説明会を実施した。

購送実績額は273,440,243円である。

その他56年度へ82,342,757円を繰越した。繰越しの内訳は、水産加工機械の他、一般機材である。

その他の必要業務

(1) 海外移住直営事業(現地法人分を含む)

( 25,987,635円)

① 当年度事業分

( 22,462,445円)

(i) 牧場業務

( 21,830,609円)

昭 和 5 5 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 5 年 度 事 業 実 績
(ロ) サンタ・クルース支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。	ア. サンパウロ支部 ( 21,830,609 円 )
	未入植地の活用ならびに入植地の営農改善に資するため前年度に引続き牧場を経営した。
	(a) チェテ牧場 ( 1,438,341 円 )
	昭和54年度に処分許可を得て、本年度はサンジョアキン牧場の非水没地区の売却を行った。たが、水没予定地区については、SESPA(サンパウロ州電力局)の補償が未決定のため、現在確定待ちの状況である。なお、経費はすべて維持費である。
	(b) バルゼア・アレグレ牧場 ( 20,392,268 円 )
	期首飼育頭数1,137頭、期中山生頭数377頭、販売及び死亡頭数198頭、期末飼育頭数1,316頭又、当年度予算により改良牧野50ha 牧場維持管理用草刈機2台を購入した他、牧柵2.5kmを設置した。 牧野造成については伯法人撤退の絡みから中止した。
	(ロ) 倉庫業務 ( 631,836 円 )
	ア. アスンシオン支部 ( 194,000 円 )
	前年度に引続きエンカルナシオン倉庫は、その1部を笠松商会、他の1部をROMAN GONZALEZ に賃貸し、バククァ敷地は、イタプア製油商工株に賃貸した。
	イ. サンタ・クルス支部 ( 437,836 円 )
前年度に引続きサンタクルス第1、第2倉庫ともサンファン農協に賃貸した。	
② 前年度繰越事業分 ( 3,525,190 円 )	
(イ) 牧場業務 ( 3,525,190 円 )	
ア. サンパウロ支部 ( 3,525,190 円 )	
a. バルゼア・アレグレ牧場 ( 3,525,190 円 )	
牧野造成、牧野改良工事を実施した。	

## (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和55年4月 1日

至 昭和56年3月31日

〔本部及び西語地域〕

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	75,061,682,000	88,569,452,183	一 般 勘 定	75,061,682,000	88,569,452,183
管 理 費	10,027,764,000	9,609,613,467	前年度よりの繰越金	10,655,187,000	29,253,857,335
海外技術協力事業費	43,179,924,000	41,798,331,675	交付金収入	54,267,584,000	54,267,584,000
海外移住事業費	1,786,228,000	1,844,568,414	出資金収入	3,292,000,000	3,292,000,000
出資金等施設整備費	1,831,000,000	1,545,756,660	借入金返済	31,800,000	208,406,766
借入金	881,800,000	826,130,000	雑収入	814,801,000	968,149,072
他勘定へ繰入	11,191,303,000	3,035,178,188	その他収入	0	78,736,470
その他支出	0	675,806,667	他勘定より受入	310,000	500,718,540
翌年度への繰越金	6,163,663,000	29,234,067,112			
国内研修施設勘定	984,992,000	880,577,716	国内研修施設勘定	984,992,000	880,577,716
施設運営費	984,992,000	877,817,140	施設利用収入	618,690,000	542,688,025
その他支出	0	2,089,159	運営補助収入	335,402,000	324,007,980
一般勘定へ繰入	0	671,417	雑収入	30,900,000	11,248,545
			その他収入	0	2,633,166
開発投融資勘定	12,000,000,000	3,632,912,666	開発投融資勘定	12,000,000,000	3,632,912,666
開発投融資資金	12,000,000,000	3,632,912,666	貸付金元本回収収入	966,848,000	931,514,929
			貸付金手数料収入	21,614,000	14,302,645
			貸付金利息収入	367,834,000	258,108,321
			一般勘定より受入	10,643,704,000	2,428,986,771
入植地勘定	176,372,000	140,946,892	入植地勘定	176,372,000	140,946,892
造成工事支出金	176,372,000	138,407,178	入植地事業収入	81,836,000	101,628,336
その他支出	0	2,539,714	その他収入	0	1,033,304



(単位:円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
			一般勘定より受入	94,536,000	38,285,252
移住投融资勘定	1,000,000,000	1,130,100,002	移住投融资勘定	1,000,000,000	1,130,100,002
貸付金	1,000,000,000	1,129,350,157	貸付金元本回収収入	431,139,000	442,016,431
その他支出	0	749,845	貸付金利息収入	115,798,000	119,789,152
			雑収入	0	8,000
			その他収入	0	380,254
			一般勘定より受入	453,063,000	567,906,165
受託等事業勘定	5,591,949,000	4,735,062,104	受託等事業勘定	5,591,949,000	4,735,062,104
海外開発計画調査事業費	5,235,223,000	3,816,971,905	受託事業収入	5,591,006,000	4,728,951,215
東南アジア漁業開発センター事業費	355,783,000	268,366,281	(前年度よりの繰越金)	(251,316,000)	(297,821,031)
直営事業費	633,000	631,836	(受託事業収入)	(5,339,690,000)	(4,431,130,184)
その他支出	0	149,044,959	直営事業収入	943,000	951,918
一般勘定へ繰入	310,000	500,047,123	その他収入	0	5,158,971
合 計	94,814,995,000	99,089,051,563	合 計	94,814,995,000	99,089,051,563

